

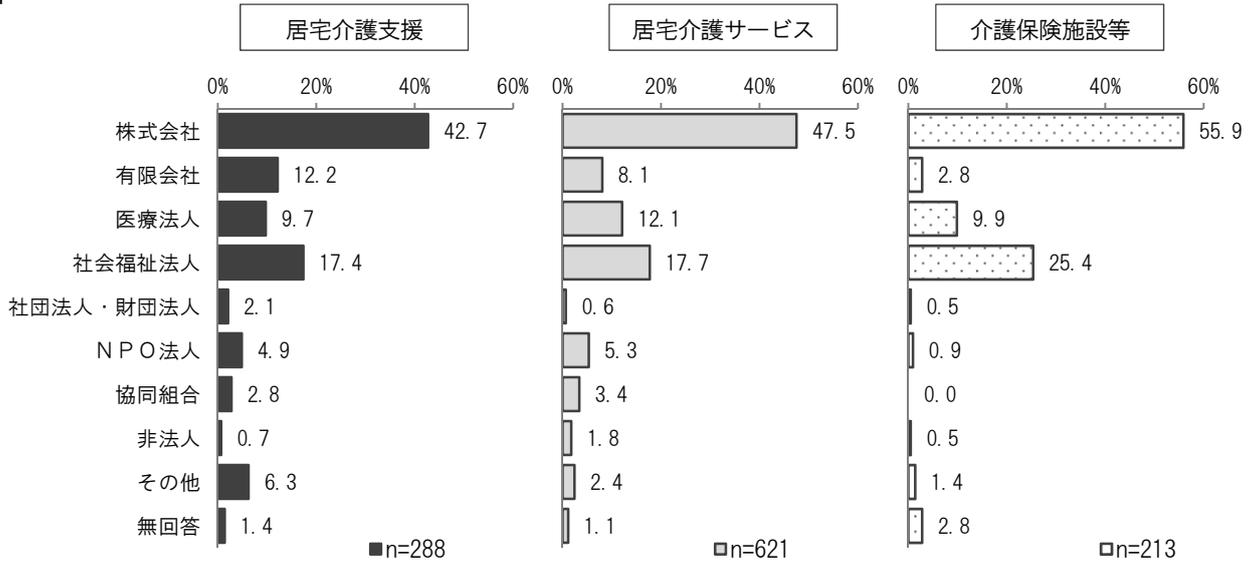
## **第5章 介護保険事業者調査**



# 1 調査対象事業所の概要

## (1) 事業所の運営主体

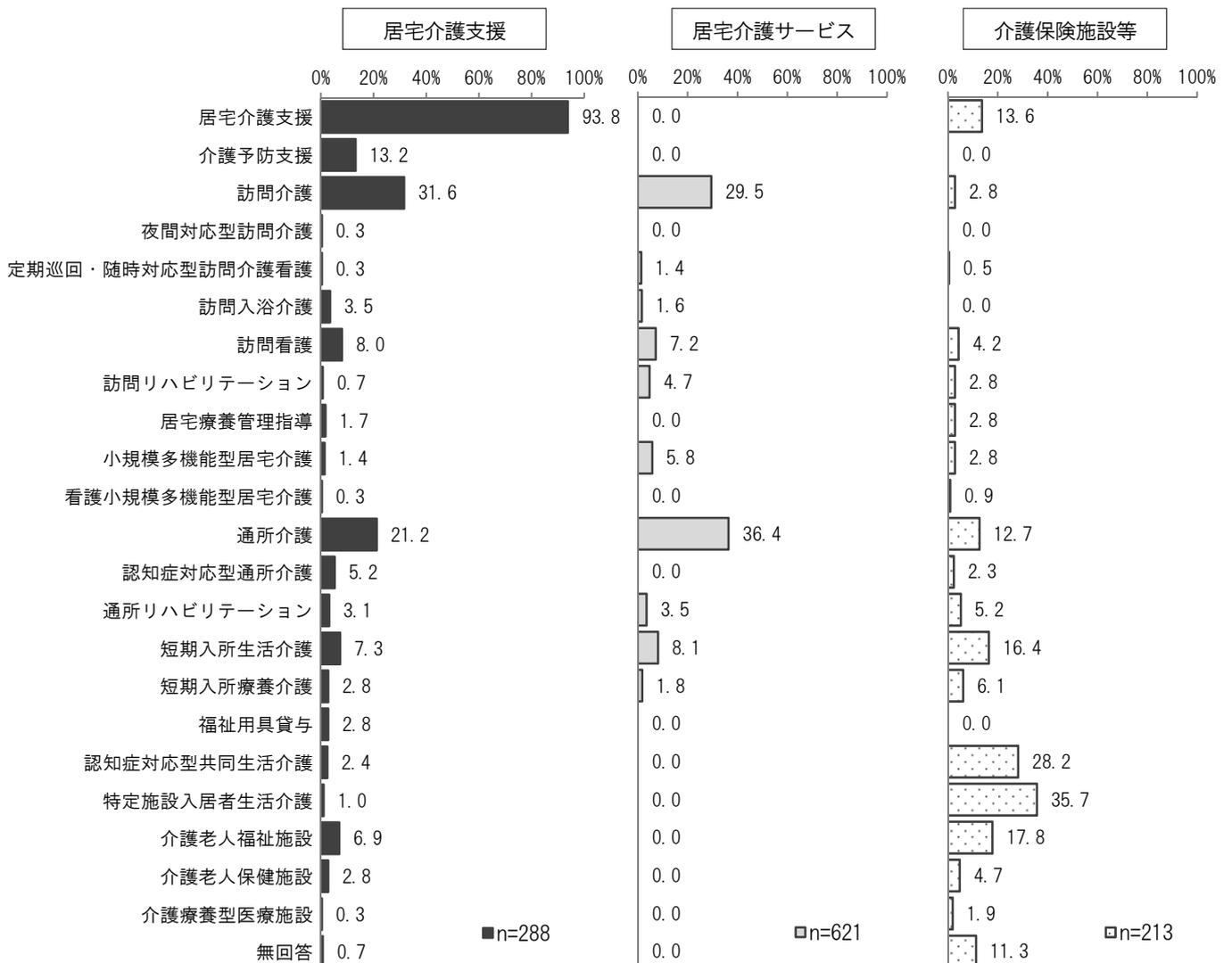
図表 5-1



## (2) 指定を受けているサービス

図表 5-2

(居宅介護支援、介護保険施設等は複数回答) ※予防サービスも含む

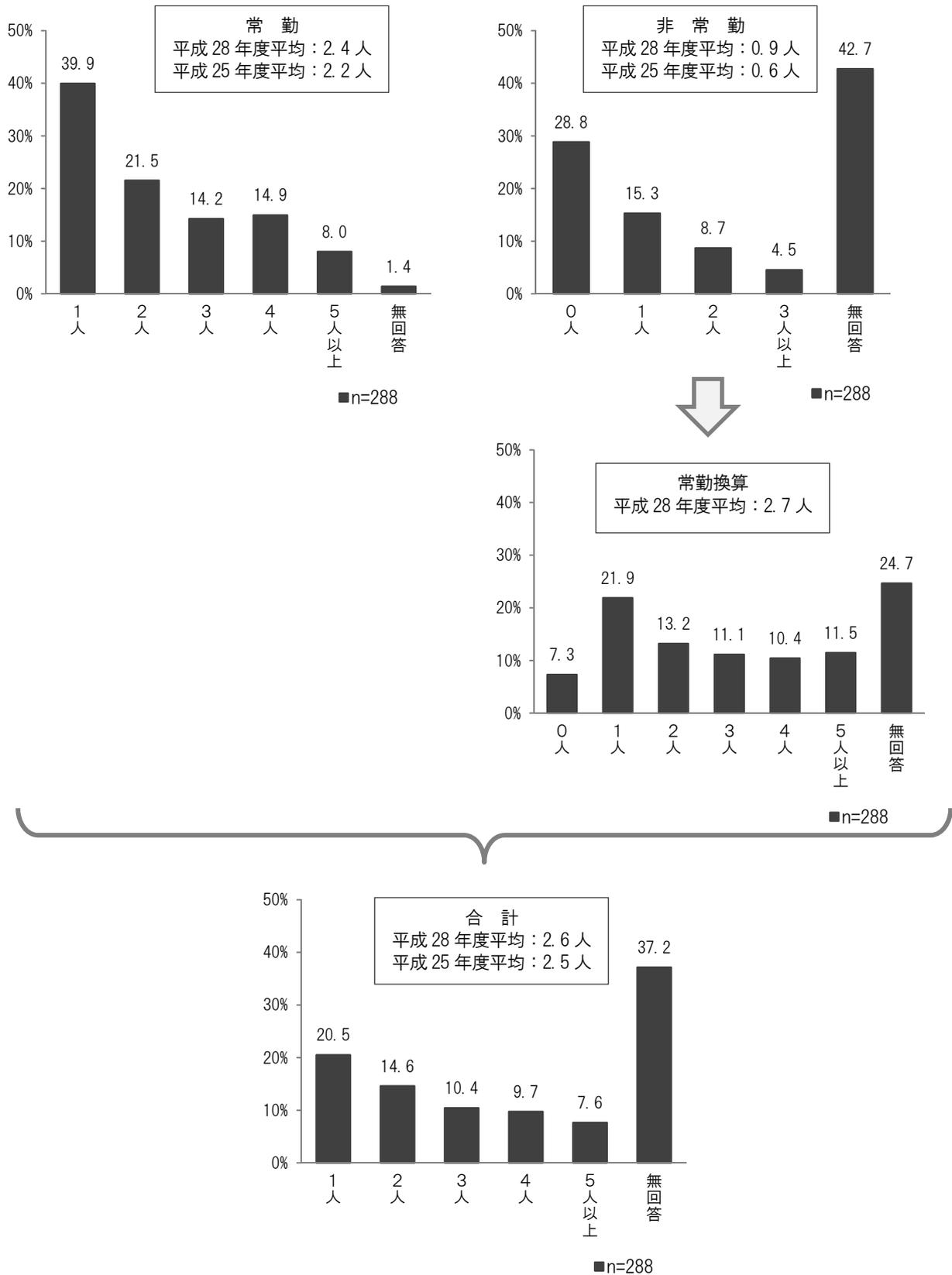


(3) 職員の人数（平成28年10月1日現在）

(3)-1 居宅介護支援事業所

▶ 前回調査と比べて、常勤と非常勤の平均人数が微増している

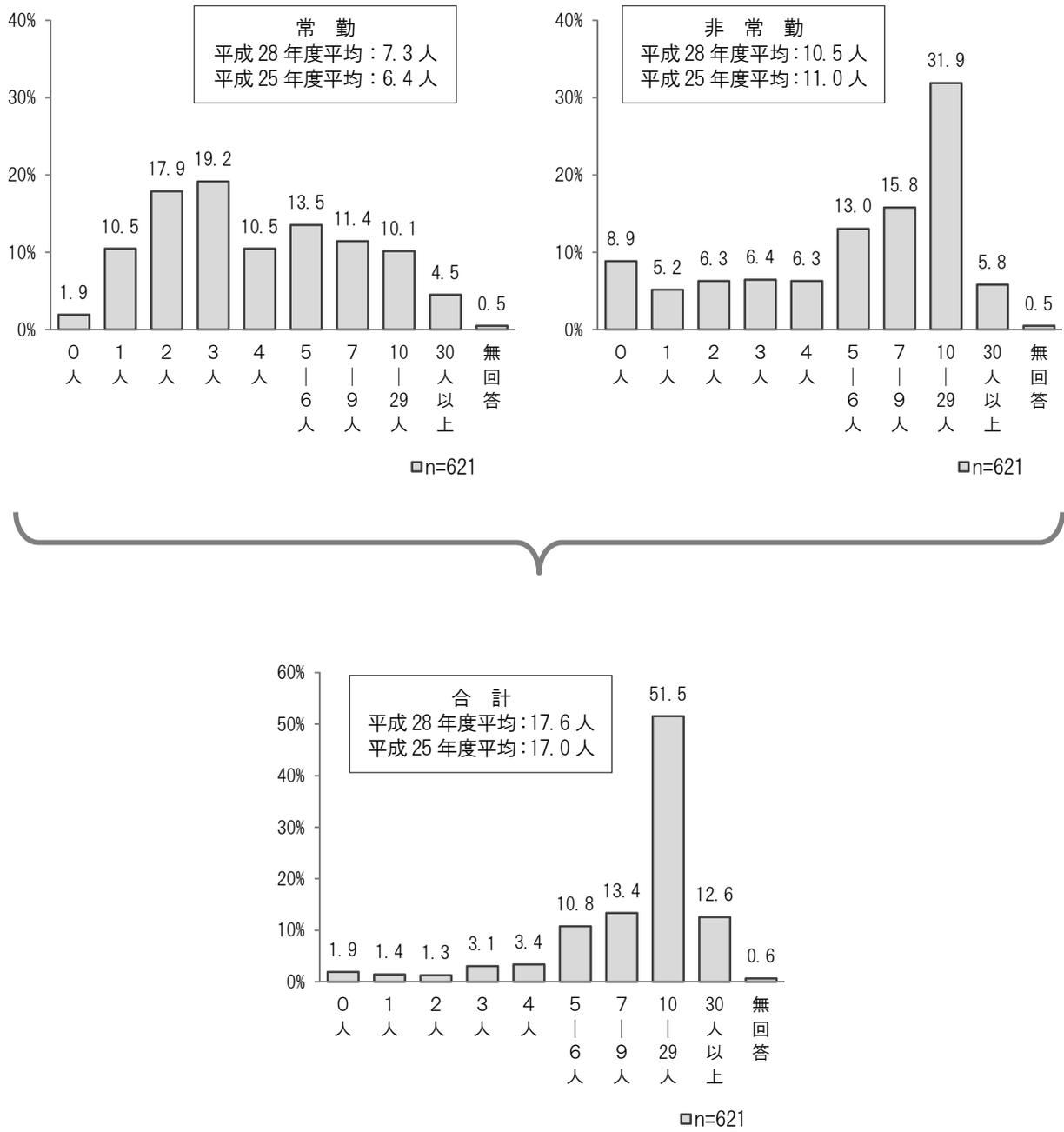
図表5-3



(3) -2 居宅介護サービス事業所

▶ 前回調査と比べて、常勤の平均人数が増加している

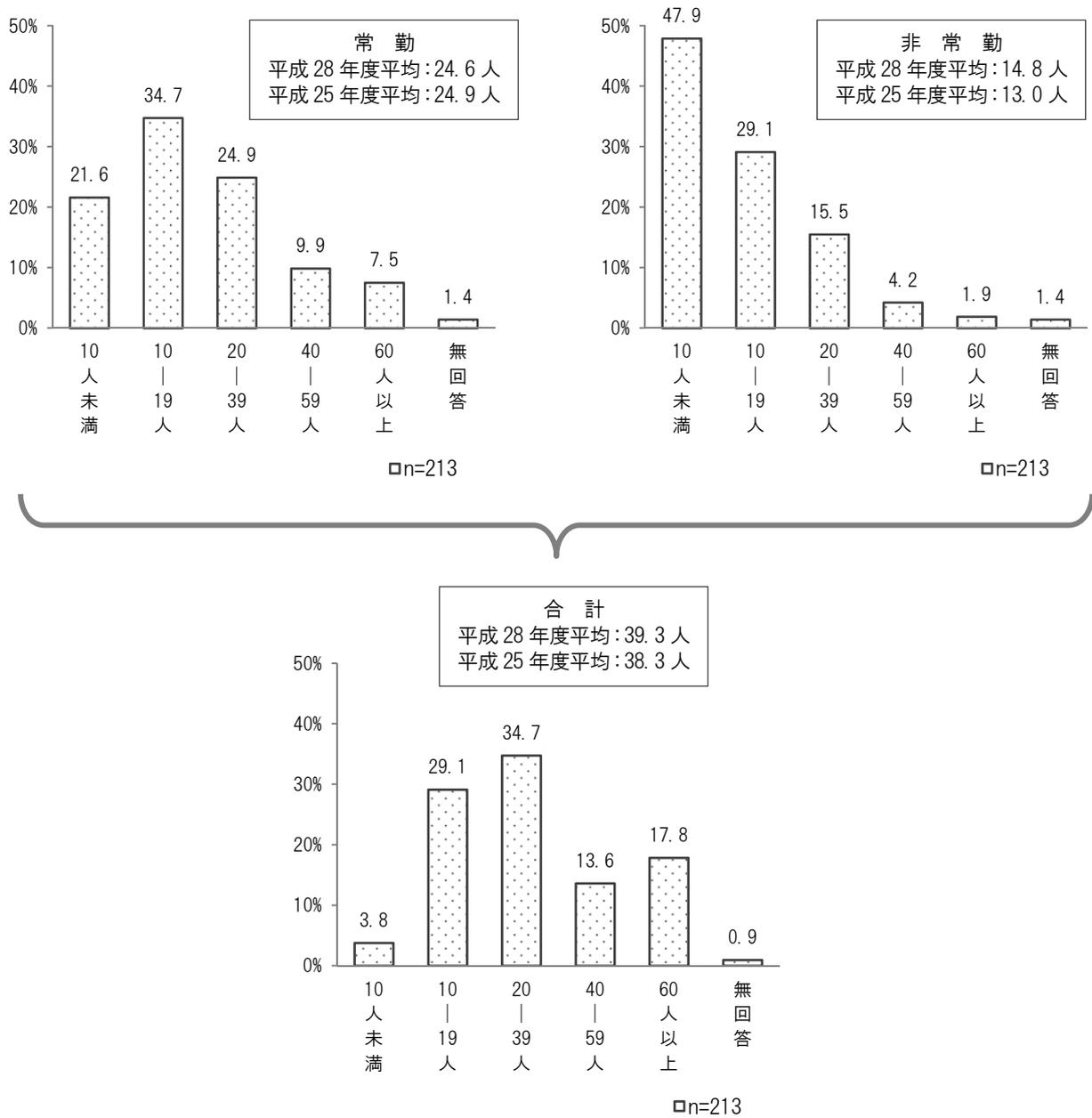
図表 5-4



(3) - 3 介護保険施設等

▶ 前回調査と比べて、非常勤の平均人数が増加している

図表 5-5



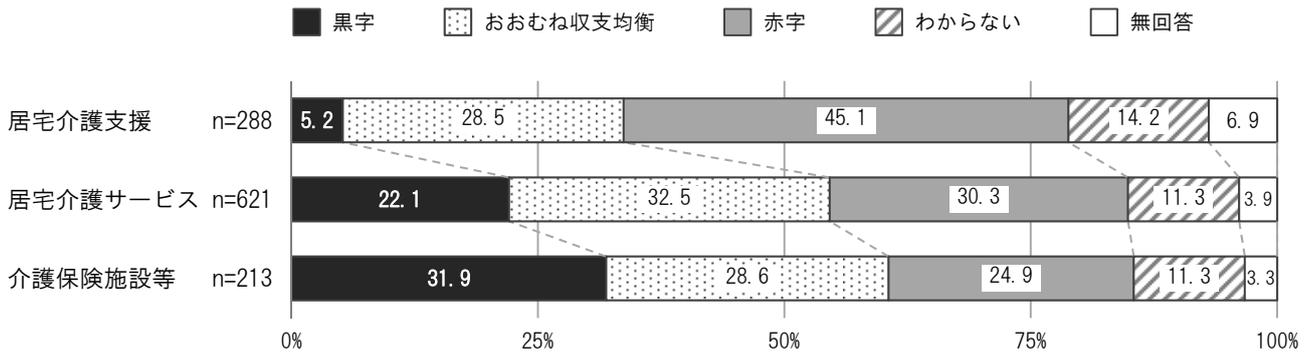
## 2 共通設問の比較

問 貴事業所における居宅介護支援事業/提供しているサービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つに○）

〔居宅介護支援：問6、居宅介護サービス：問4、介護保険施設等：問5〕

▶ 介護保険施設等は6割以上が「黒字」または「おおむね収支均衡」と回答しているが、居宅介護支援事業所はそれらの割合が3割強である

図表 5-6

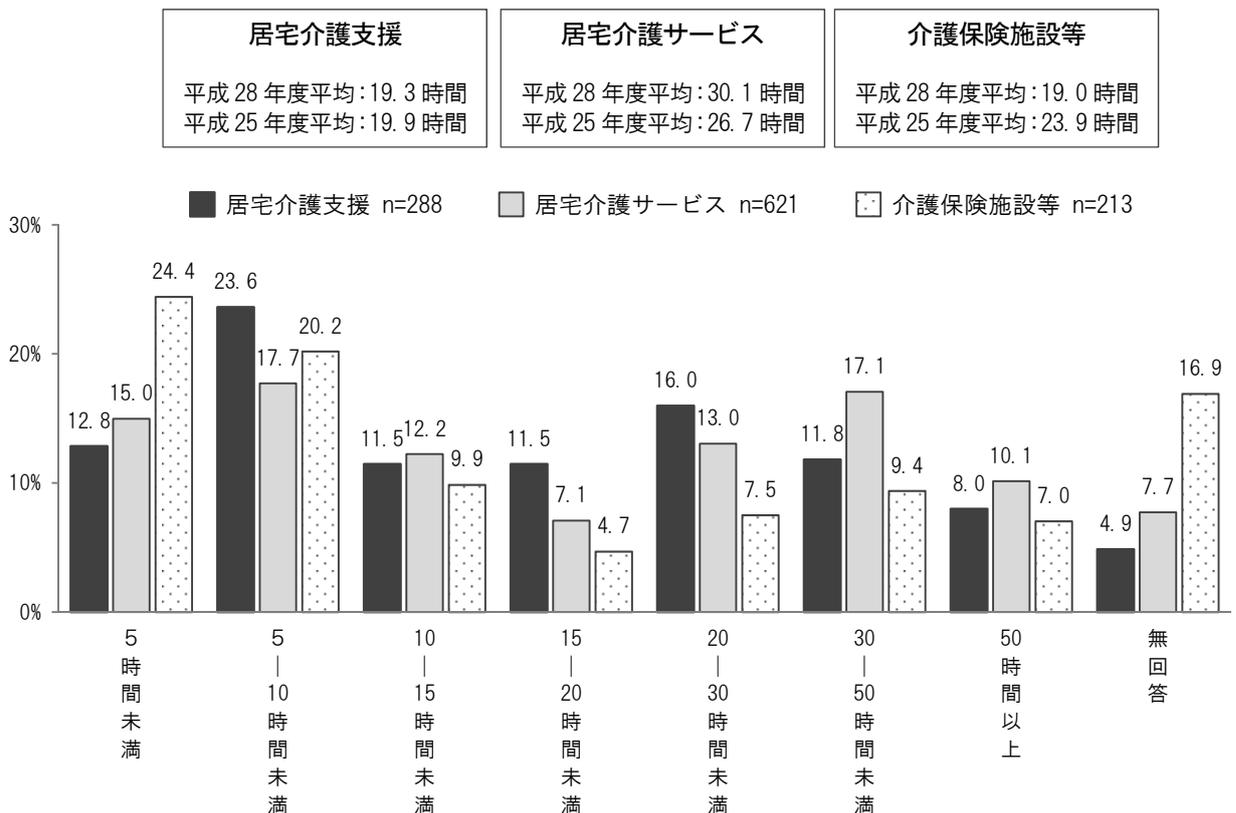


問 貴事業所において、介護報酬請求事務にかかる時間は、1か月あたりおよそ何時間程度ですか。（数字を記入）

〔居宅介護支援：問12、居宅介護サービス：問6、介護保険施設等：問9〕

▶ 前回調査と比べて、居宅介護サービス事業所の請求事務にかかる時間が増加している

図表 5-7

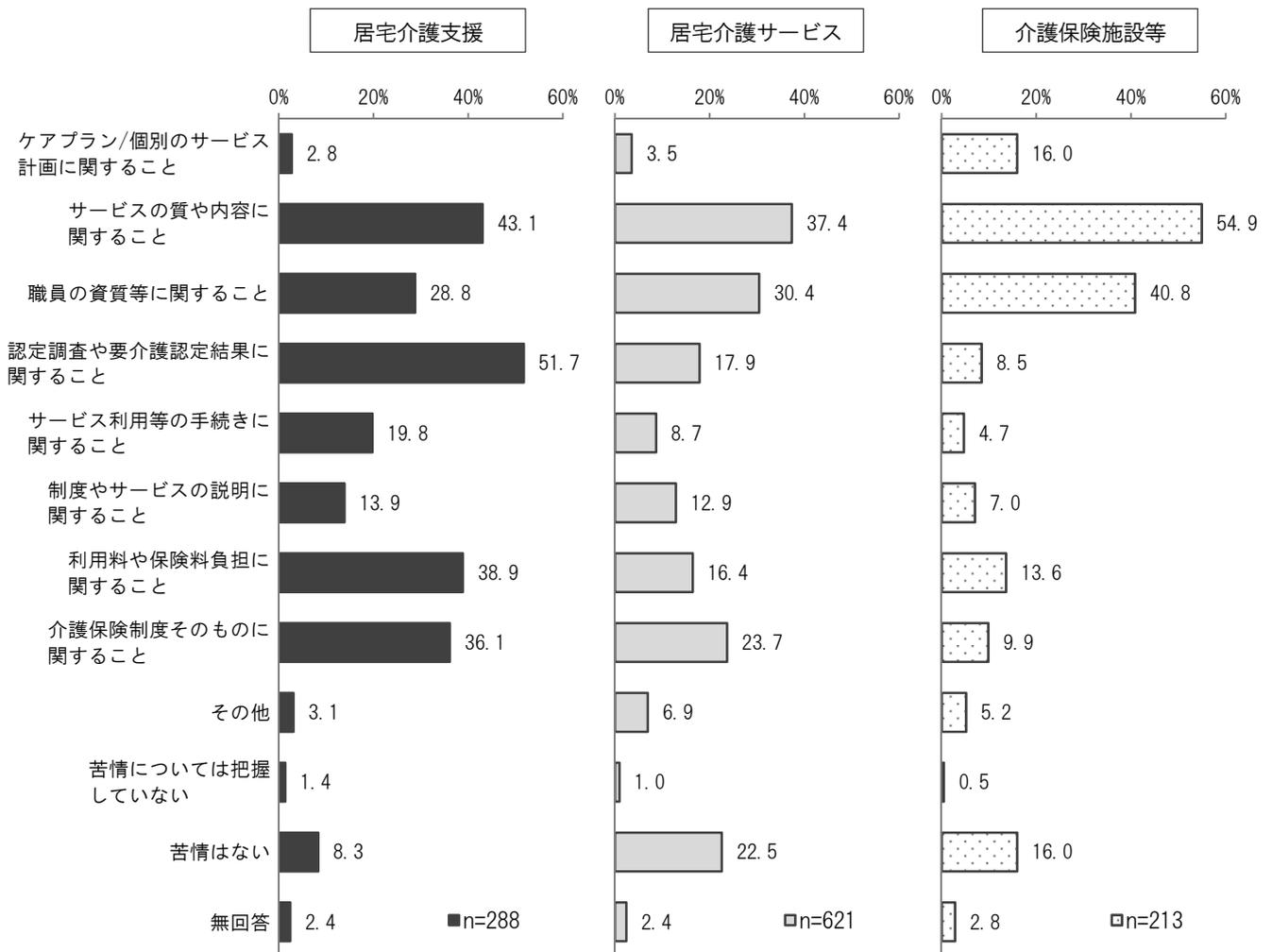


問 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

[居宅介護支援：問16、居宅介護サービス：問8、介護保険施設等：問12]

▶ いずれの事業所種別も「サービスの質や内容に関すること」の割合が比較的高い

図表 5-8

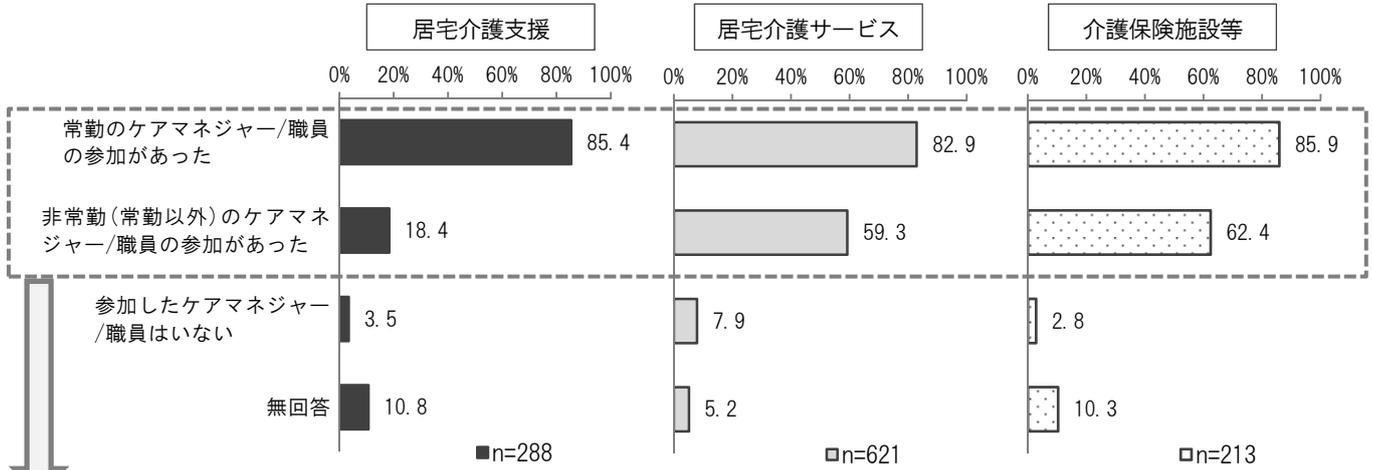


問 貴事業所におけるケアマネジャー/職員の研修参加状況についておうかがいします。  
過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）のケアマネジャー/職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

[居宅介護支援：問17、居宅介護サービス：問9、介護保険施設等：問13]

▶ いずれの事業所種別も8割以上が「常勤のケアマネジャー/職員の参加があった」と回答している

図表 5-9

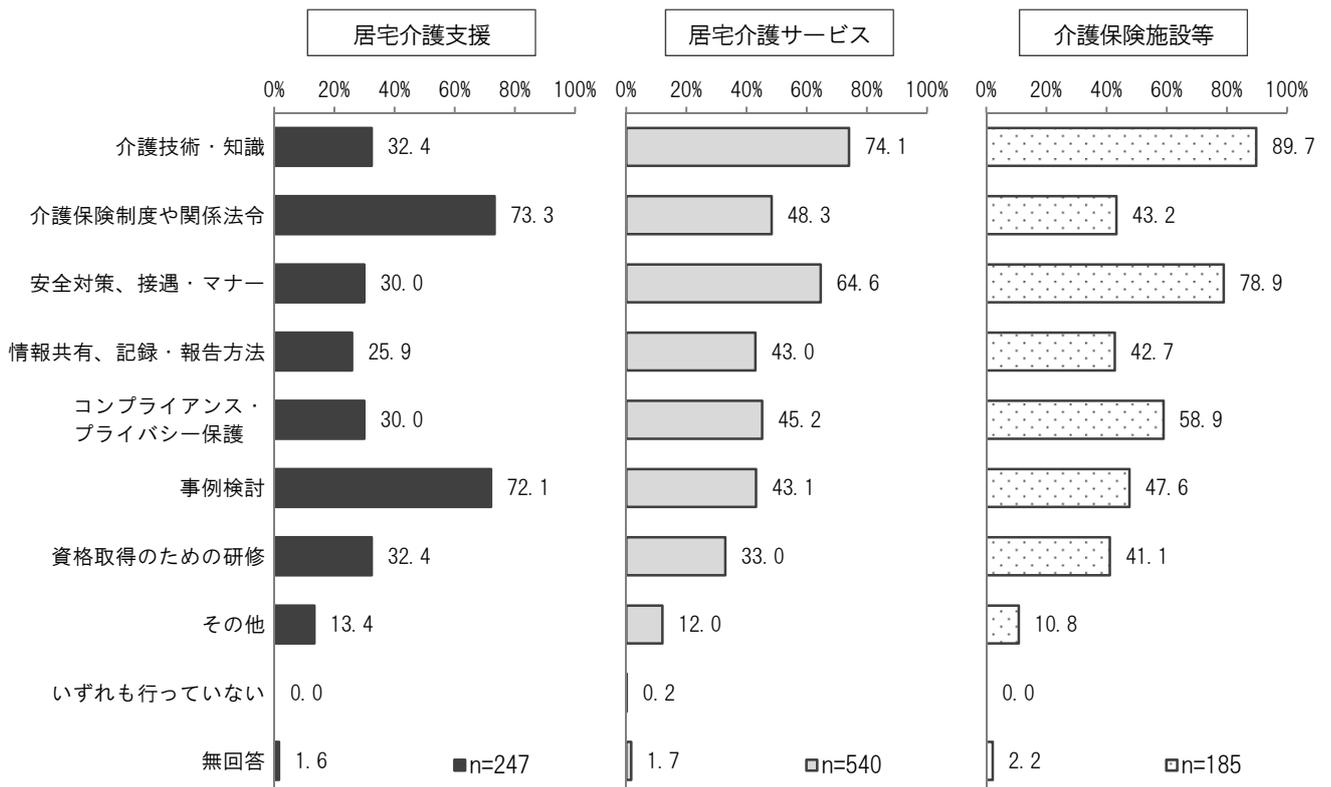


問 過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）で、ケアマネジャー/職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

[居宅介護支援：問17-1、居宅介護サービス：問9-1、介護保険施設等：問13-1]

▶ 居宅介護支援事業所は「介護保険制度や関係法令」が最も多く、居宅介護サービス事業所と介護保険施設等は「介護技術・知識」が最も多い

図表 5-10

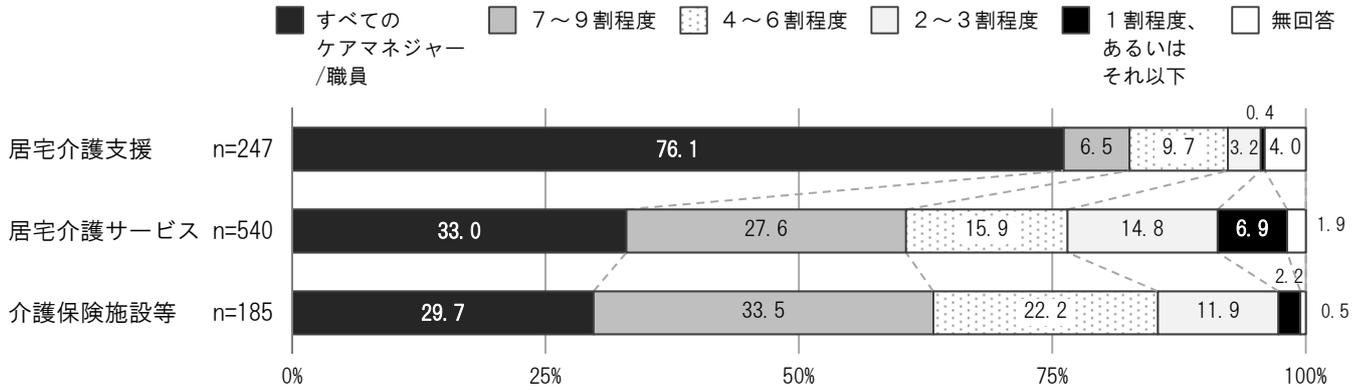


問 過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）で、ケアマネジャー/職員の、前問のような研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに○）

〔居宅介護支援：問17-2、居宅介護サービス：問9-2、介護保険施設等：問13-2〕

▶ 居宅介護支援事業所では「すべてのケアマネジャーが何らかの研修に参加している」割合が非常に高い

図表 5-11



※選択肢の詳細

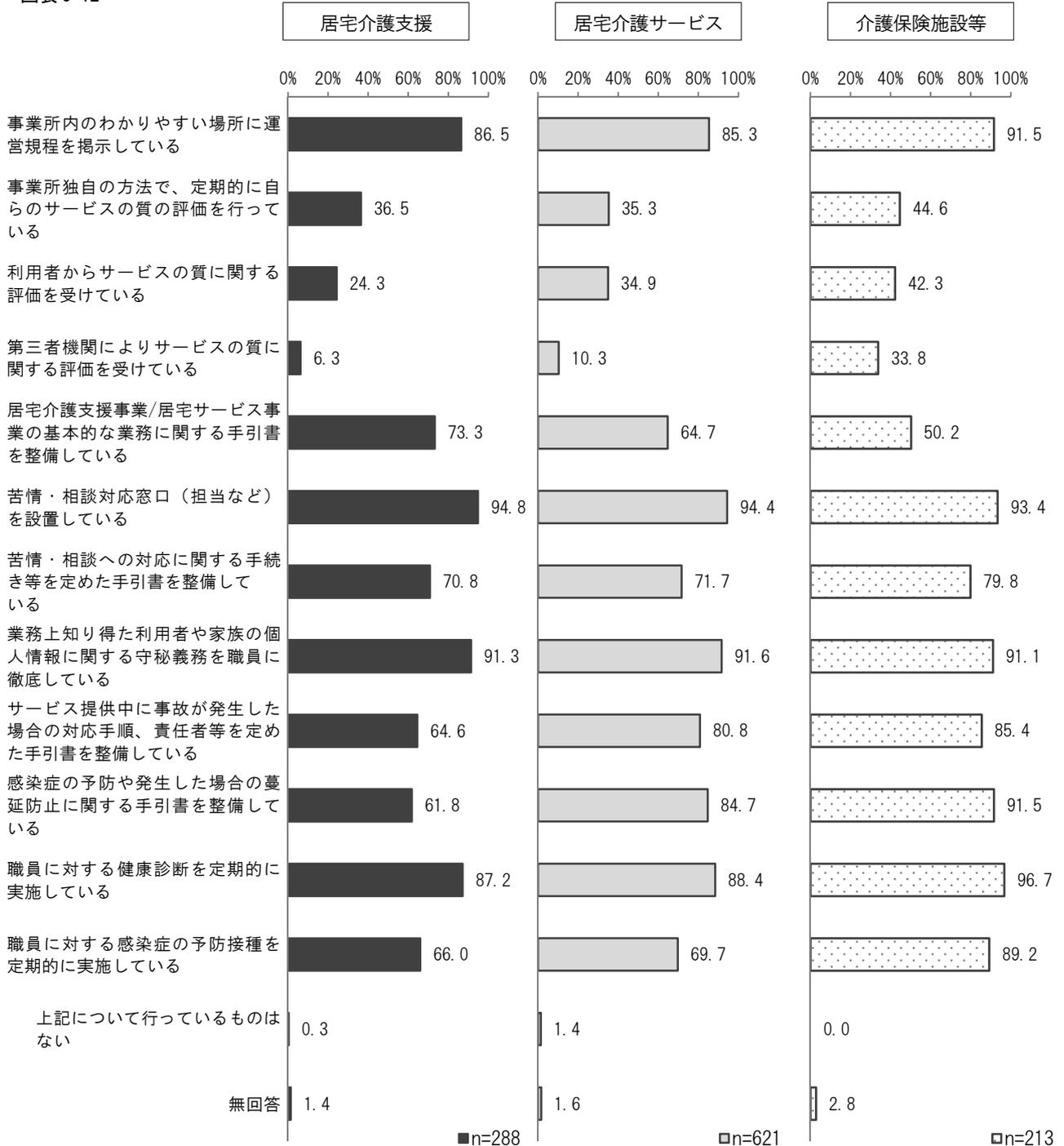
- 「すべてのケアマネジャー/職員」：「すべてのケアマネジャー/職員が何らかの研修に参加している」
- 「7～9割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の7～9割程度が何らかの研修に参加している」
- 「4～6割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の4～6割程度が何らかの研修に参加している」
- 「2～3割程度」：「すべてのケアマネジャー/職員の2～3割程度が何らかの研修に参加している」
- 「1割程度、あるいはそれ以下」：「すべてのケアマネジャー/職員の1割程度、あるいはそれ以下しか、研修に参加していない」

問 以下の取組について、貴事業所が実施しているものすべてに○をしてください。

[居宅介護支援：問 18、居宅介護サービス：問 10、介護保険施設等：問 14]

**▶ いずれの事業所種別も苦情・相談対応窓口の設置や個人情報に関する守秘義務の徹底が9割を超える**

図表 5-12

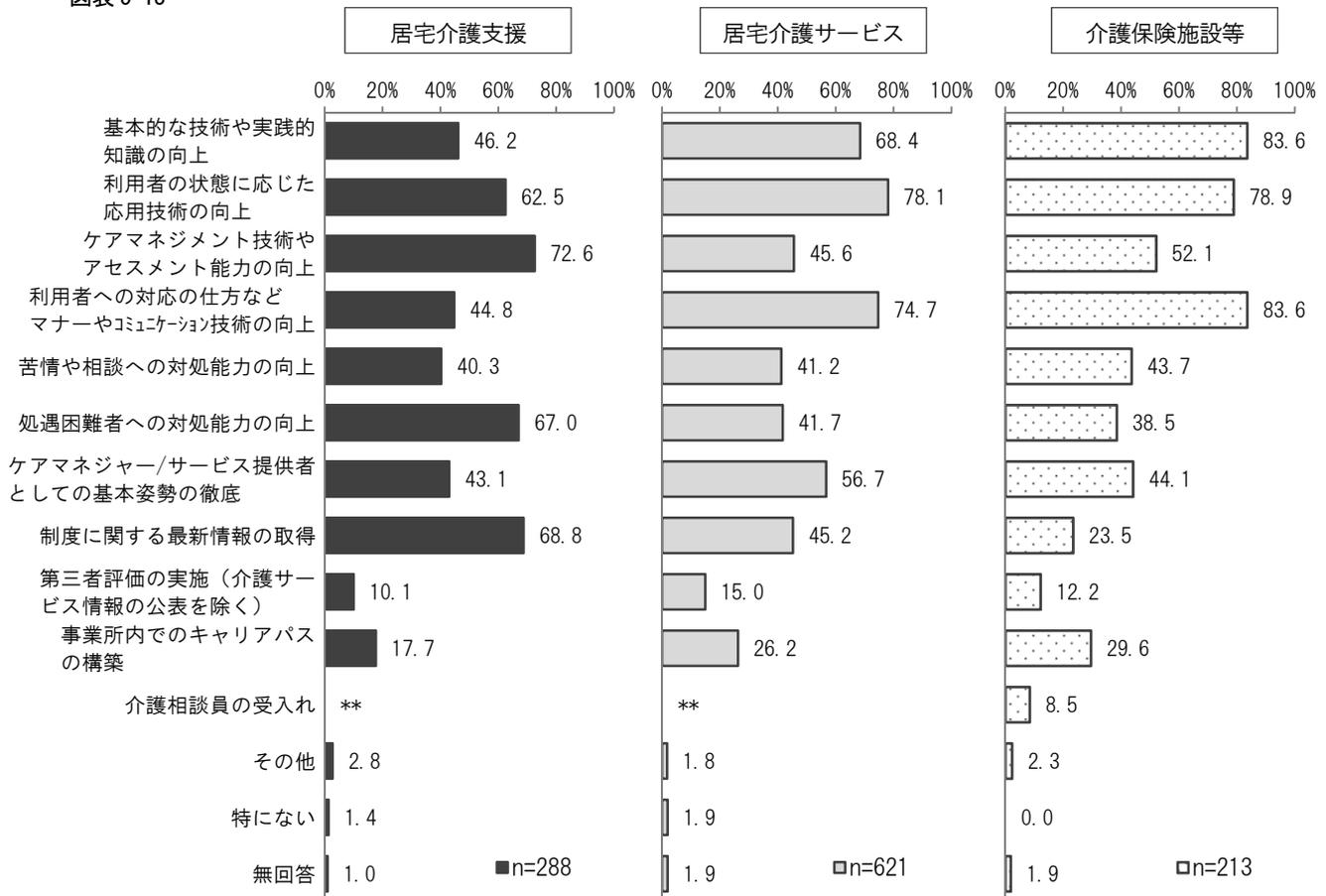


問 貴事業所では、ケアマネジャー/職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 19、居宅介護サービス：問 11、介護保険施設等：問 19〕

▶ いずれの事業所種別も「利用者の状態に応じた応用技術の向上」が比較的多い

図表 5-13



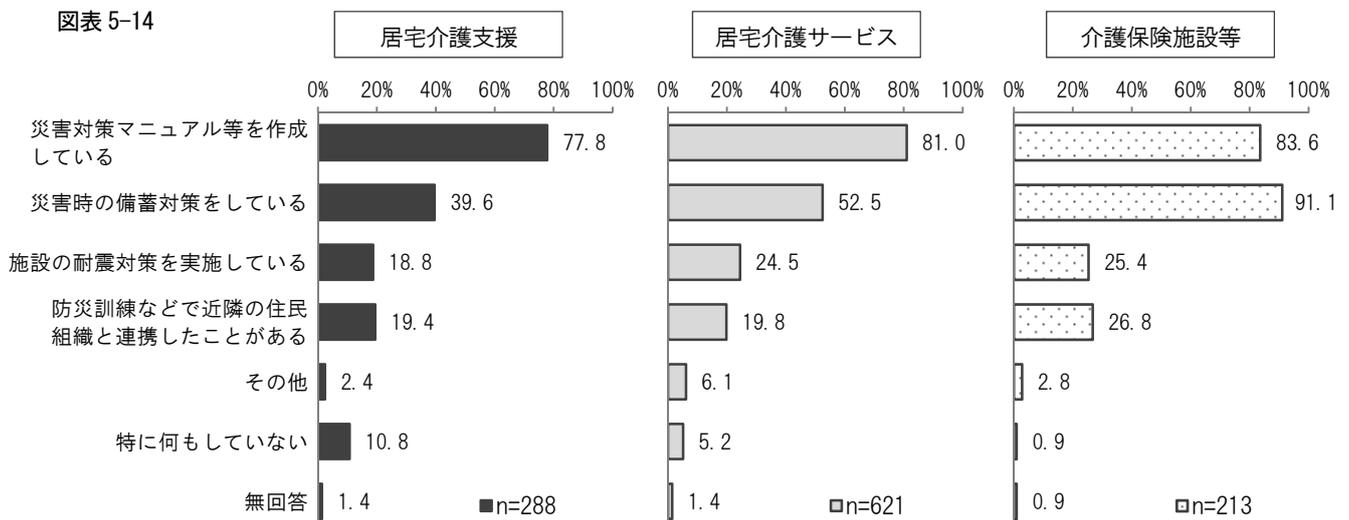
※「介護相談員の受入れ」は介護保険施設等のみの選択肢

問 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 20、居宅介護サービス：問 12、介護保険施設等：問 22〕

▶ 介護保険施設等は「災害時の備蓄対策をしている」割合が他の事業所種別と比べて非常に高い

図表 5-14

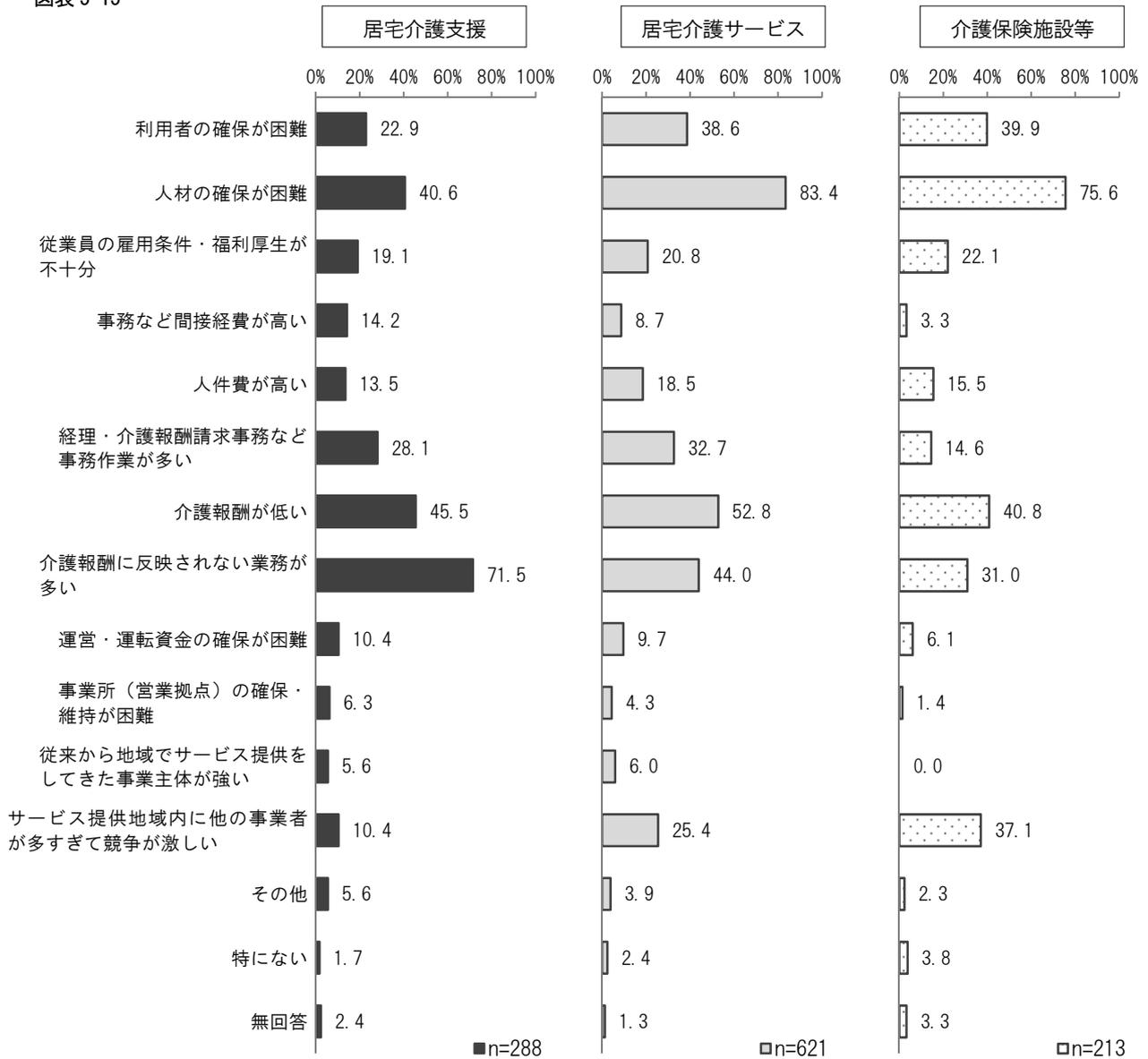


問 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。  
 (あてはまるものすべてに○)

[居宅介護支援：問 22、居宅介護サービス：問 14、介護保険施設等：問 23]

▶ 居宅介護サービス事業所と介護保険施設等は「人材の確保が困難」と回答した割合が非常に高い

図表 5-15

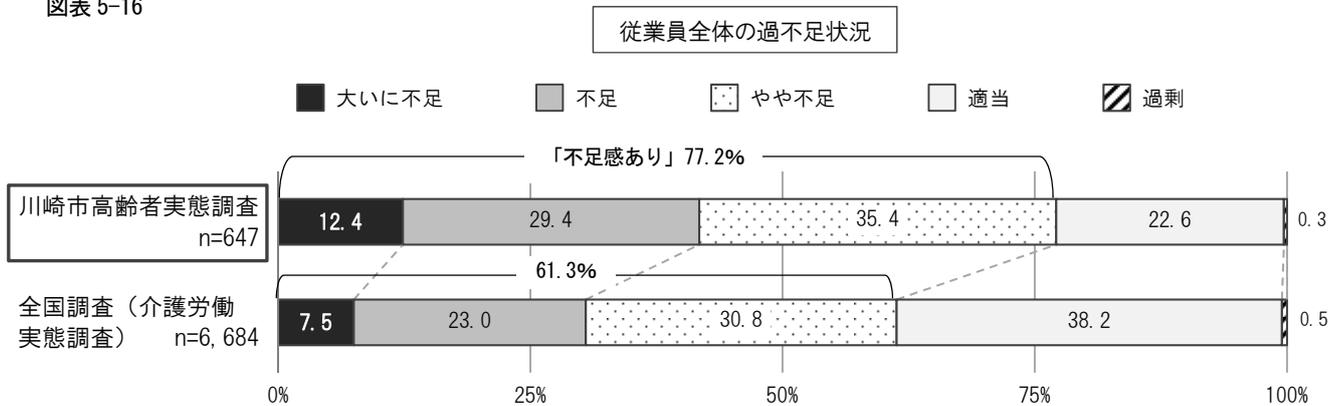


問 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つに〇）

[居宅介護サービス：問16、介護保険施設等：問16]

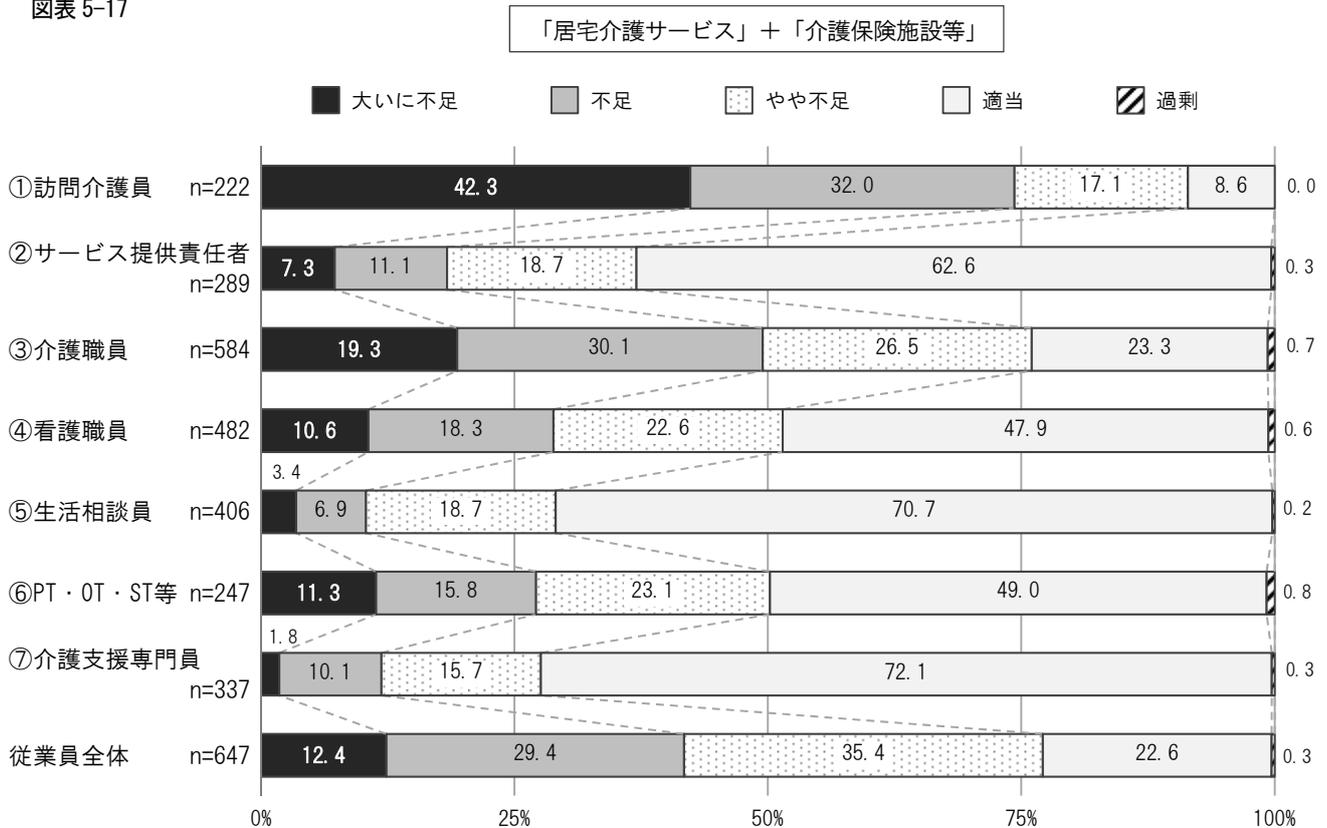
▶ 全国調査と比べて、市内事業所が従業員の「不足感あり」と回答した割合は 15.9 ポイント高い

図表 5-16



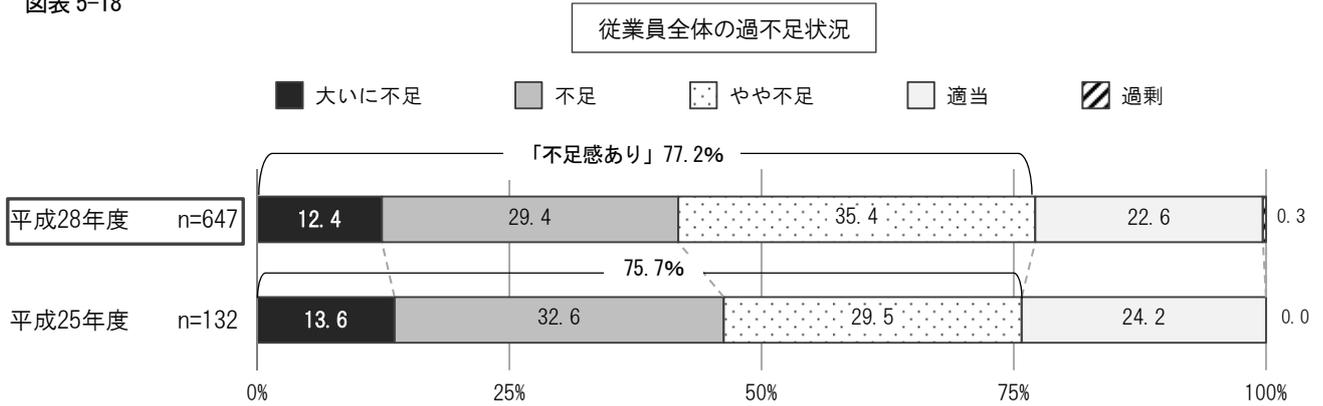
※ 「不足感あり」 = 「大いに不足」 + 「不足」 + 「やや不足」  
 ※ 「当該職種はない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

図表 5-17



▶ 7割以上の事業所が従業員の「不足感あり」と回答している

図表 5-18



図表 5-19 従業員全体の過不足状況

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	「不足感あり」
全 体		647	12.4	29.4	35.4	22.6	0.3	77.2
法人の種類	株式会社	316	13.6	31.0	33.2	21.8	0.3	77.8
	有限会社	40	2.5	22.5	37.5	37.5	-	62.5
	医療法人	73	6.8	27.4	41.1	24.7	-	75.3
	社会福祉法人	146	11.6	26.7	41.8	19.9	-	80.1
	社団法人・財団法人	4	-	25.0	25.0	50.0	-	50.0
	NPO法人	26	23.1	30.8	19.2	26.9	-	73.1
	協同組合	16	43.8	25.0	18.8	6.3	6.3	87.6
	非法人	5	-	20.0	20.0	60.0	-	40.0
	その他	13	7.7	53.8	23.1	15.4	-	84.6
居宅介護サービス事業所(サービス種別)	訪問介護	132	25.0	37.9	26.5	10.6	-	89.4
	訪問入浴介護	7	-	71.4	28.6	-	-	100.0
	訪問看護	28	21.4	17.9	39.3	17.9	3.6	78.6
	訪問リハビリテーション	13	-	15.4	30.8	53.8	-	46.2
	通所介護	175	8.6	20.6	40.6	29.7	0.6	69.8
	通所リハビリテーション	18	11.1	16.7	27.8	44.4	-	55.6
	短期入所生活介護	46	17.4	28.3	47.8	6.5	-	93.5
	短期入所療養介護	10	-	60.0	30.0	10.0	-	90.0
	小規模多機能型居宅介護	27	7.4	40.7	29.6	22.2	-	77.7
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	37.5	50.0	12.5	-	-	100.0
(施設の種別等)	介護療養型医療施設	4	-	25.0	25.0	50.0	-	50.0
	介護老人保健施設	11	-	54.5	45.5	-	-	100.0
	介護老人福祉施設	42	14.3	35.7	40.5	9.5	-	90.5
	特定施設入居者生活介護	71	1.4	22.5	32.4	43.7	-	56.3
	認知症対応型共同生活介護	51	7.8	31.4	37.3	23.5	-	76.5

※「不足感あり」＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」

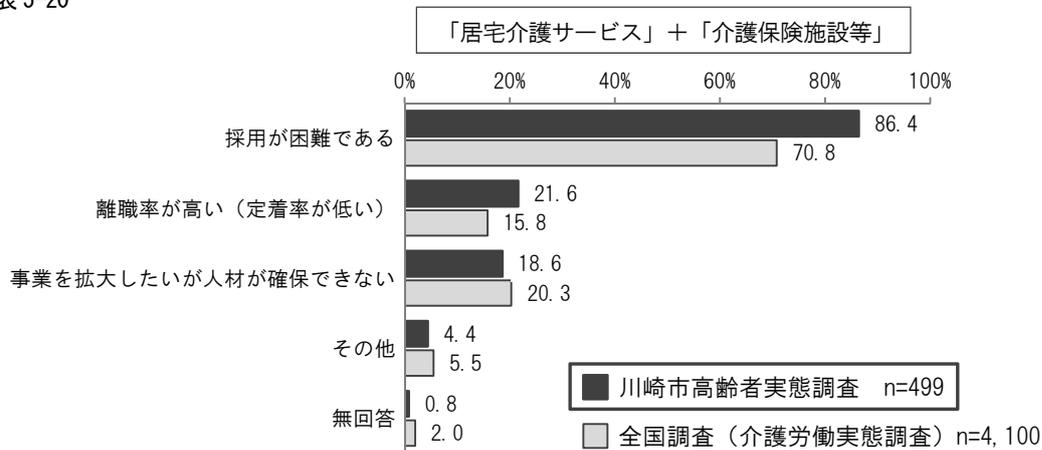
※「当該職種はない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

問 前問「従業員全体でみた場合」で「大いに不足」「不足」「やや不足」と回答した事業所におうかがいします。不足した理由はどれですか。（あてはまるものすべてに○）

[居宅介護サービス：問 16-1、介護保険施設等：問 16-1]

▶ 全国調査と比べて、市内事業所が「採用が困難である」と回答した割合は 15.6 ポイント高く、「離職率が高い」と回答した割合は 5.8 ポイント高い

図表 5-20



図表 5-21

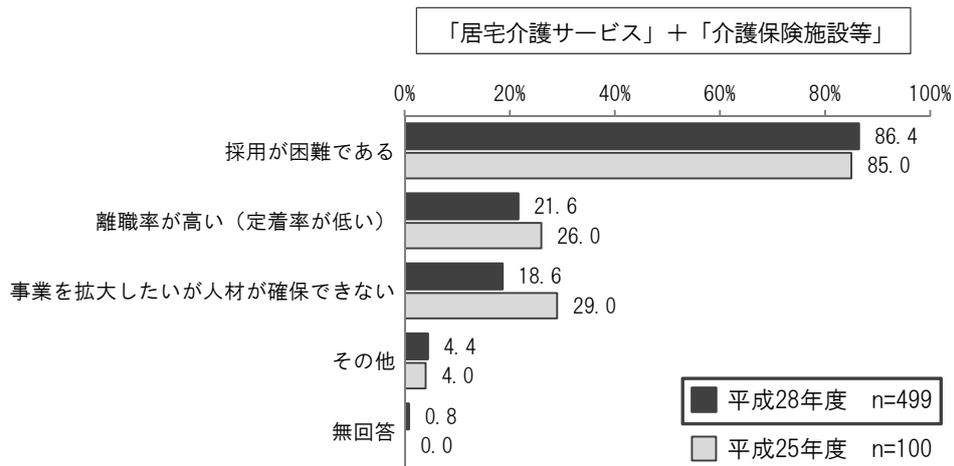
単位：%

項目		(回答者数) (事業所)	採用が困難である	離職率が高い (定着率が低い)	事業を拡大したいが人材が確保できない
全体		499	86.4	21.6	18.6
法人の種類	株式会社	246	85.8	20.7	21.1
	有限会社	25	84.0	4.0	8.0
	医療法人	55	85.5	18.2	14.5
	社会福祉法人	117	94.9	32.5	14.5
	社団法人・財団法人	2	100.0	50.0	100.0
	NPO法人	19	52.6	10.5	21.1
	協同組合	14	85.7	7.1	28.6
	非法人	2	50.0	50.0	-
その他	11	100.0	18.2	27.3	
居宅介護サービス事業所 (サービス種別)	訪問介護	118	81.4	11.0	31.4
	訪問入浴介護	7	71.4	14.3	42.9
	訪問看護	22	86.4	18.2	54.5
	訪問リハビリテーション	6	66.7	-	33.3
	通所介護	122	82.0	20.5	12.3
	通所リハビリテーション	10	90.0	-	10
	短期入所生活介護	43	93.0	30.2	14
	短期入所療養介護	9	100.0	44.4	-
	小規模多機能型居宅介護	21	90.5	28.6	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	87.5	12.5	37.5
介護保険施設等 (施設の種別)	介護療養型医療施設	2	50.0	-	50.0
	介護老人保健施設	11	100.0	36.4	-
	介護老人福祉施設	38	94.7	34.2	10.5
	特定施設入居者生活介護	40	92.5	30.0	12.5
	認知症対応型共同生活介護	39	92.3	28.2	10.3

※「その他」「無回答」は掲載を省略

▶ 8割以上の事業所が「採用が困難である」と回答している

図表 5-22

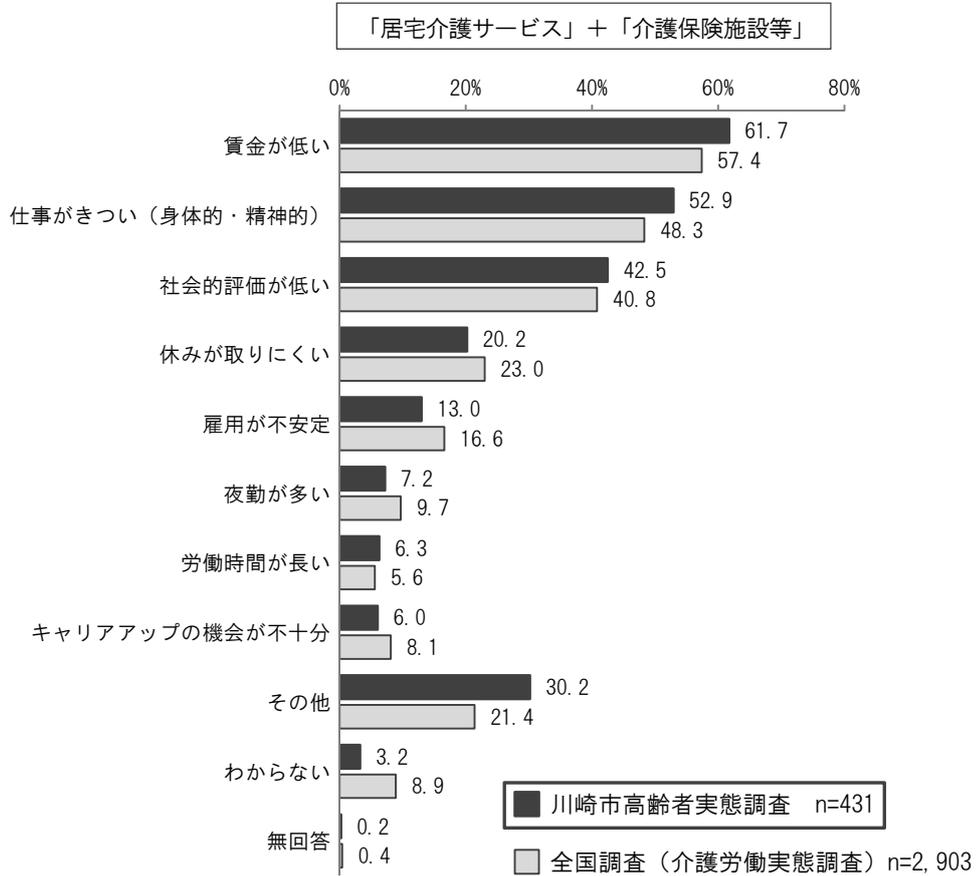


問 前問で「採用が困難である」と回答した事業所におうかがいします。  
採用が困難な原因は何にあるとお考えですか。（あてはまるものすべてに○）

[居宅介護サービス：問 16-2、介護保険施設等：問 16-2]

▶ 全国調査と比べて、市内事業所が「仕事がきつい」からと回答した割合は 4.6 ポイント高く、「賃金が低い」からと回答した割合は 4.3 ポイント高い

図表 5-23



図表 5-24

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	賃金が低い	仕事がつらい (身体的・精神的)	社会的評価が低い	休みが取りにくい	雇用が不安定	夜勤が多い	労働時間が長い	キャリアアップの機会が不十分
全体		431	61.7	52.9	42.5	20.2	13.0	7.2	6.3	6.0
法人の種類	株式会社	211	60.2	48.3	41.2	16.6	9.0	6.6	5.7	4.3
	有限会社	21	61.9	57.1	52.4	33.3	38.1	4.8	14.3	4.8
	医療法人	47	59.6	51.1	19.1	19.1	10.6	4.3	6.4	4.3
	社会福祉法人	111	66.7	61.3	49.5	26.1	13.5	10.8	5.4	10.8
	社団法人・財団法人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	NPO法人	10	70.0	20.0	60.0	-	30.0	-	20.0	-
	協同組合	12	50.0	66.7	58.3	25.0	33.3	-	-	8.3
	非法人	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	その他	11	72.7	72.7	45.5	27.3	9.1	9.1	9.1	-
サービスの種別	訪問介護	96	58.3	51.0	50.0	25.0	26.0	3.1	3.1	5.2
	訪問入浴介護	5	60.0	60.0	60.0	-	-	-	-	-
	訪問看護	19	42.1	52.6	15.8	36.8	-	-	10.5	-
	訪問リハビリテーション	4	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	25.0
	通所介護	100	65.0	44.0	39.0	13.0	6.0	1.0	10.0	8.0
	通所リハビリテーション	9	66.7	44.4	33.3	22.2	11.1	-	-	-
	短期入所生活介護	40	62.5	65.0	45.0	27.5	7.5	15.0	2.5	10.0
	短期入所療養介護	9	77.8	88.9	44.4	33.3	22.2	11.1	11.1	-
	小規模多機能型 居宅介護	19	47.4	42.1	21.1	15.8	-	5.3	5.3	5.3
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	7	71.4	28.6	57.1	-	28.6	28.6	-	-
施設の種別	介護療養型医療施設	1	100.0	100.0	-	100.0	-	100.0	100.0	-
	介護老人保健施設	11	72.7	90.9	36.4	36.4	18.2	9.1	18.2	-
	介護老人福祉施設	36	63.9	61.1	50.0	19.4	13.9	16.7	-	8.3
	特定施設入居者 生活介護	37	73.0	56.8	54.1	2.7	8.1	10.8	2.7	2.7
	認知症対応型 共同生活介護	36	58.3	50.0	38.9	27.8	16.7	13.9	13.9	5.6

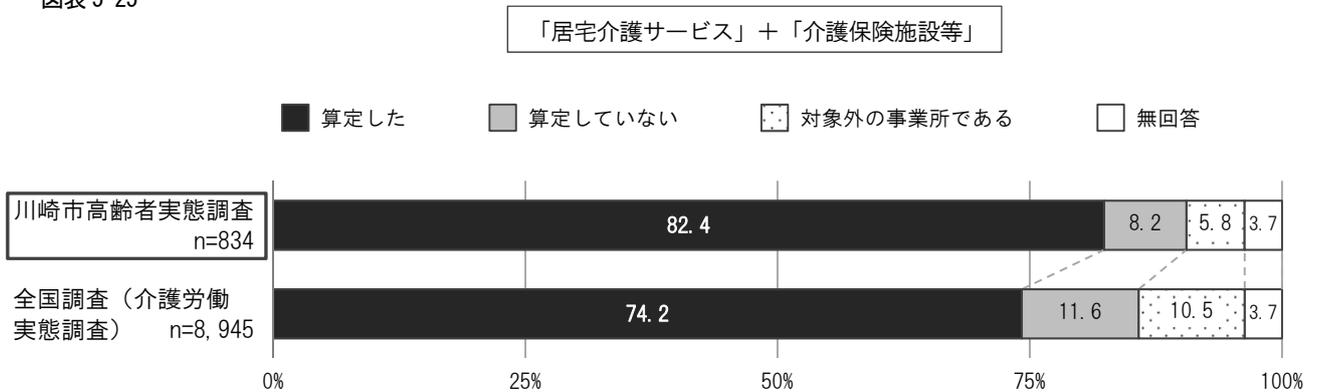
※「その他」「わからない」「無回答」は掲載を省略

問 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。  
(1つに○)

[居宅介護サービス：問 20、介護保険施設等：問 21]

▶ 全国調査と比べて、市内事業所が処遇改善加算を「算定した」割合は 8.2 ポイント高い

図表 5-25

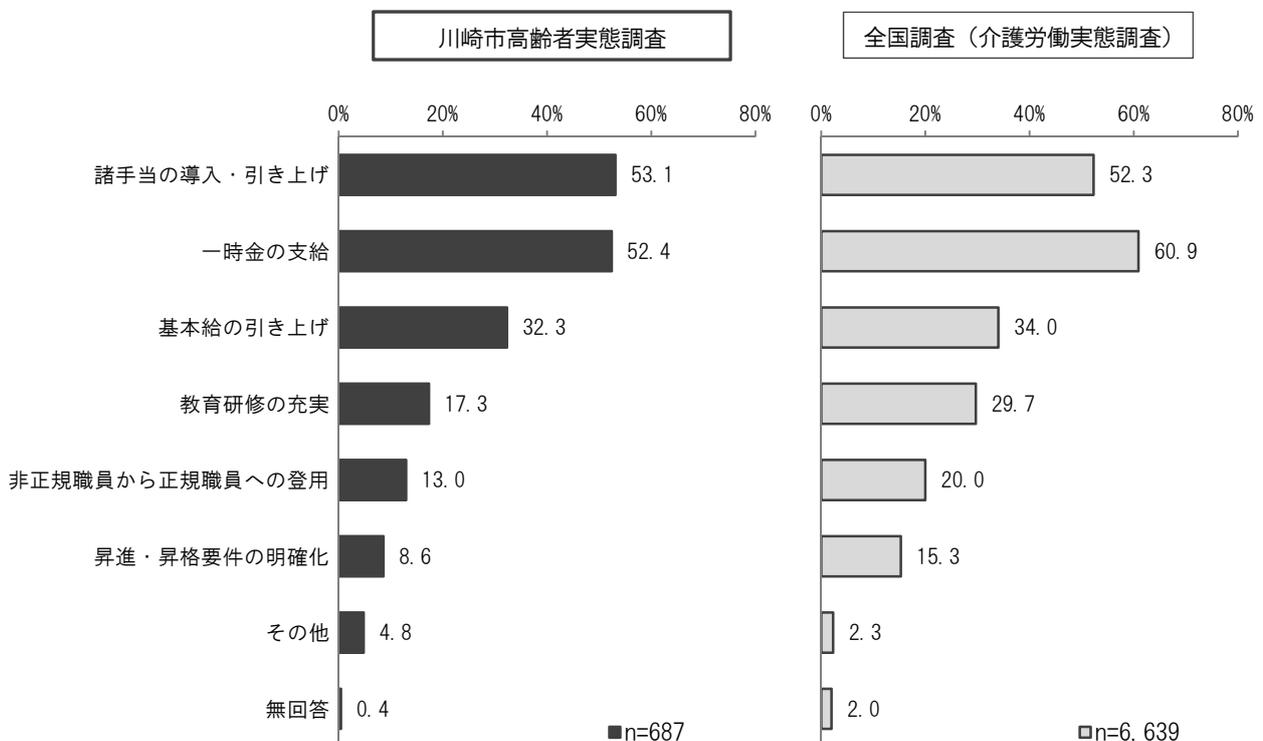


問 前問で「算定した」と答えた事業所におうかがいします。  
加算を算定した結果、どのような対応をしましたか。(あてはまるものすべてに○)

[居宅介護サービス：問 20-1、介護保険施設等：問 21-1]

▶ 全国調査と比べて、市内事業所が「一時金の支給」として対応した割合は 8.5 ポイント低い

図表 5-26

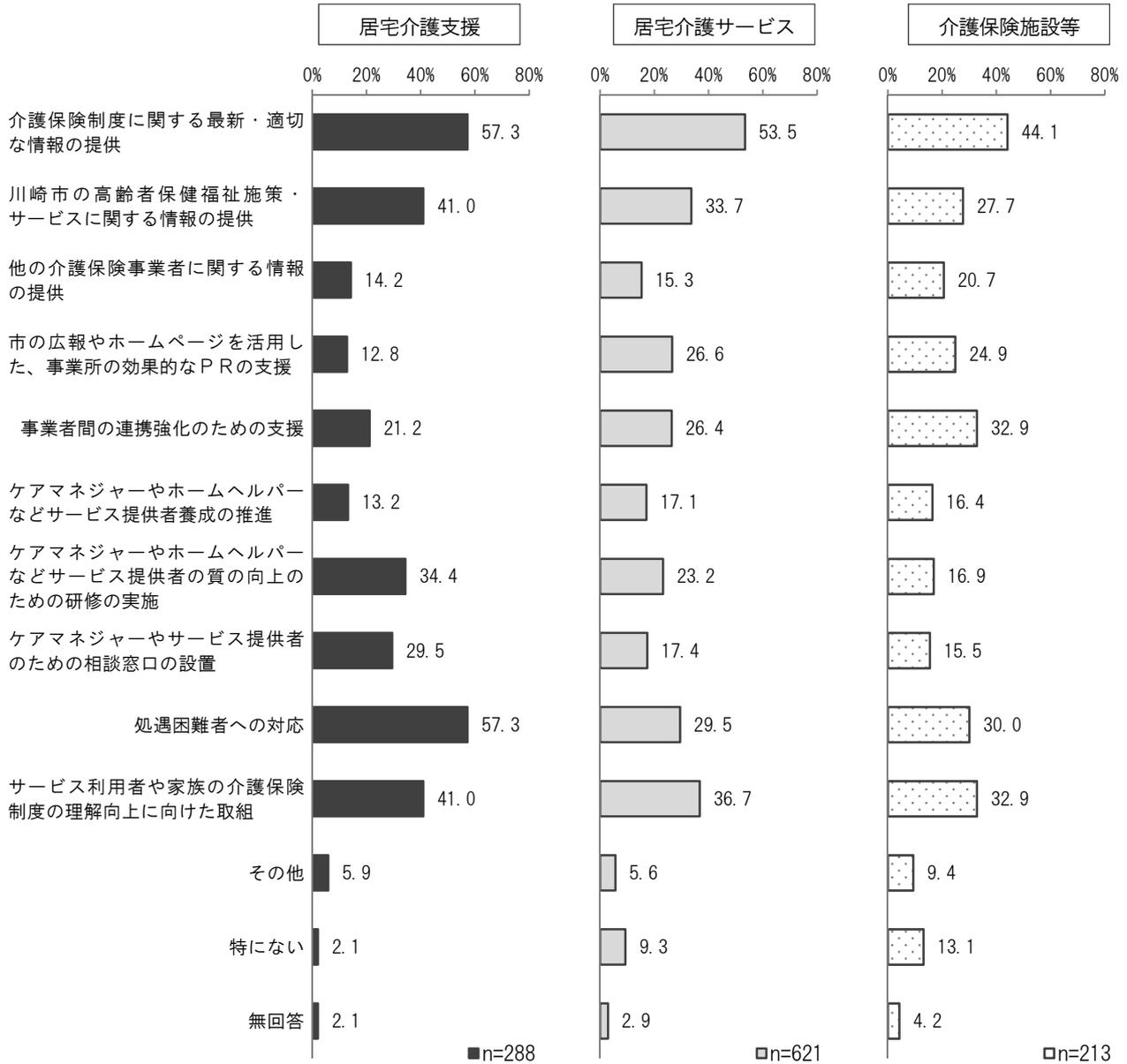


問 川崎市内で事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてに○）

〔居宅介護支援：問 23、居宅介護サービス：問 21、介護保険施設等：問 24〕

▶ いずれの事業所種別も「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」の支援・充実を市に求める割合が高い

図表 5-27

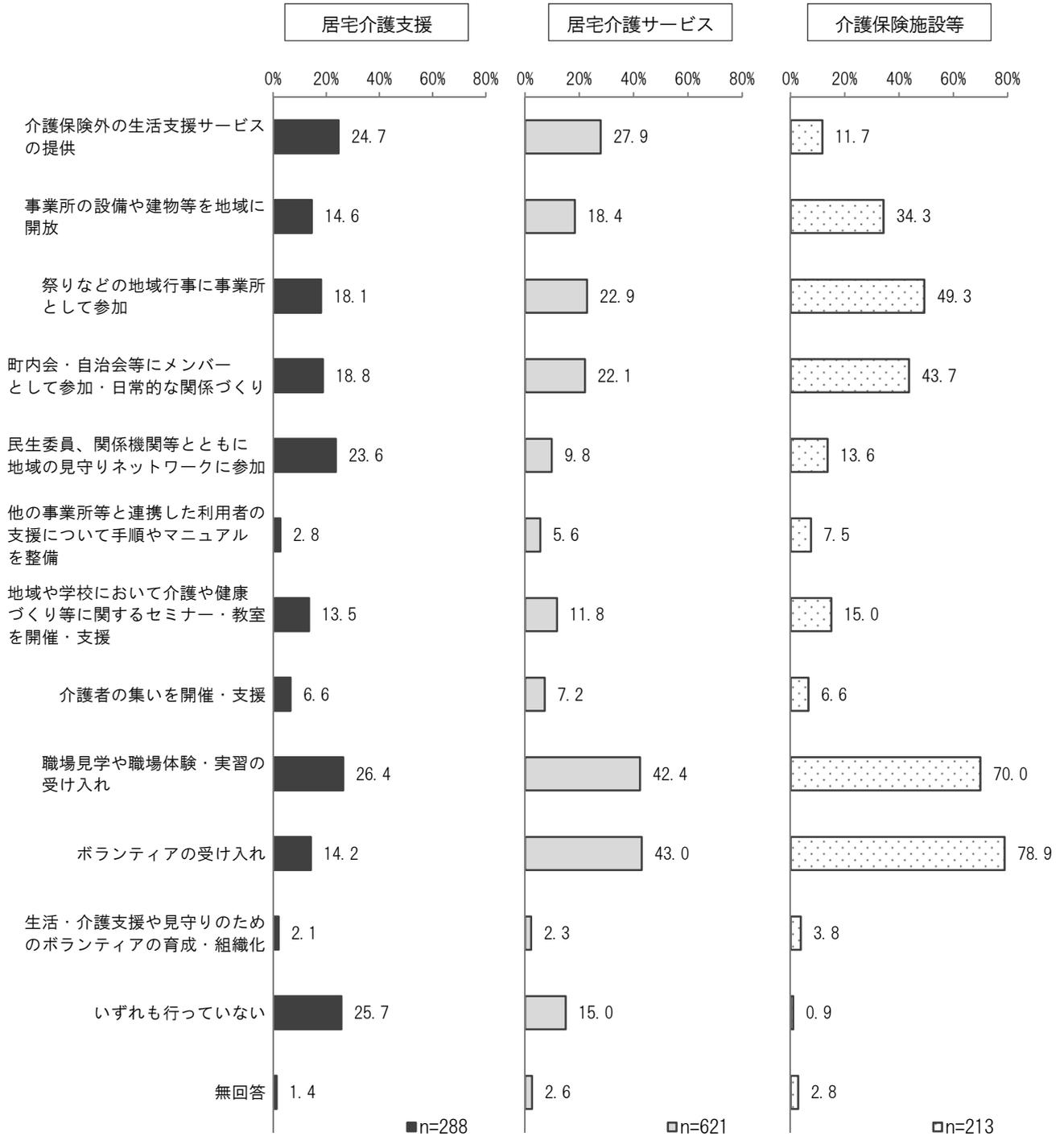


問 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。  
(あてはまるものすべてに○)

[居宅介護支援：問 24、居宅介護サービス：問 26、介護保険施設等：問 29]

▶ 介護保険施設等は「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」や「ボランティアの受け入れ」の取組の割合が他の事業所種別に比べて、非常に高い

図表 5-28



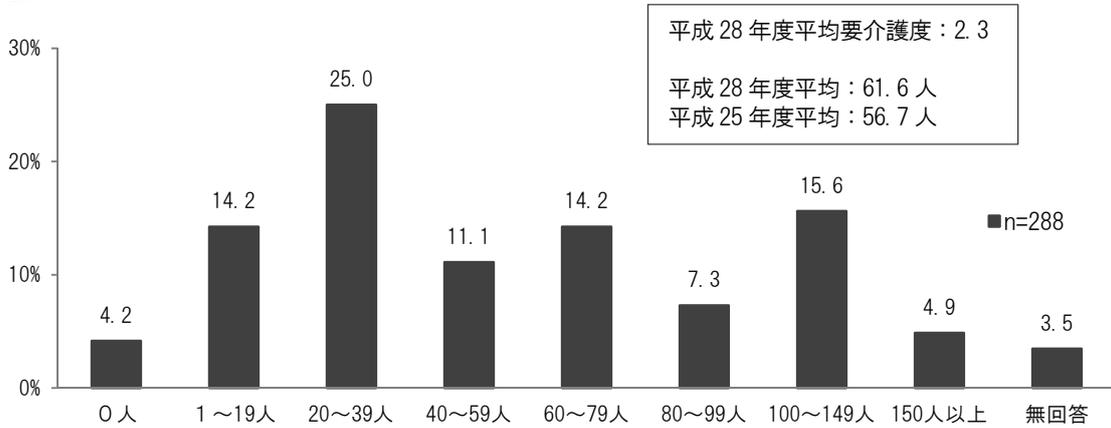
### 3 居宅介護支援事業者調査

問3 貴事業所における、平成28年9月のケアプラン作成実人数をご記入ください。

▶ 前回調査と比べて、ケアプラン作成の平均実人数が4.9人増加している

①ケアプラン作成実人数9月合計（要介護1以上）

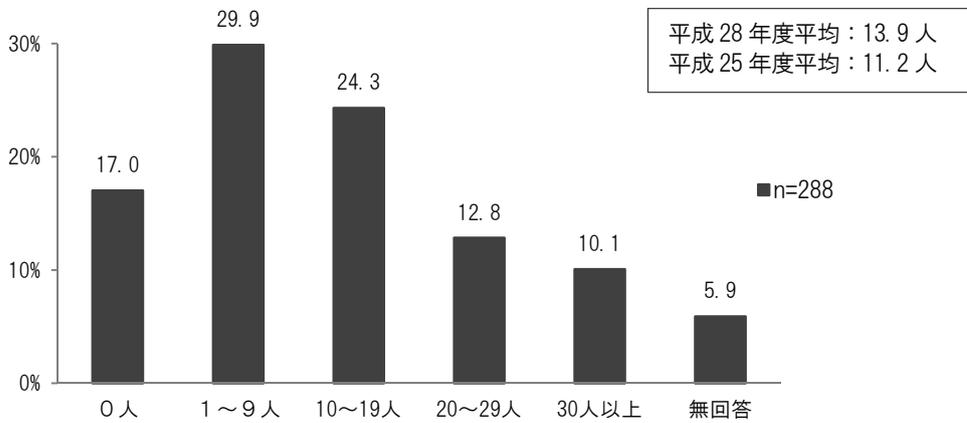
図表 5-29



▶ 前回調査と比べて、予防プラン作成の平均実人数が2.7人増加している

②地域包括支援センターから委託を受けた要支援1、2の予防プランの作成実人数9月合計

図表 5-30

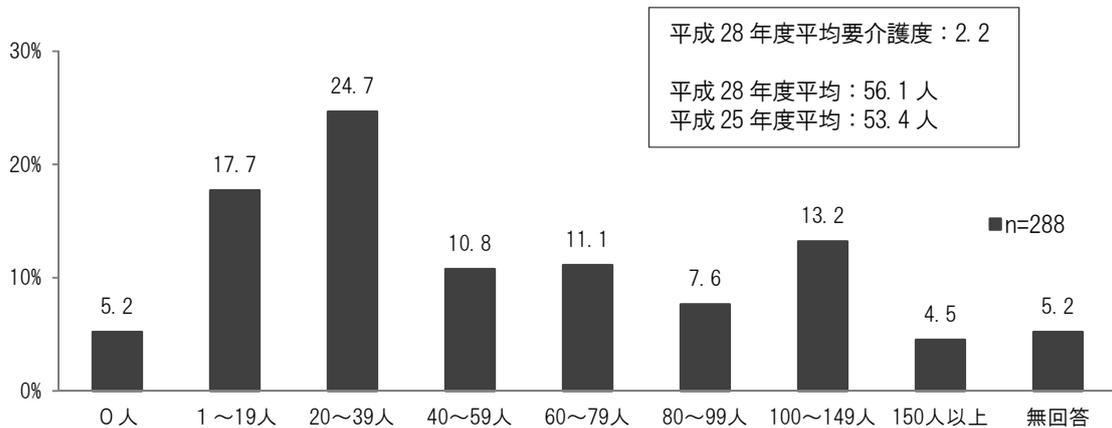


問3-1 ①の9月合計のうち、川崎市の被保険者を対象としたケアプラン作成実人数をご記入ください。

▶ 前回調査と比べて、川崎市の被保険者対象のケアプラン作成の平均人数が2.7人増加している

(1) 川崎市の被保険者対象のケアプラン作成実人数

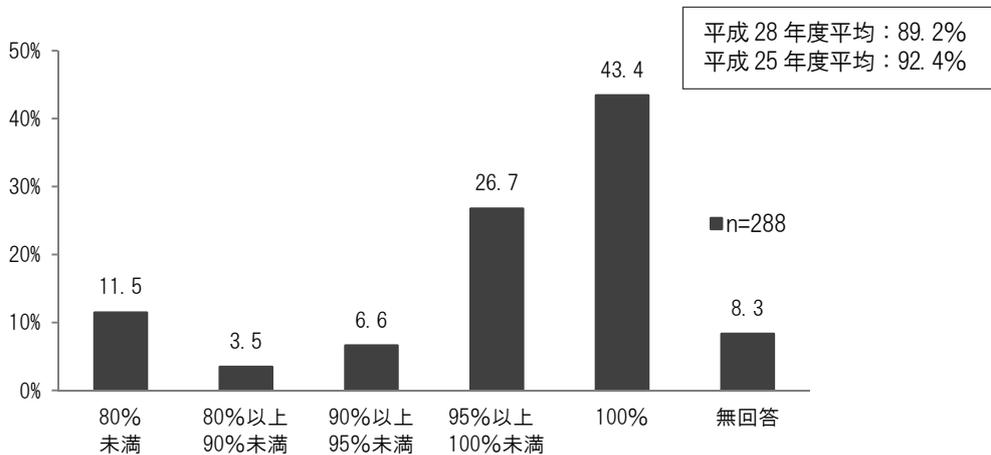
図表 5-31



▶ 前回調査と比べて、川崎市の被保険者の割合が減少している

(2) ケアプラン作成実人数のうち、川崎市の被保険者の割合

図表 5-32

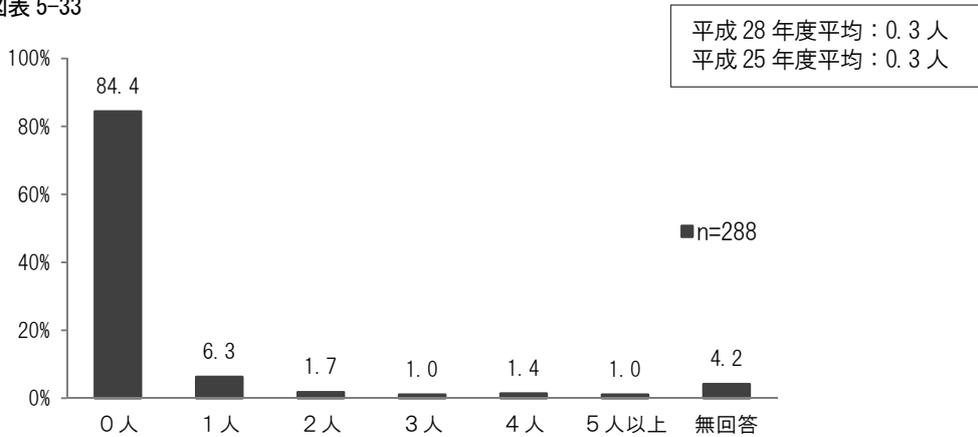


問3-2 ①の9月合計のうち、転居等の理由で介護報酬を請求できなかったケースはありますか。実人数をご記入ください。

▶ 介護報酬を請求できなかった人数を「0人」と回答している事業所は8割を超える

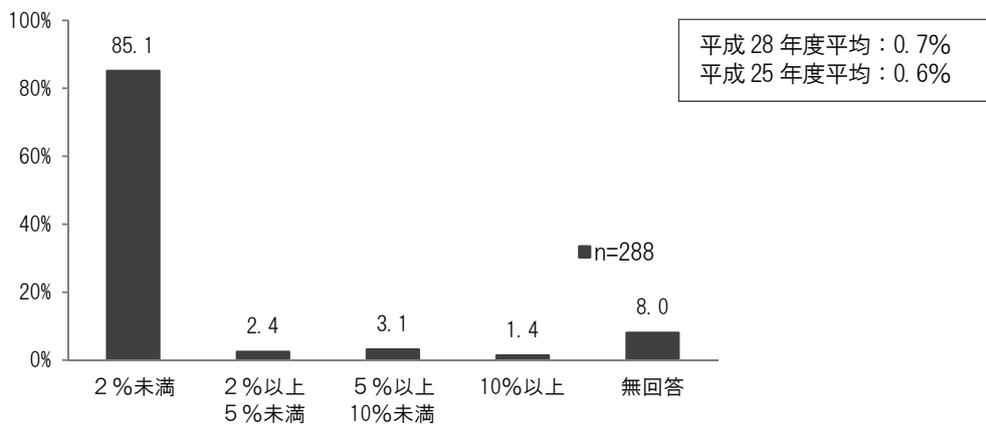
(1) 介護報酬を請求できなかった実人数

図表 5-33



(2) ケアプラン作成実人数のうち、介護報酬を請求できなかった割合

図表 5-34

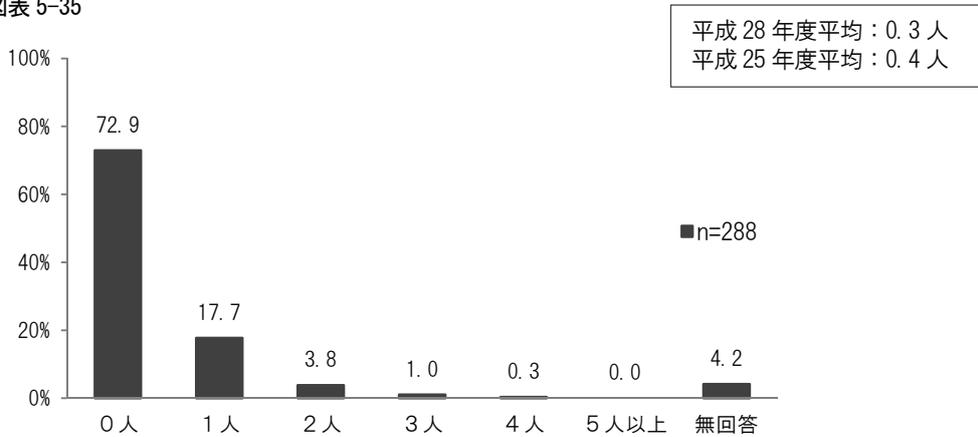


問3-3 ①の9月合計のうち、虐待あるいは虐待が疑われるケースはありますか。実人数をご記入ください。

▶ 虐待あるいは虐待が疑われるケースは「0人」の割合が7割を超える

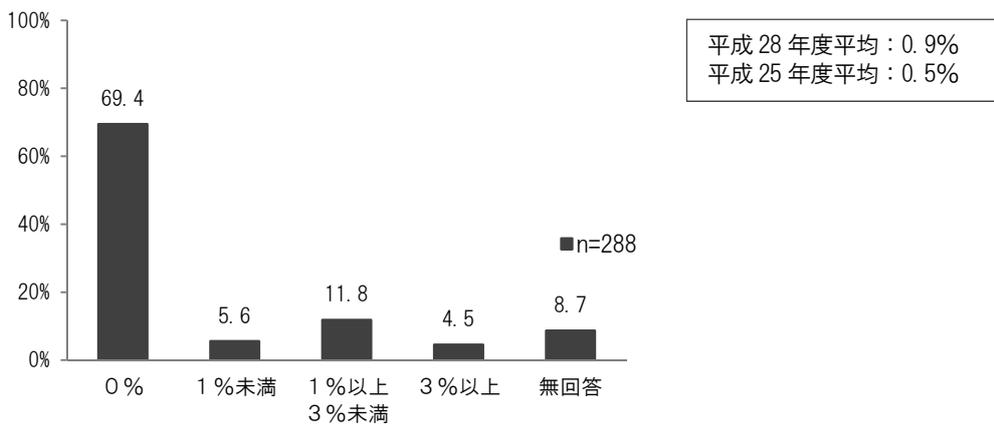
(1) 虐待あるいは虐待が疑われる実人数

図表 5-35



(2) ケアプラン作成実人数のうち、虐待あるいは虐待が疑われる割合

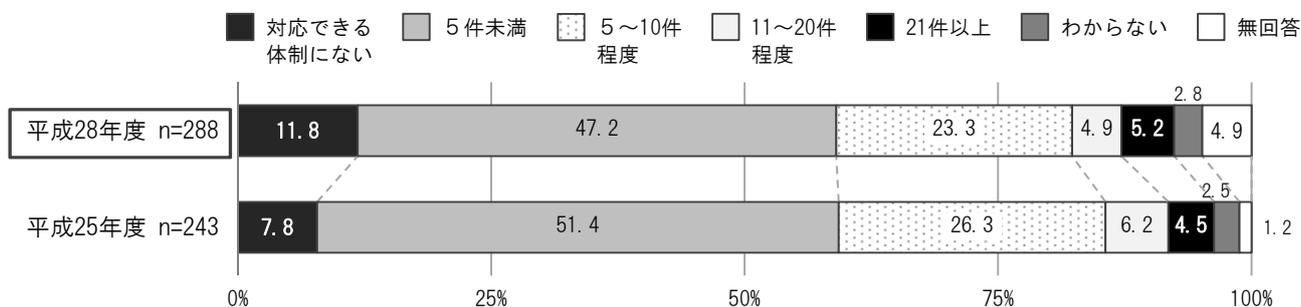
図表 5-36



問4 貴事業所では、ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つに○）

▶ 「対応できる体制がない」の割合が4ポイント増加している

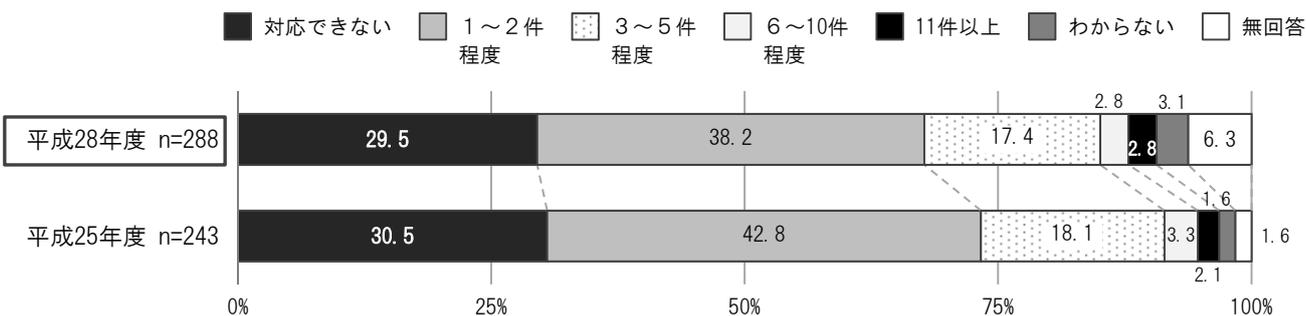
図表 5-37



問5 貴事業所では、地域包括支援センターから、予防ケアプラン作成の新規依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つに○）

▶ 「1～2件程度なら対応できる」の割合が最も高く、約4割を占める

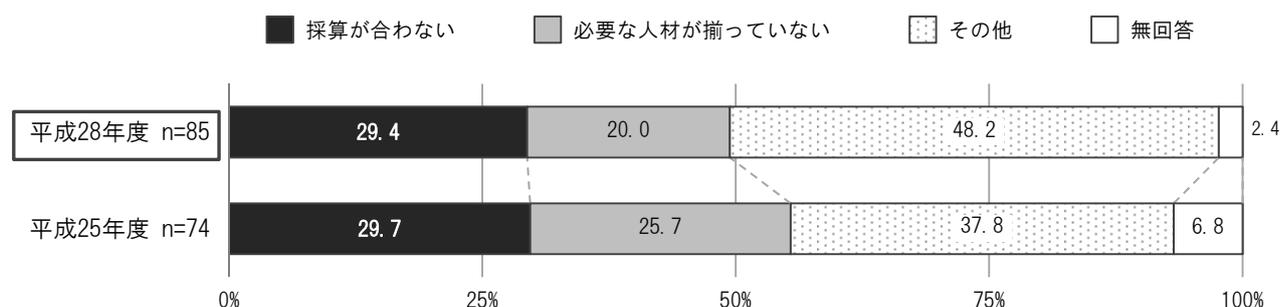
図表 5-38



問5-1 「対応できない」と答えた事業所におうかがいします。  
対応できない理由について、あてはまるものに○をしてください。（1つに○）

▶ 「採算が合わない」という理由が約3割を占める

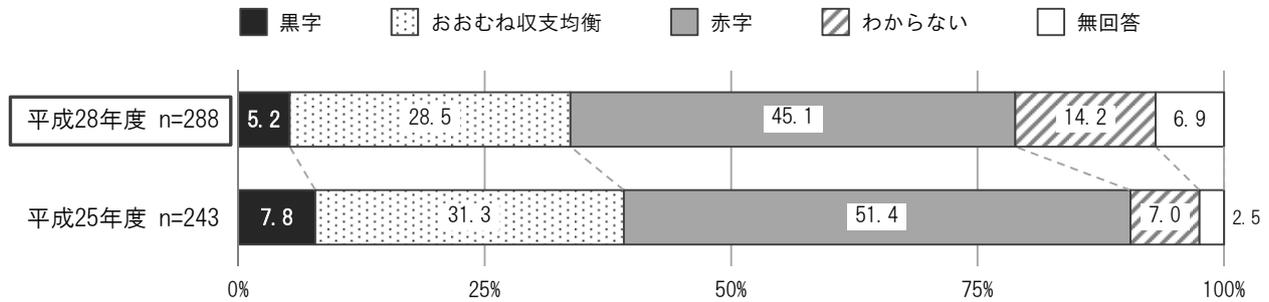
図表 5-39



問6 貴事業所における居宅介護支援事業について、昨年度の収支の状況はいかがですか。（1つに○）

▶ 「赤字」の事業所の割合が6.3ポイント減少したものの、4割を超える

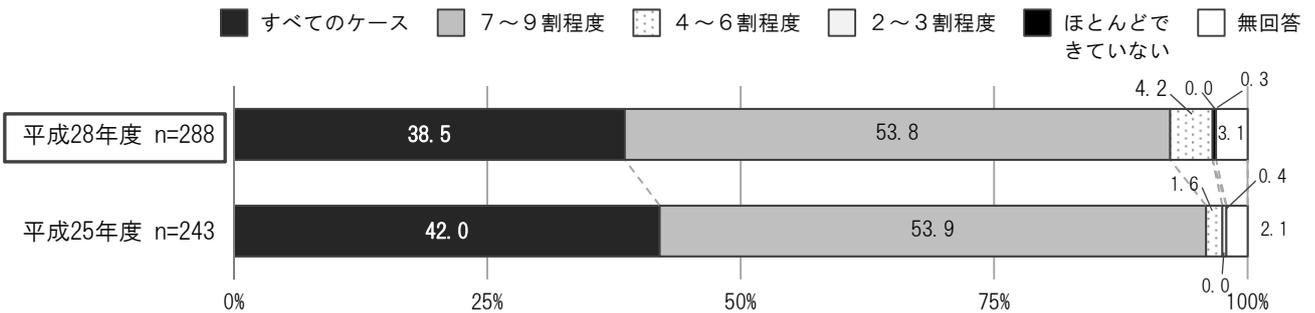
図表 5-40



問7 貴事業所では、ケアプランに、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つに○）

▶ 9割以上の事業所がほぼすべてのケースで要望や意向を反映できている

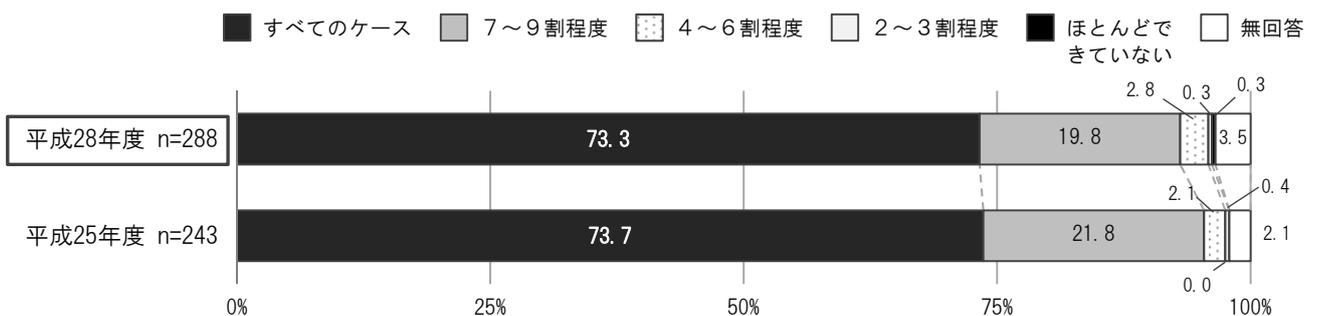
図表 5-41



問8 貴事業所では、ケアプランを作成するにあたり、利用者の課題の分析（アセスメント）をどの程度実施できていますか。（1つに○）

▶ 9割以上の事業所がほぼすべてのケースで課題の分析を実施できている

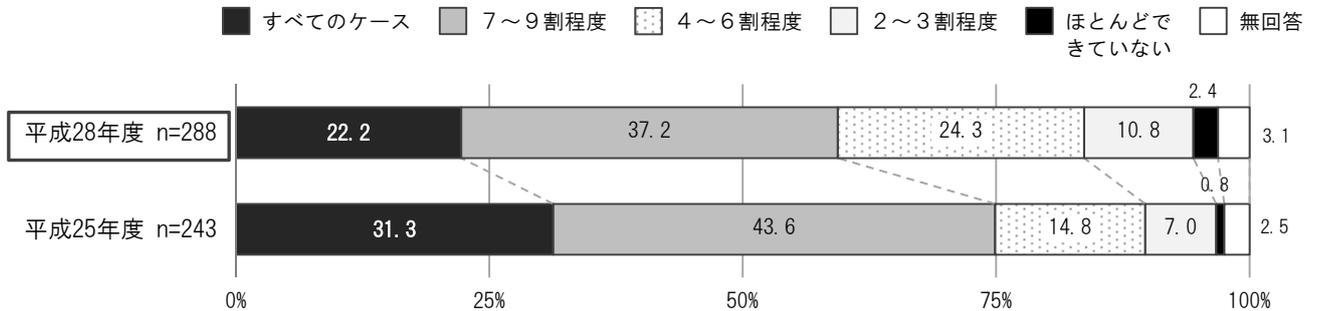
図表 5-42



問9 貴事業所では、介護保険サービス以外のインフォーマルサービスも含めた、総合的な視点をもったケアプランの作成をしていますか。（1つに○）

▶ 約6割の事業所がほぼすべてのケースで総合的な視点をもって作成できている

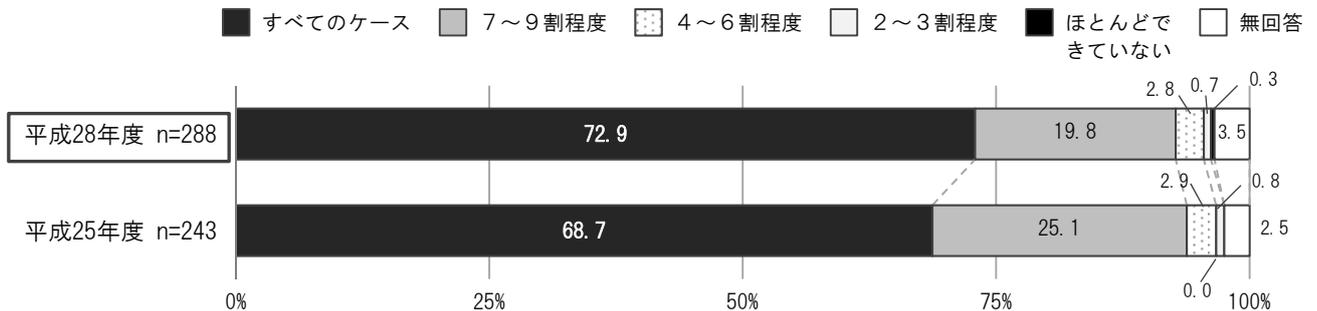
図表 5-43



問10 貴事業所では、サービス提供開始前の居宅サービス事業者とのサービス担当者会議（ケアカンファレンス）を、どの程度実施していますか（電話のみによるものは除く）。（1つに○）

▶ 「すべてのケースで実施できている」割合がやや増加している

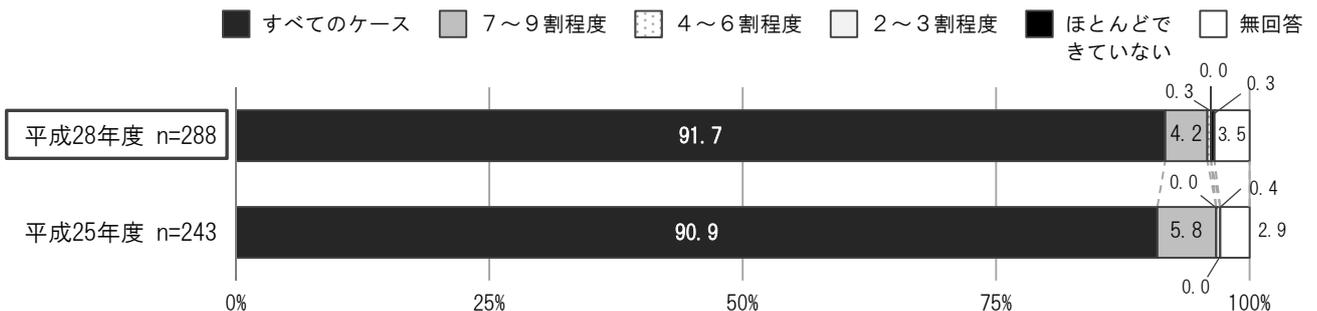
図表 5-44



問11 貴事業所では、ケアマネジャーによる訪問等により、利用者の状況の定期的（毎月）な把握を実施していますか。（1つに○）

▶ 「すべてのケースで実施できている」割合が9割を超える

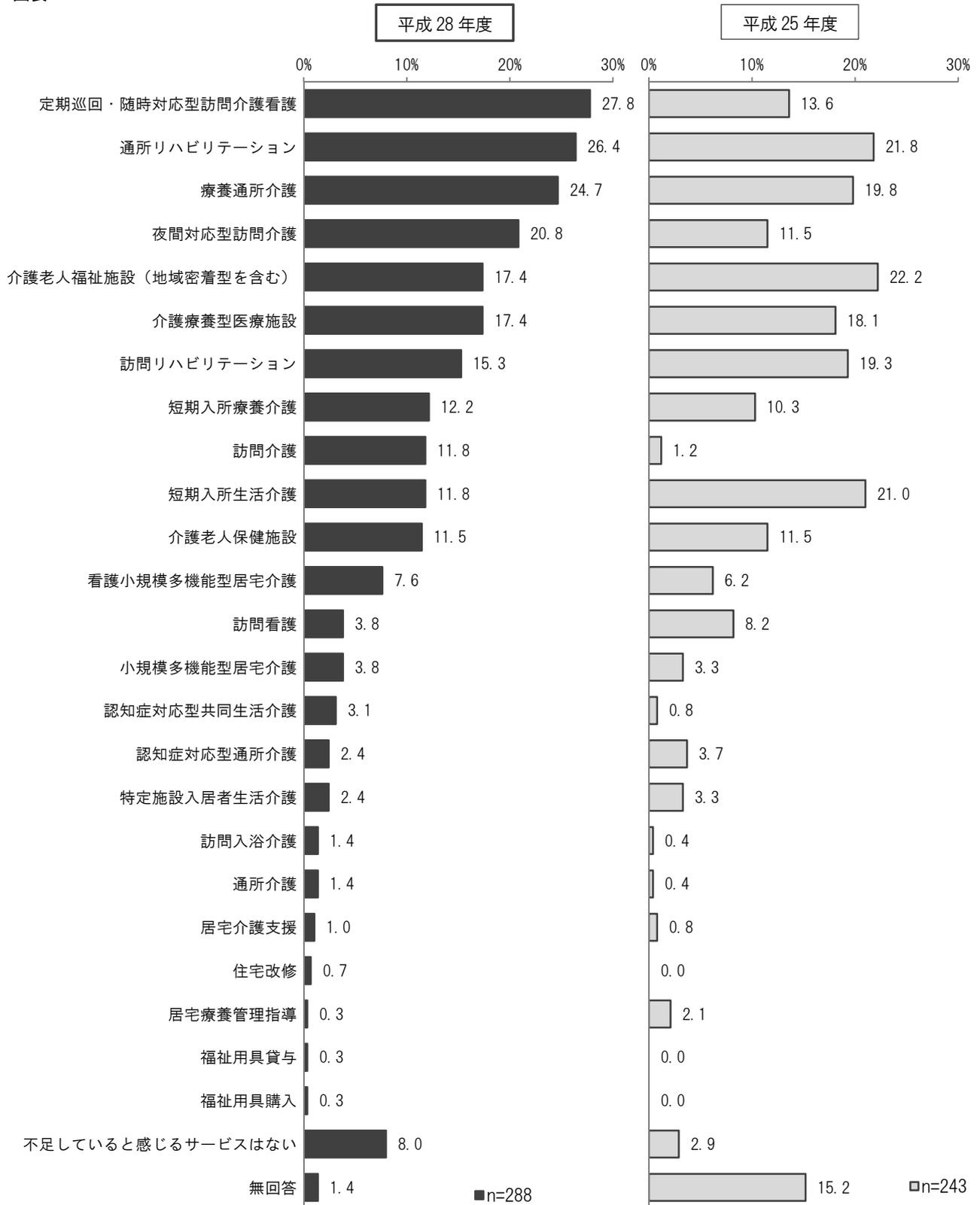
図表 5-45



問13 貴事業所において、川崎市で不足していると感じるサービスがありますか。特に不足していると感じるサービス3つ以内に○をしてください。（予防サービスも含む）

▶ 前回調査と比べて、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が14.2ポイント増加し、最も高い

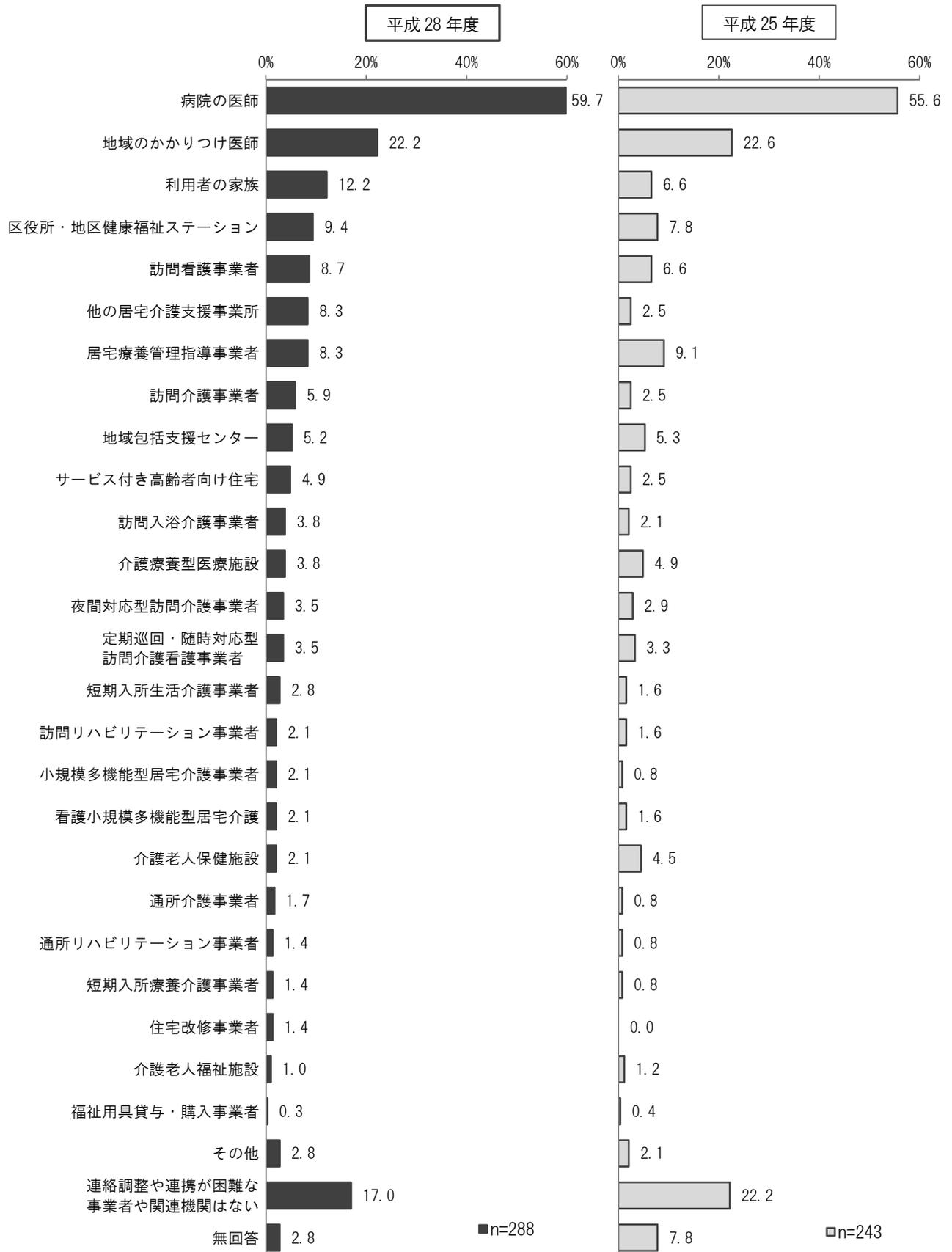
図表 5-46



問14 貴事業所において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる事業者や関連機関等がありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「病院の医師」の割合が最も高く、次いで「地域のかかりつけ医師」の割合が高い

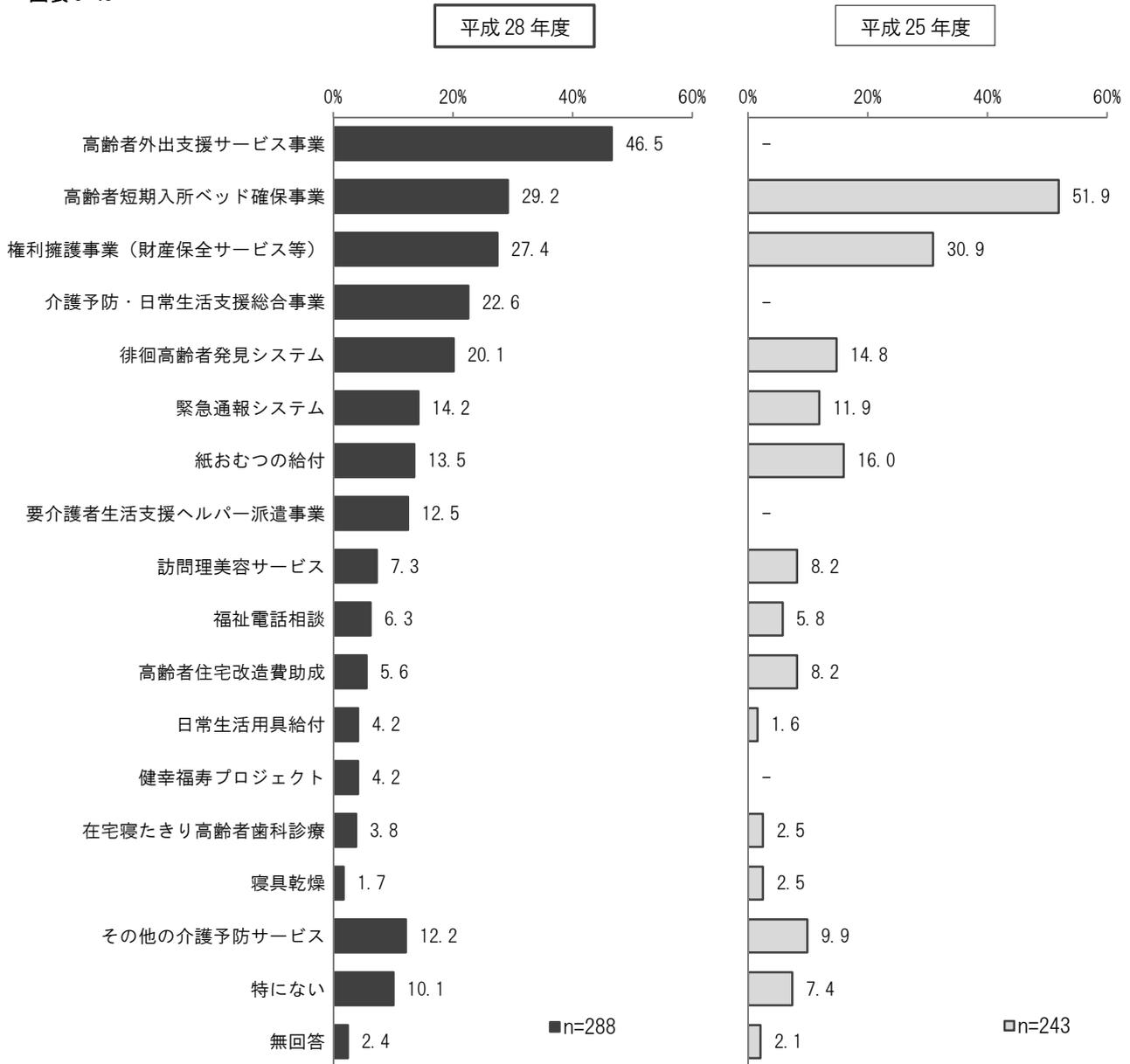
図表 5-47



問 15 ケアマネジャーとしての立場からみて、介護保険サービス以外の川崎市の保健福祉サービスについて、もっと充実すべき、あるいは新たに行うべきだと感じられるサービスはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「高齢者外出支援サービス事業」の割合が最も高い

図表 5-48

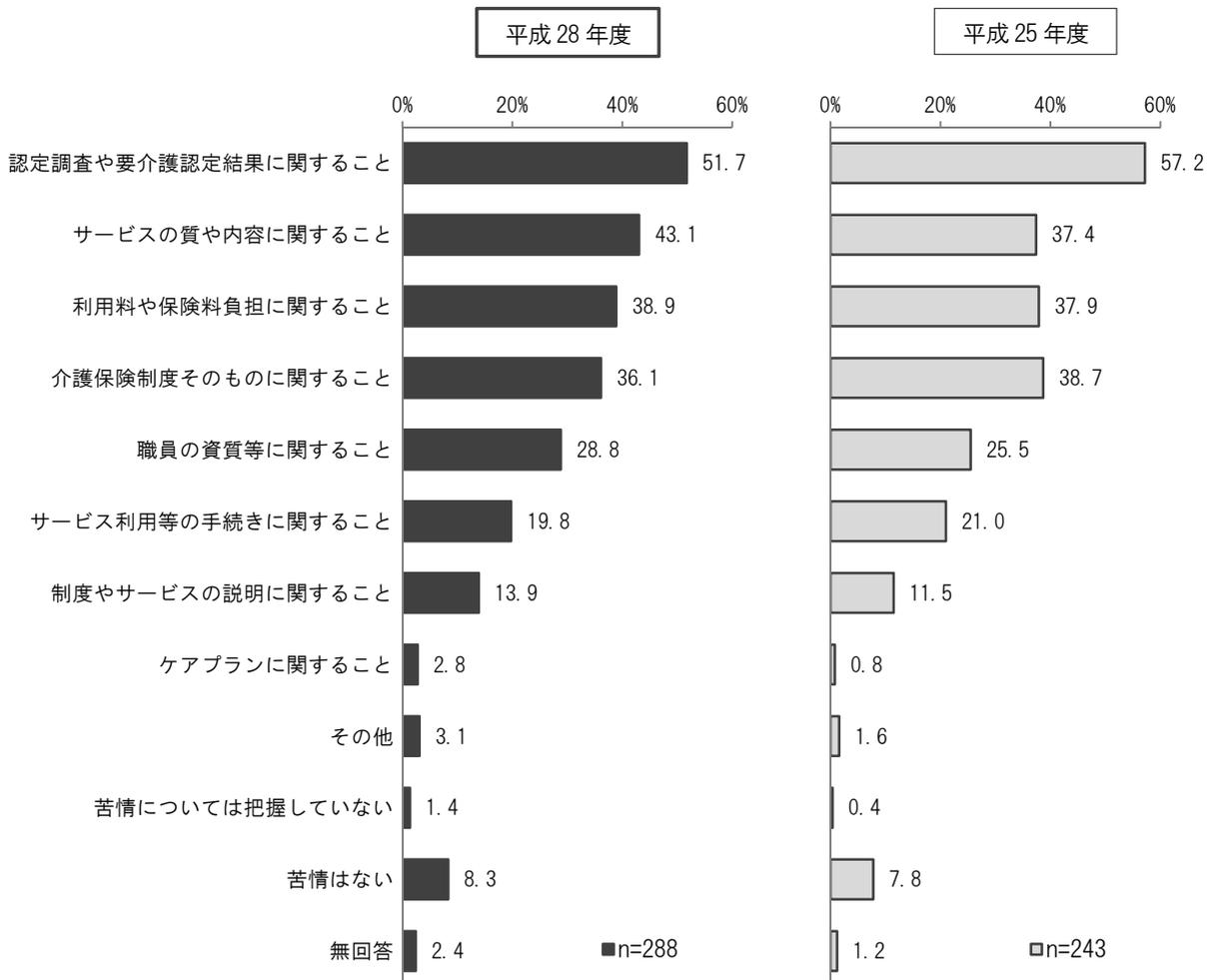


※「高齢者外出支援サービス事業」「介護予防・日常生活支援総合事業」「要介護者生活支援ヘルパー派遣事業」「健幸福寿プロジェクト」は平成 28 年度調査から新設の選択肢

問16 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

▶ 「認定調査や要介護認定結果に関すること」の割合が最も高く、5割を超える

図表 5-49

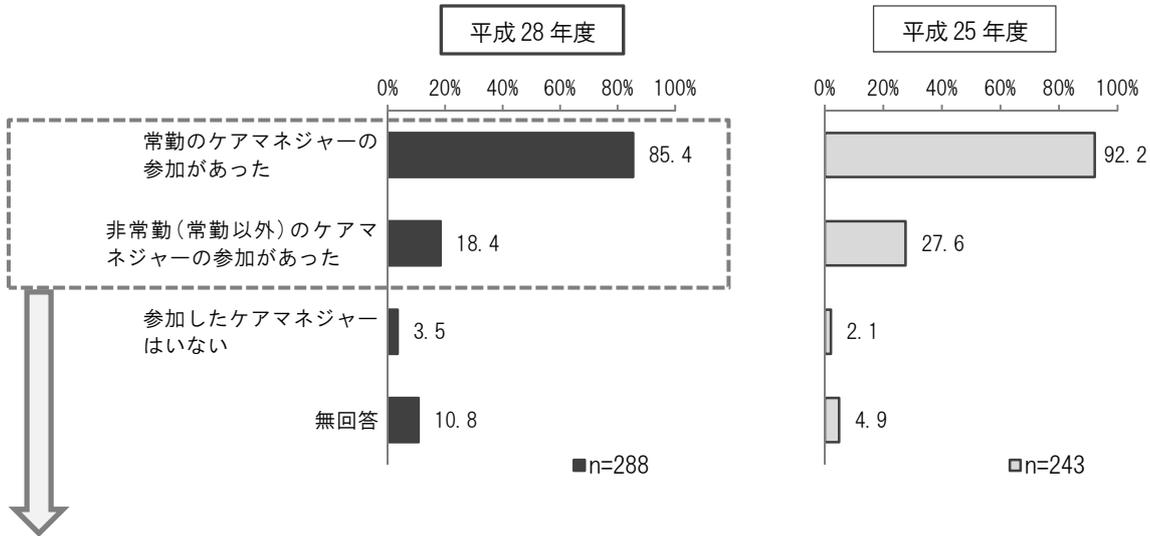


問17 貴事業所におけるケアマネジャーの研修参加状況についておうかがいします。

過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）のケアマネジャーの研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

▶ 常勤・非常勤ともにケアマネジャーの研修参加の割合が低下している

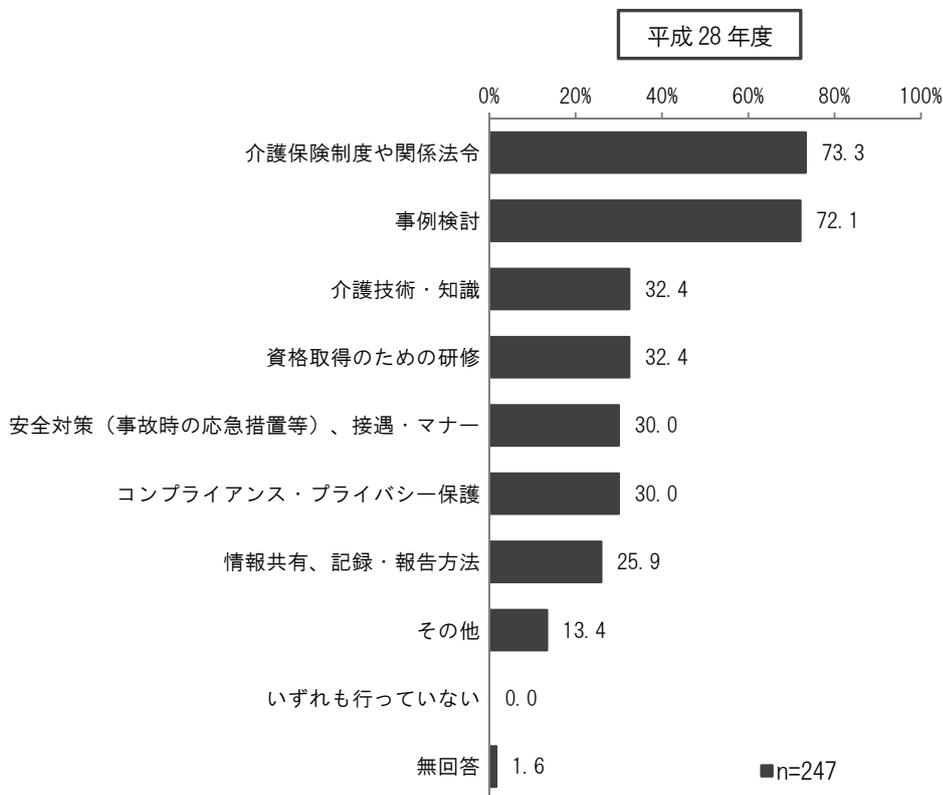
図表 5-50



問17-1 過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）で、ケアマネジャーはどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護保険制度や関係法令」「事例検討」の研修が7割を超える

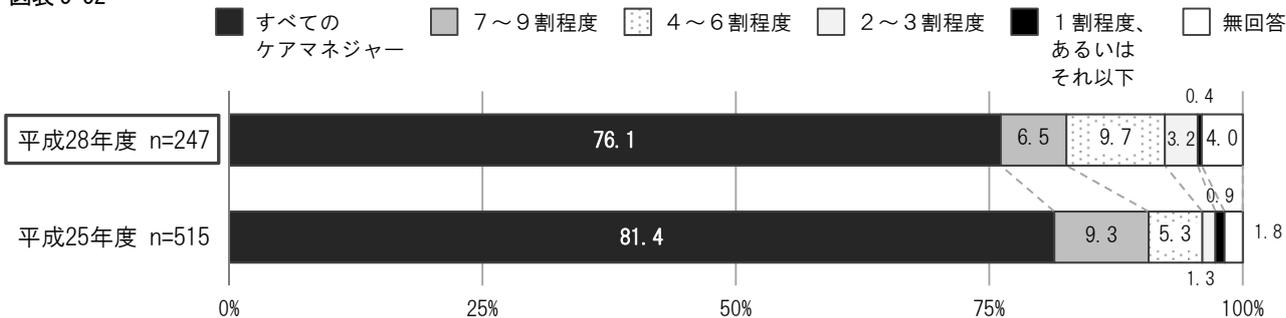
図表 5-51



問 17-2 過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）で、ケアマネジャーの研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに○）

▶ 「すべてのケアマネジャー」と回答した事業所の割合が5.3ポイント減少している

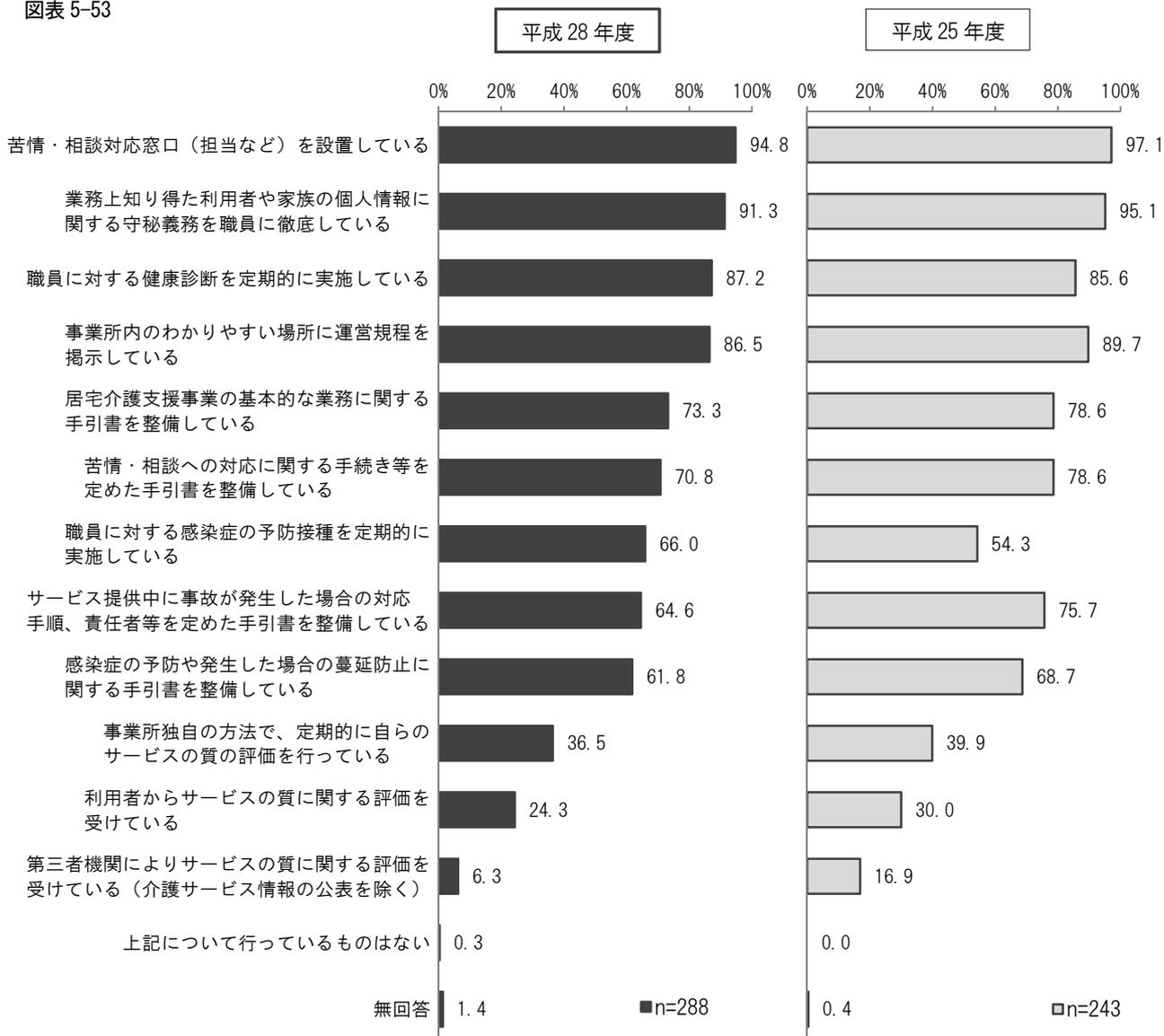
図表 5-52



問 18 以下の取組について、貴事業所が実施しているものすべてに○をしてください。

▶ 「職員に対する感染症の予防接種を定期的実施している」と回答した事業所の割合が11.7ポイント増加している

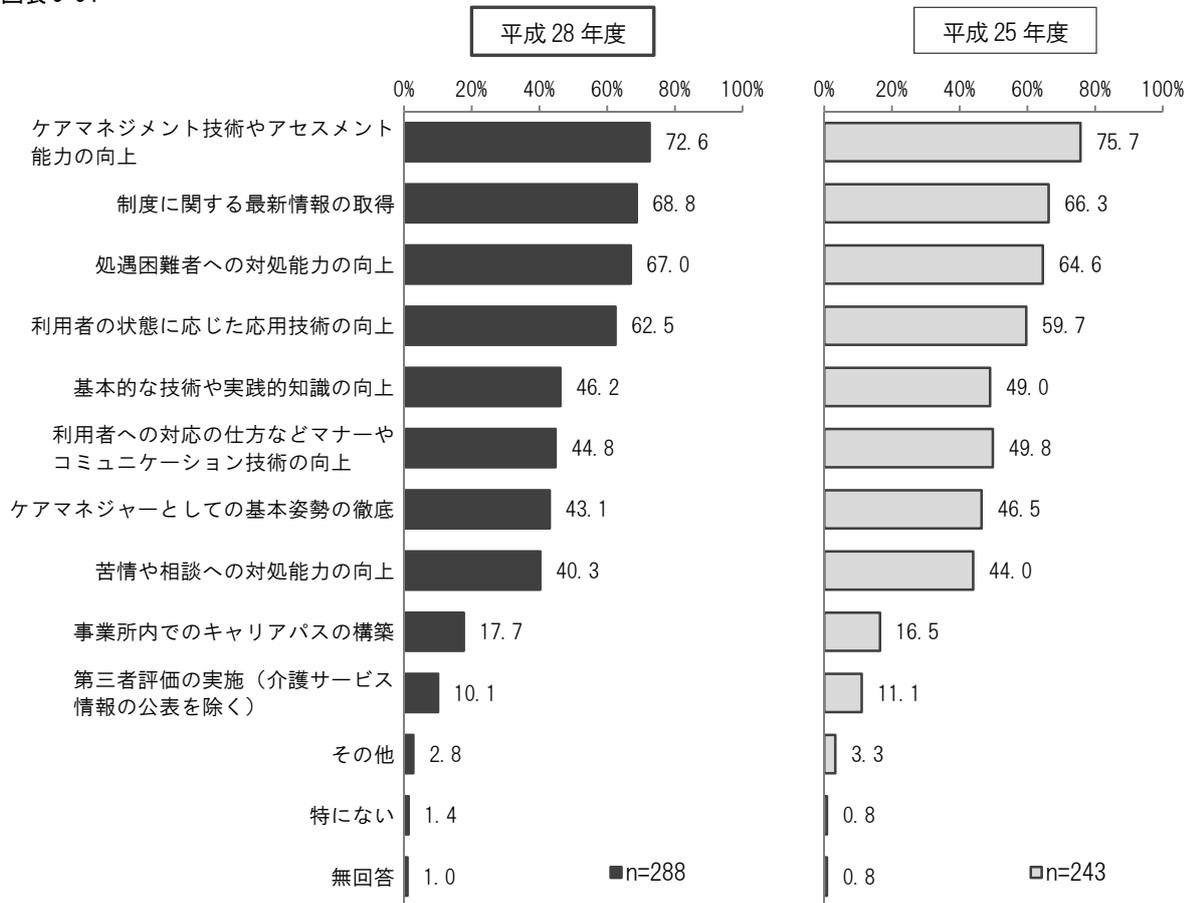
図表 5-53



問19 貴事業所では、ケアマネジャーの質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「ケアマネジメント技術やアセスメント能力の向上」が7割を超える

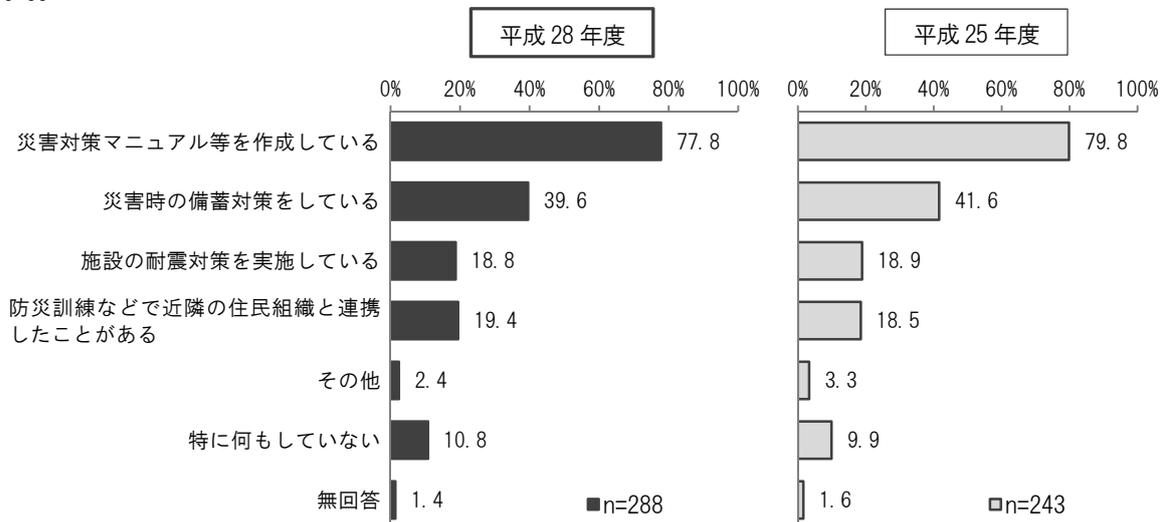
図表 5-54



問20 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「災害対策マニュアル等を作成している」割合が最も高い

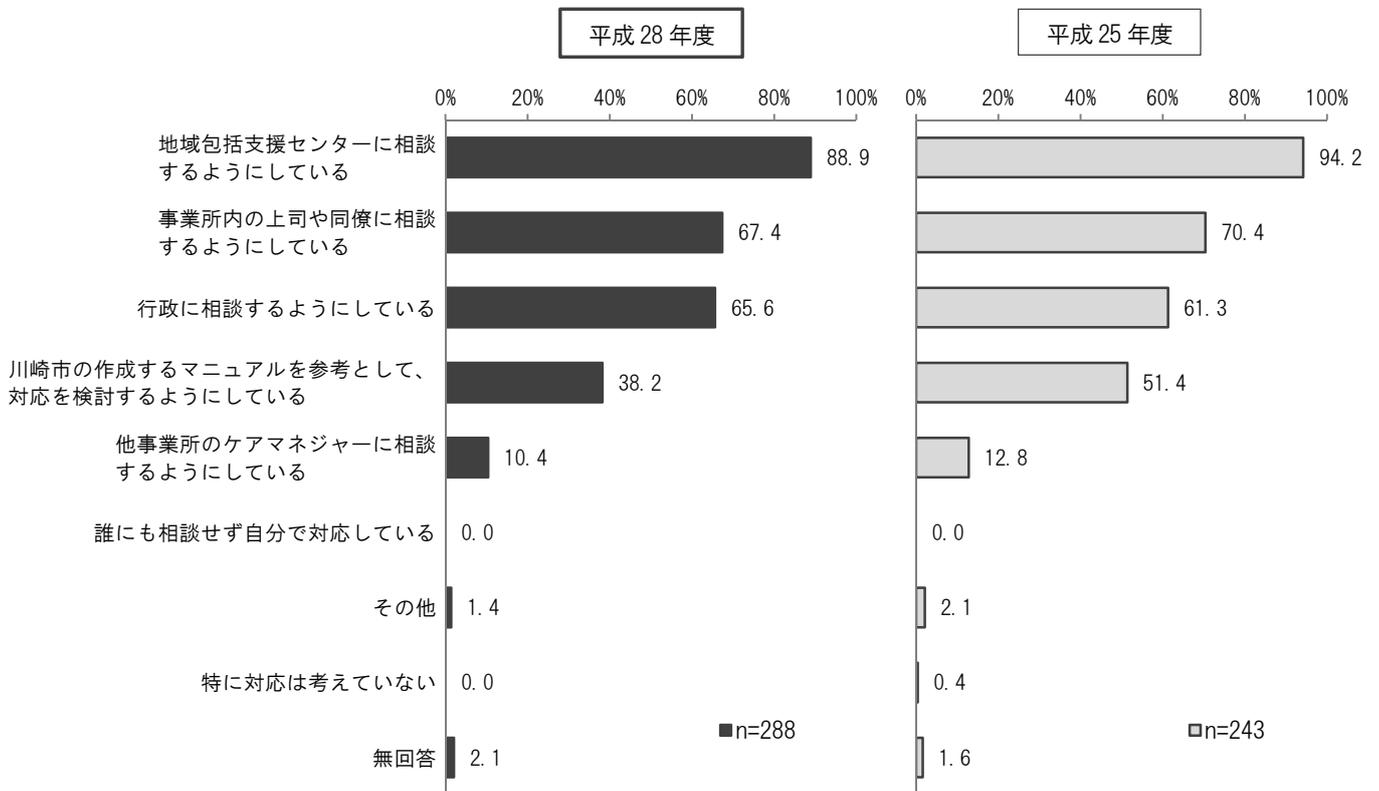
図表 5-55



問21 ケアマネジャーは、虐待あるいは虐待が疑われるケースを発見したり、サービス提供事業者から報告があった場合、どのような対応をとっていますか。また、実際にそのような例がない場合どのような対応をとるようにしていますか。  
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「地域包括支援センターに相談するようにしている」割合が最も高い

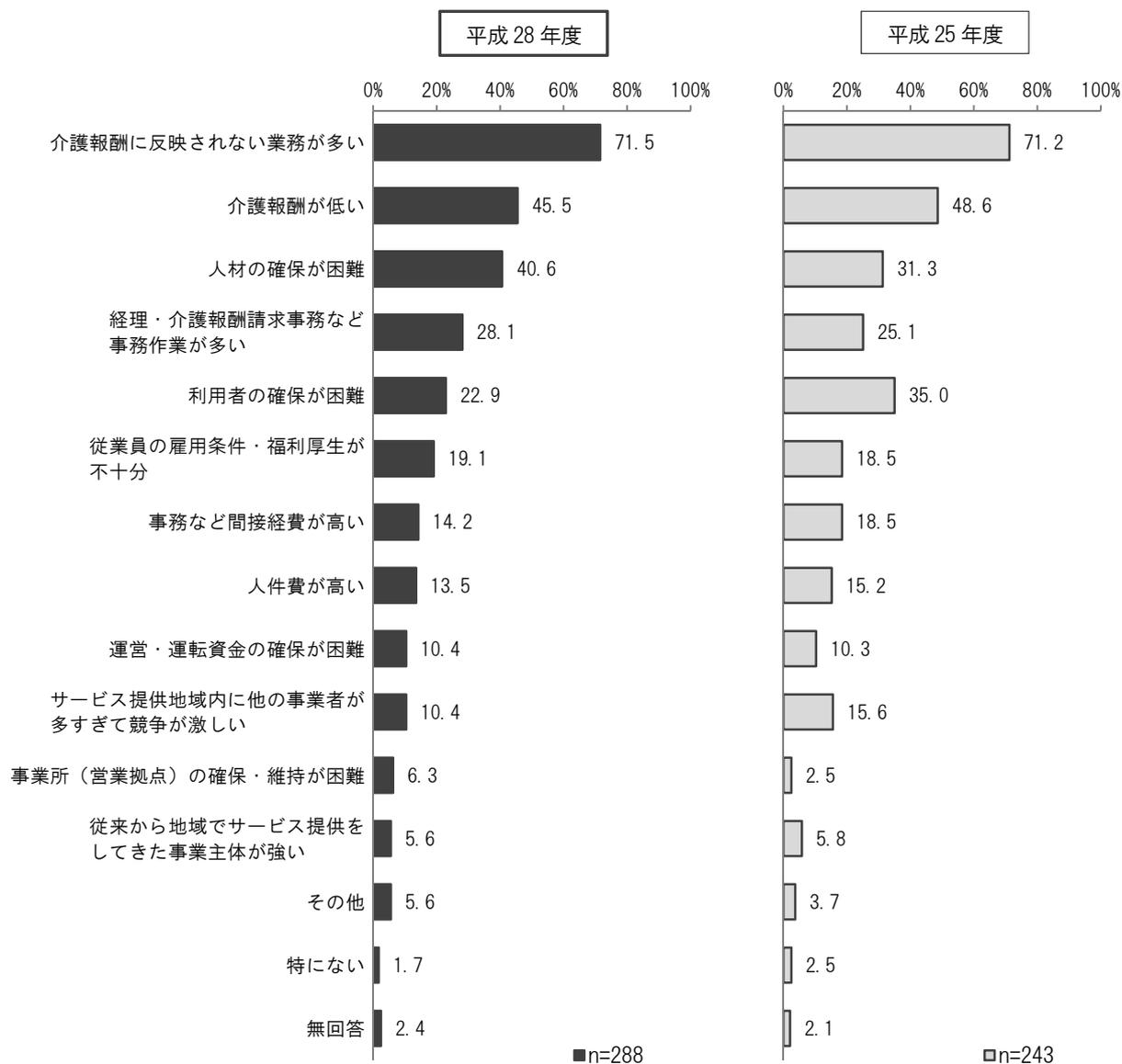
図表 5-56



問22 貴事業所において、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。  
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護報酬に反映されない業務が多い」と回答した事業所の割合が最も高い

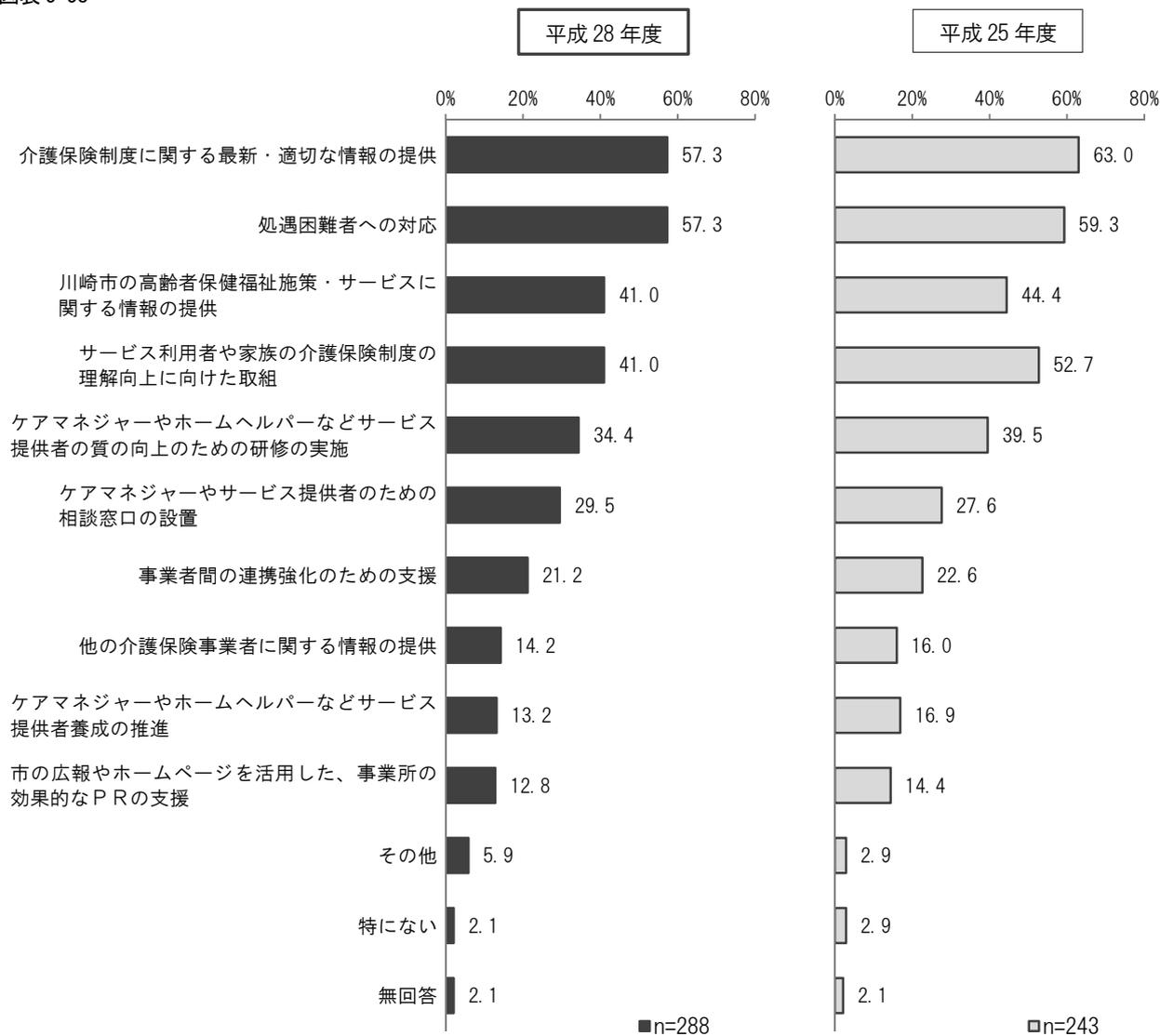
図表 5-57



問23 川崎市内で居宅介護支援事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」と「処遇困難者への対応」の割合が最も高い

図表 5-58



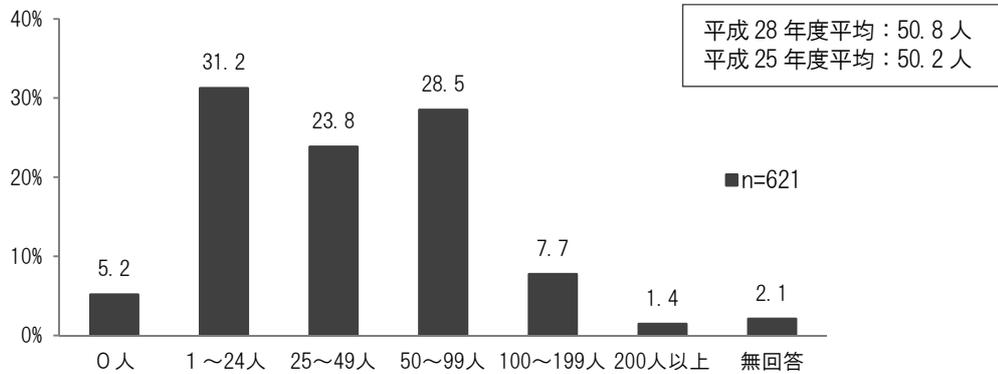
## 4 居宅介護サービス事業者調査

問2 平成28年10月1日現在、サービスの実利用者数は何人ですか。

▶ 前回調査と同様に、平均実利用者数は50人程度である

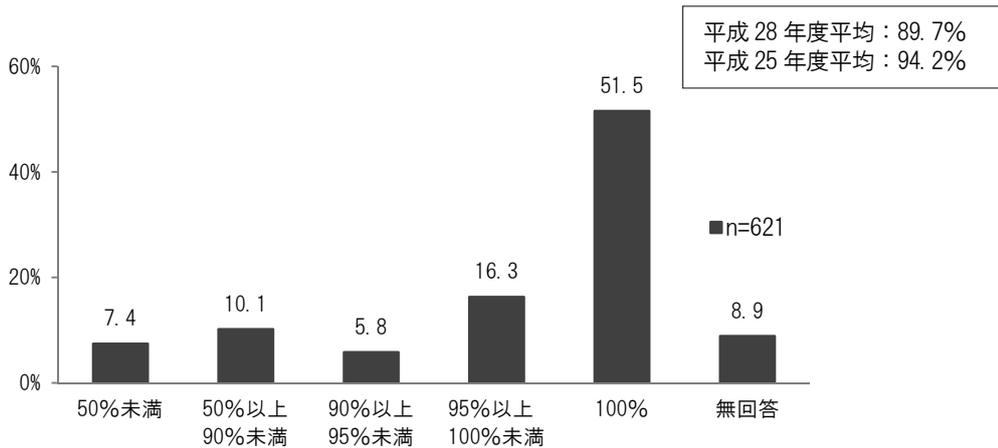
### ① サービスの実利用者数

図表 5-59



### ② サービス実利用者のうち、川崎市の被保険者の割合

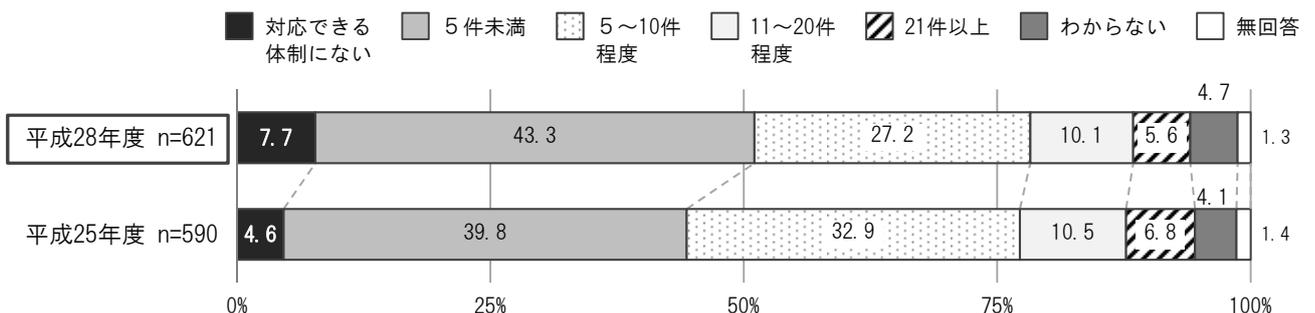
図表 5-60



問3 貴事業所が提供しているサービスについて、新規のサービス依頼があった場合に、どの程度対応（提供）できる体制にありますか。（1つに○）

▶ 「5件未満なら対応できる」と回答している事業所が4割を超える

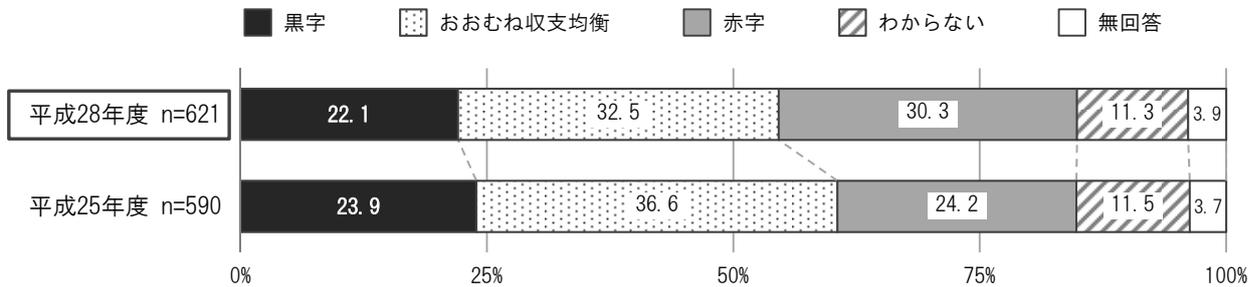
図表 5-61



問4 貴事業所が提供しているサービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。  
（1つに○）

▶ 「赤字」の事業所の割合が6.1ポイント増加し、約3割を占める

図表 5-62



図表 5-63

単位：%

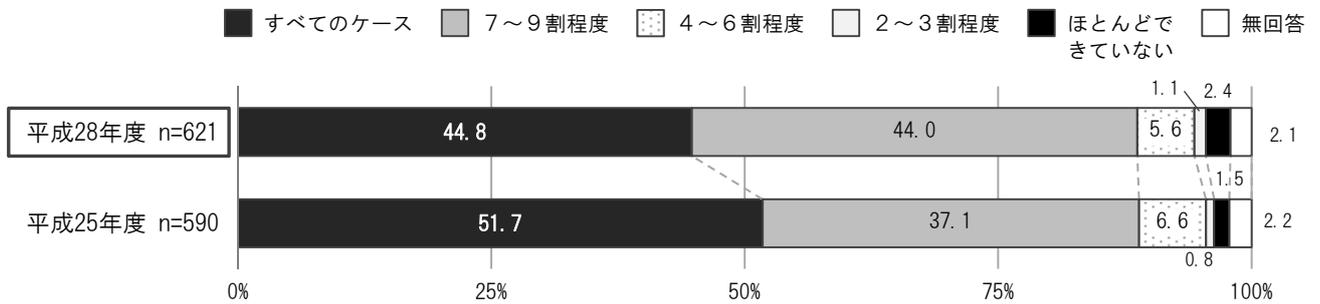
項目		回答者数 (事業所)	黒字	おおむね 収支均衡	赤字	わからない
全体		621	22.1	32.5	30.3	11.3
サービス種別	訪問介護	183	21.9	38.8	29.0	7.7
	訪問入浴介護	10	90.0	-	10.0	-
	訪問看護	45	31.1	31.1	22.2	11.1
	訪問リハビリテーション	29	10.3	24.1	3.4	44.8
	通所介護	226	19.9	32.3	35.0	9.3
	通所リハビリテーション	22	22.7	40.9	18.2	18.2
	短期入所生活介護	50	26.0	30.0	34.0	6.0
	短期入所療養介護	11	9.1	54.5	9.1	27.3
	小規模多機能型居宅介護	36	19.4	16.7	47.2	11.1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	-	11.1	55.6	33.3
法人の種類	株式会社	295	26.8	26.4	34.9	9.5
	有限会社	50	12.0	50.0	26.0	10.0
	医療法人	75	26.7	32.0	14.7	17.3
	社会福祉法人	110	20.0	37.3	28.2	10.9
	社団法人・財団法人	4	25.0	50.0	25.0	-
	NPO法人	33	18.2	48.5	30.3	-
	協同組合	21	14.3	42.9	38.1	4.8
	非法人	11	-	18.2	9.1	54.5
	その他	15	-	26.7	46.7	13.3

※「無回答」は掲載を省略

問5 貴事業所が提供しているサービスについて、利用者一人ひとりに対して課題と目標を明確にしたサービス提供計画に基づくサービス提供をできていますか。（1つに○）

▶ 「すべてのケースで実施できている」と回答している事業所が最も多い

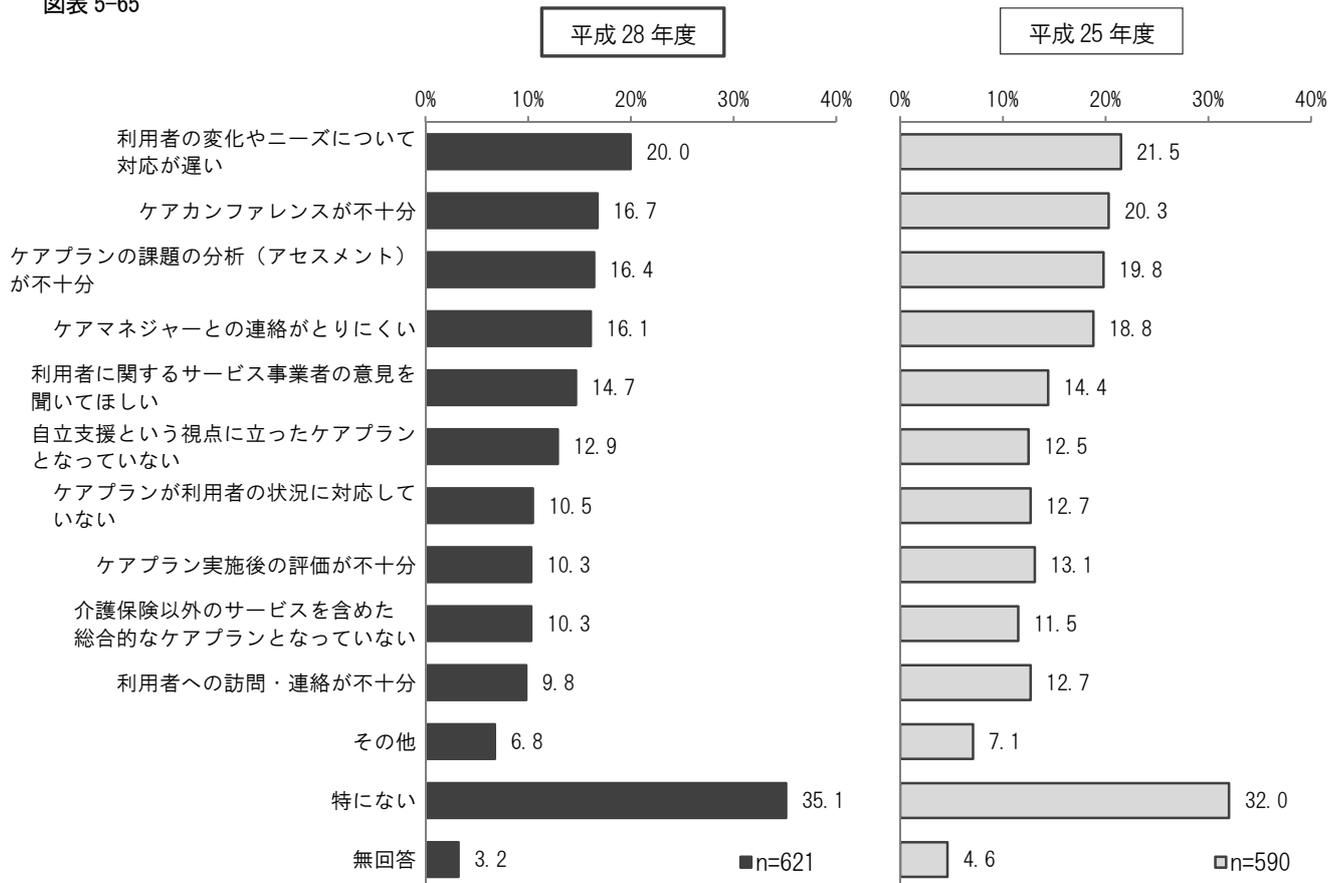
図表 5-64



問7 貴事業所が提供しているサービスを提供するにあたり、ケアマネジャーとの連携やケアプランについて、問題と感じられることはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「利用者の変化やニーズについて対応が遅い」と回答している事業所が多い

図表 5-65



図表 5-66

単位：％

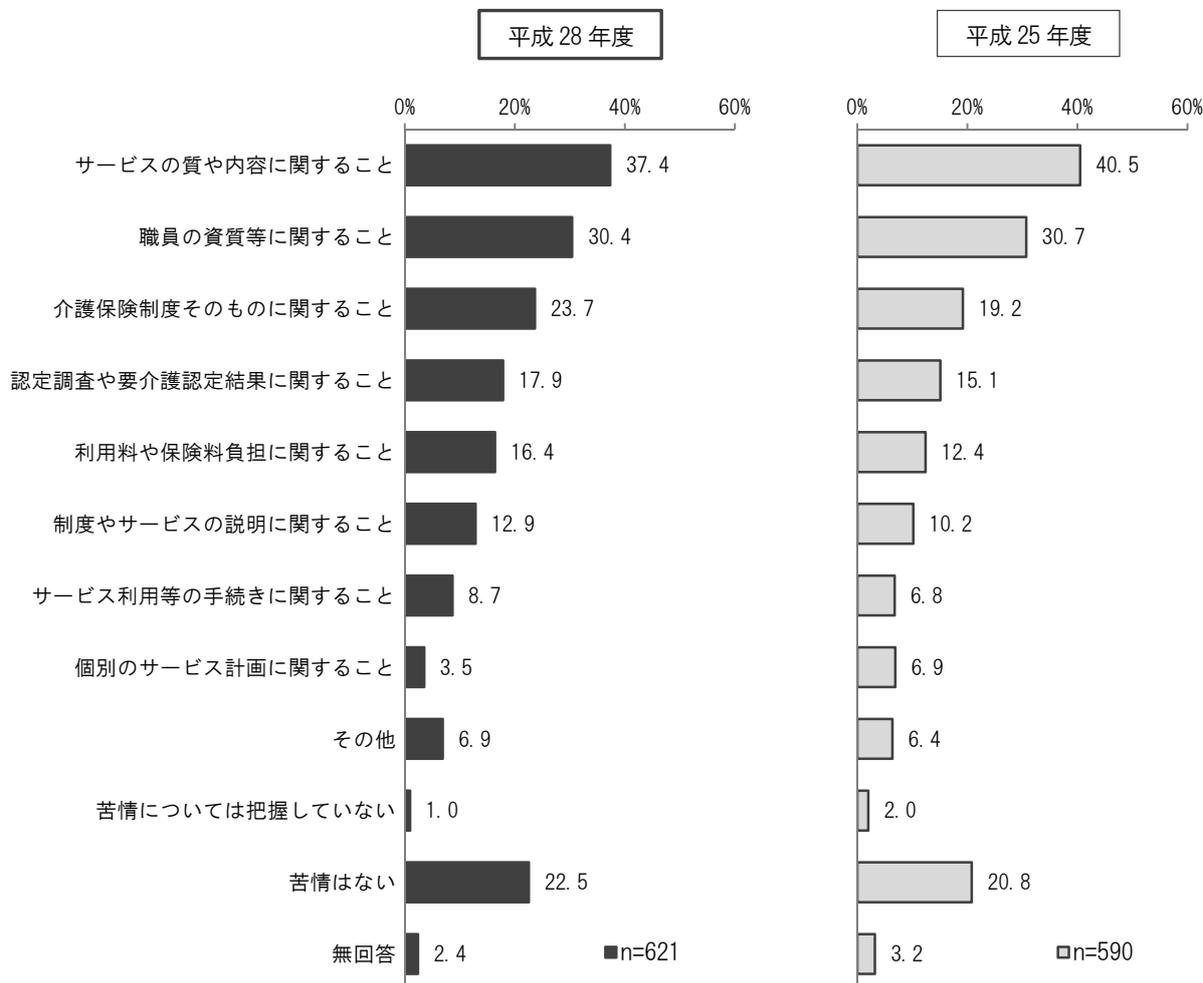
項目		回答者数（事業所）	利用者の変化やニーズについて対応が遅い	ケアカンファレンスが不十分	ケアプランの課題の分析（アセスメント）が不十分	ケアマネジャーとの連絡がとりにくい	しい 事業者の意見を聞いてほ	利用者に関するサービス 利用者に聞かない	自立支援という視点に 立ったケアプランとなっ ていない	ケアプランが利用者の状 況に対応していない	ケアプラン実施後の評価 が不十分	ケアプラン実施後の評価 が不十分	介護保険以外のサービスを 含めた総合的なケアプ ランとなっていない	利用者への訪問・連絡が不 十分
全体		621	20.0	16.7	16.4	16.1	14.7	12.9	10.5	10.3	10.3	10.3	9.8	
サービス種別	訪問介護	183	20.2	18.0	19.7	16.9	20.2	18.6	13.1	9.8	10.4	12.6		
	訪問入浴介護	10	10.0	10.0	10.0	20.0	-	10.0	-	-	-	-		
	訪問看護	45	46.7	24.4	31.1	11.1	11.1	13.3	11.1	26.7	17.8	6.7		
	訪問リハビリテーション	29	6.9	17.2	6.9	10.3	3.4	-	3.4	-	10.3	3.4		
	通所介護	226	19.5	12.8	12.8	17.3	15.9	9.7	9.3	7.1	6.6	11.1		
	通所リハビリテーション	22	36.4	9.1	9.1	31.8	22.7	13.6	22.7	13.6	18.2	4.5		
	短期入所生活介護	50	12.0	16.0	16.0	16.0	10.0	14.0	12.0	12.0	14.0	12.0		
	短期入所療養介護	11	18.2	18.2	-	18.2	9.1	-	-	27.3	9.1	-		
	小規模多機能型居宅介護	36	8.3	33.3	22.2	5.6	2.8	11.1	5.6	11.1	8.3	5.6		
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	9	-	11.1	22.2	11.1	-	33.3	11.1	22.2	44.4	-		
法人の種類	株式会社	295	16.9	16.6	16.9	15.6	13.9	13.9	8.5	8.8	8.8	7.5		
	有限会社	50	20.0	10.0	12.0	8.0	16.0	16.0	12.0	-	4.0	18.0		
	医療法人	75	30.7	22.7	17.3	21.3	14.7	8.0	13.3	14.7	17.3	8.0		
	社会福祉法人	110	17.3	16.4	16.4	21.8	11.8	13.6	14.5	14.5	10.9	14.5		
	社団法人・財団法人	4	50.0	50.0	75.0	-	25.0	-	25.0	50.0	50.0	25.0		
	NPO法人	33	21.2	3.0	3.0	6.1	15.2	6.1	9.1	9.1	12.1	6.1		
	協同組合	21	42.9	38.1	42.9	14.3	38.1	23.8	19.0	28.6	14.3	14.3		
	非法人	11	9.1	27.3	-	18.2	-	-	-	-	-	-		
	その他	15	13.3	-	6.7	13.3	13.3	20.0	-	-	6.7	-		

※「その他」「特になし」「無回答」は掲載を省略

問8 貴事業所が提供しているサービスにおいて、利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」の苦情が最も多い

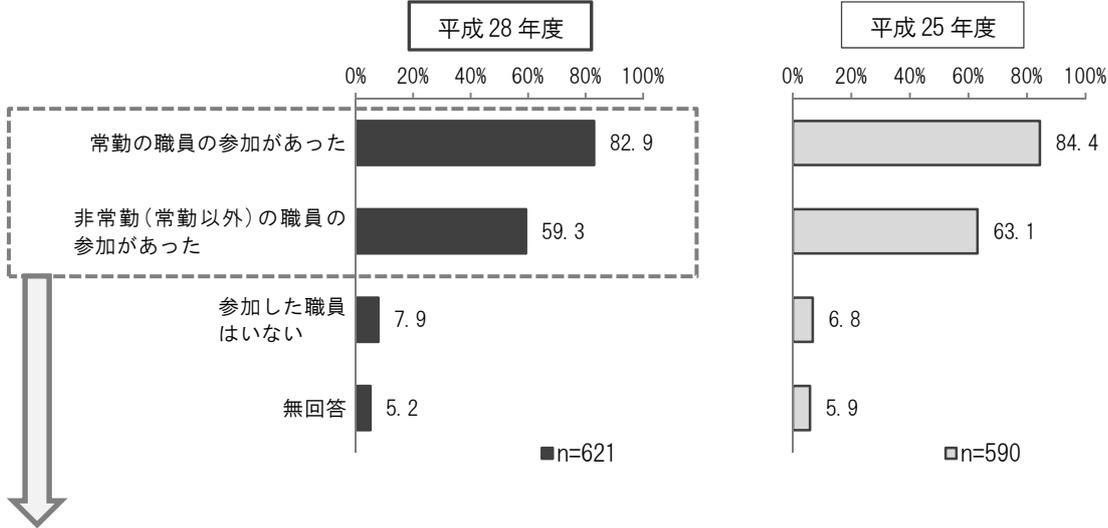
図表 5-67



問9 貴事業所における職員の研修参加状況についておうかがいします。  
 過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）の職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

▶ 常勤・非常勤ともに職員の研修参加の割合がやや低下している

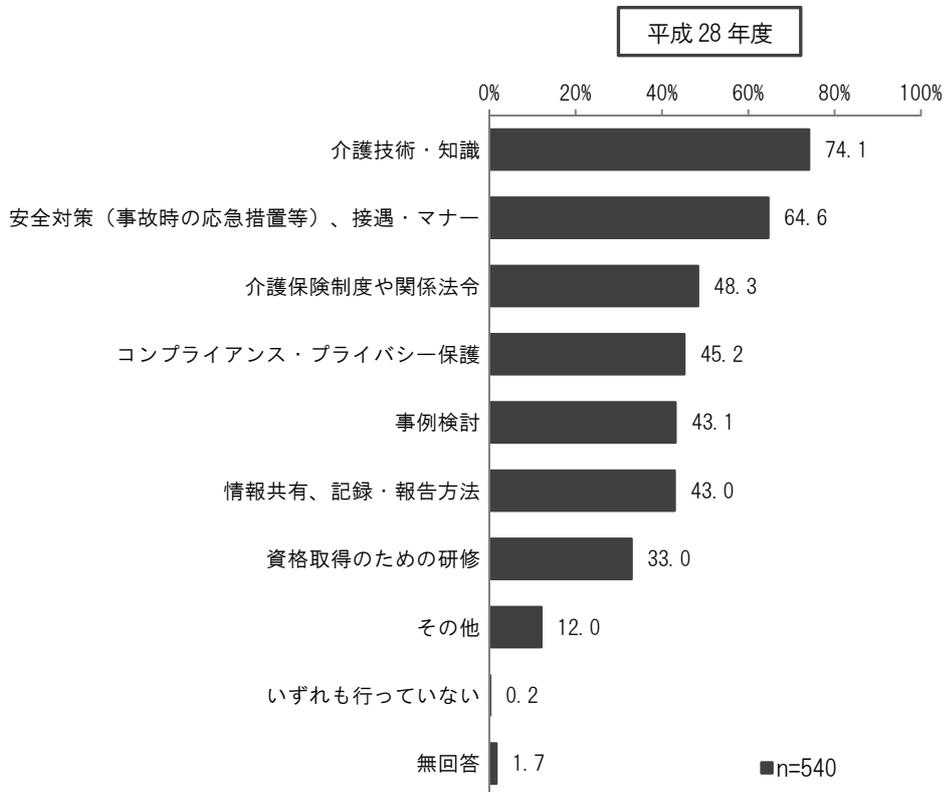
図表 5-68



問9-1 過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）で、職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護技術・知識」に関する研修が7割を超える

図表 5-69



図表 5-70

単位：%

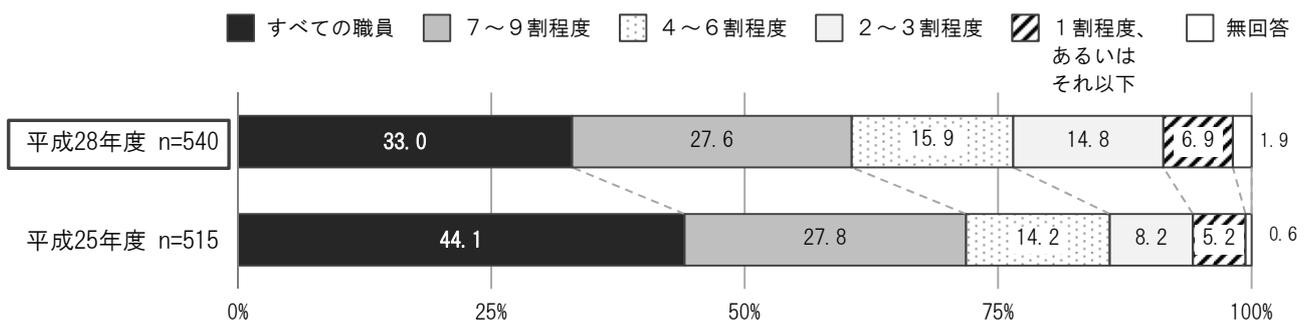
項目	回答者数 (事業所)	介護技術・知識	安全対策(事故時の 応急措置等)、接遇・ マナー	介護保険制度や関係 法令	コンプライアンス・ プライバシー保護	事例検討	情報共有、 記録・報 告方法	修 資格取得のための研	
全 体	540	74.1	64.6	48.3	45.2	43.1	43.0	33.0	
サービス種別	訪問介護	167	73.7	67.1	61.1	56.3	46.7	56.9	25.7
	訪問入浴介護	8	75.0	75.0	75.0	87.5	37.5	50.0	-
	訪問看護	42	61.9	47.6	59.5	45.2	66.7	31.0	42.9
	訪問リハビリテーション	10	30.0	70.0	60.0	20.0	60.0	20.0	20.0
	通所介護	195	72.3	59.5	40.5	37.9	37.4	40.0	33.3
	通所リハビリテーション	16	68.8	62.5	25.0	18.8	18.8	18.8	12.5
	短期入所生活介護	49	91.8	83.7	34.7	49.0	38.8	30.6	44.9
	短期入所療養介護	11	90.9	90.9	45.5	36.4	54.5	27.3	18.2
	小規模多機能型居宅介護	33	84.8	63.6	39.4	42.4	36.4	45.5	66.7
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	9	77.8	66.7	44.4	33.3	55.6	44.4	22.2
法人の種類	株式会社	266	73.3	66.9	50.4	50.8	46.2	54.5	31.2
	有限会社	43	60.5	41.9	37.2	20.9	32.6	27.9	32.6
	医療法人	57	73.7	56.1	57.9	33.3	49.1	28.1	29.8
	社会福祉法人	104	81.7	75.0	39.4	44.2	31.7	28.8	33.7
	社団法人・財団法人	4	50.0	75.0	75.0	75.0	100.0	50.0	75.0
	NPO法人	27	66.7	40.7	66.7	40.7	40.7	29.6	55.6
	協同組合	19	89.5	73.7	57.9	73.7	68.4	57.9	31.6
	非法人	3	66.7	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3
	その他	11	81.8	72.7	9.1	18.2	27.3	9.1	27.3

※「その他」「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問9-2 過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）で、職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに○）

▶ 「すべての職員」と回答した事業所の割合が11.1ポイント減少している

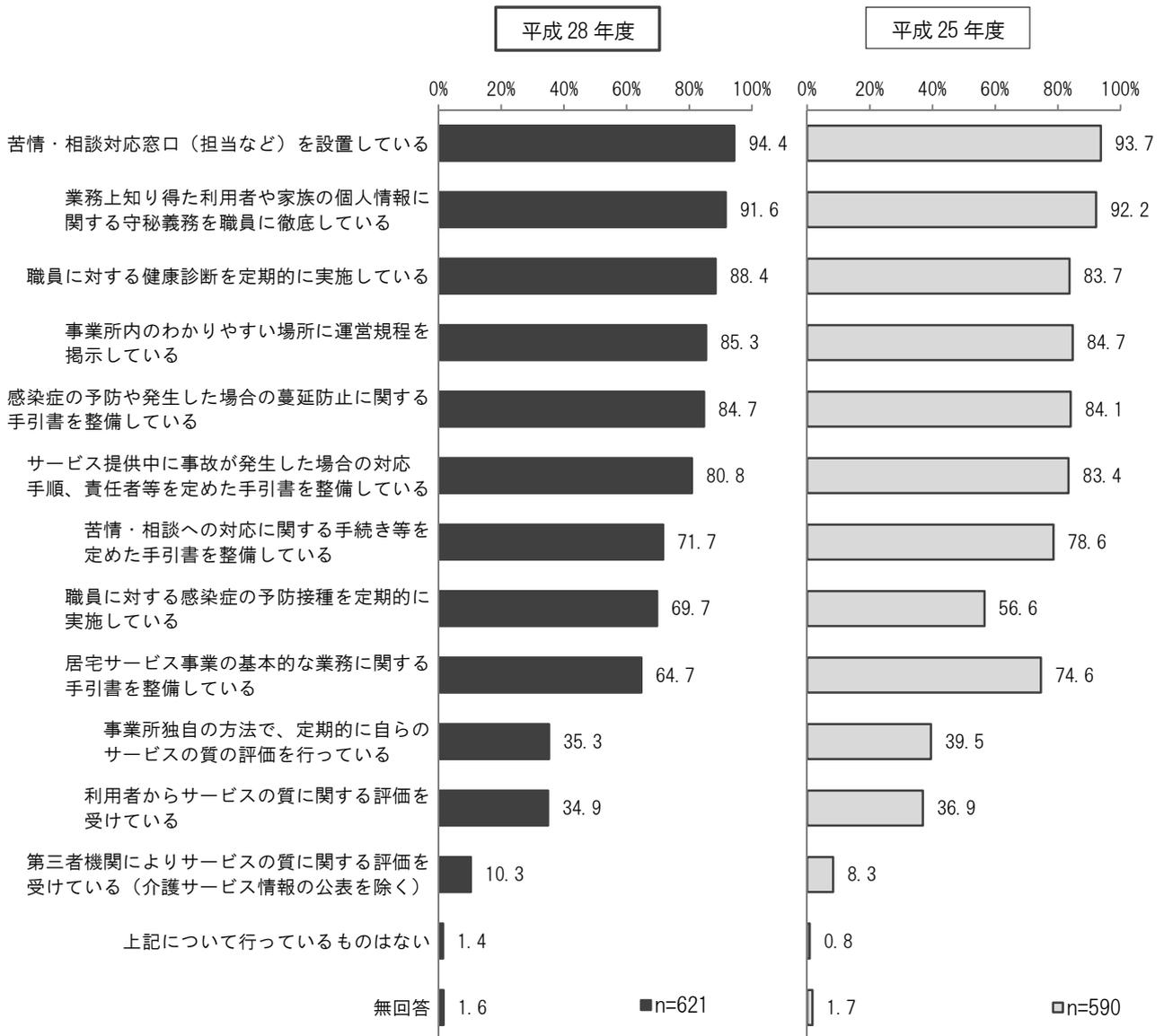
図表 5-71



問10 貴事業所が提供しているサービスに関する以下の取組について、貴事業所が実施しているものすべてに○をしてください。

▶ 「苦情・相談対応窓口を設置している」と回答した事業所の割合が最も高い

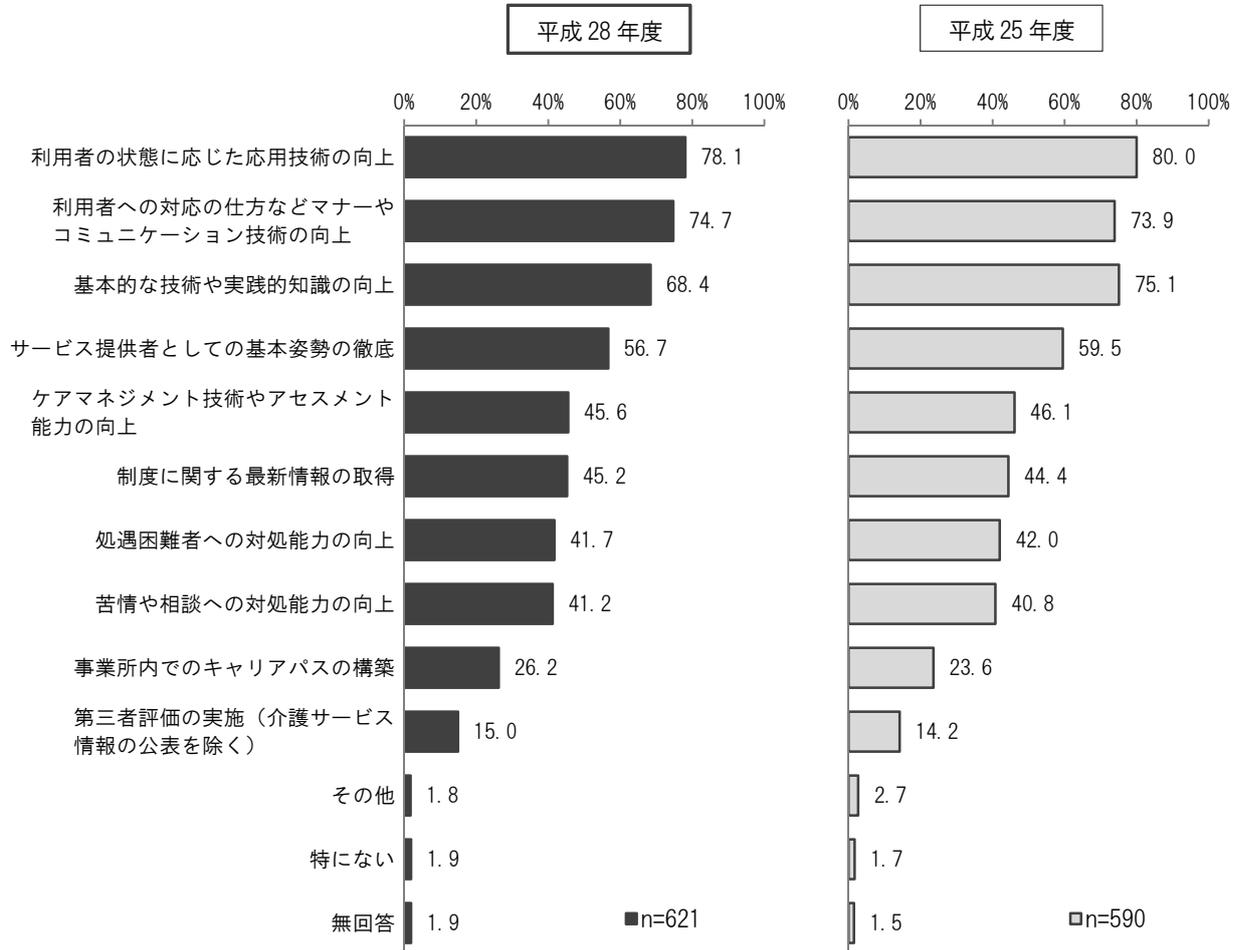
図表 5-72



問11 貴事業所が提供しているサービスについて、職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思いますか。  
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「利用者の状態に応じた応用技術の向上」の割合が最も高い

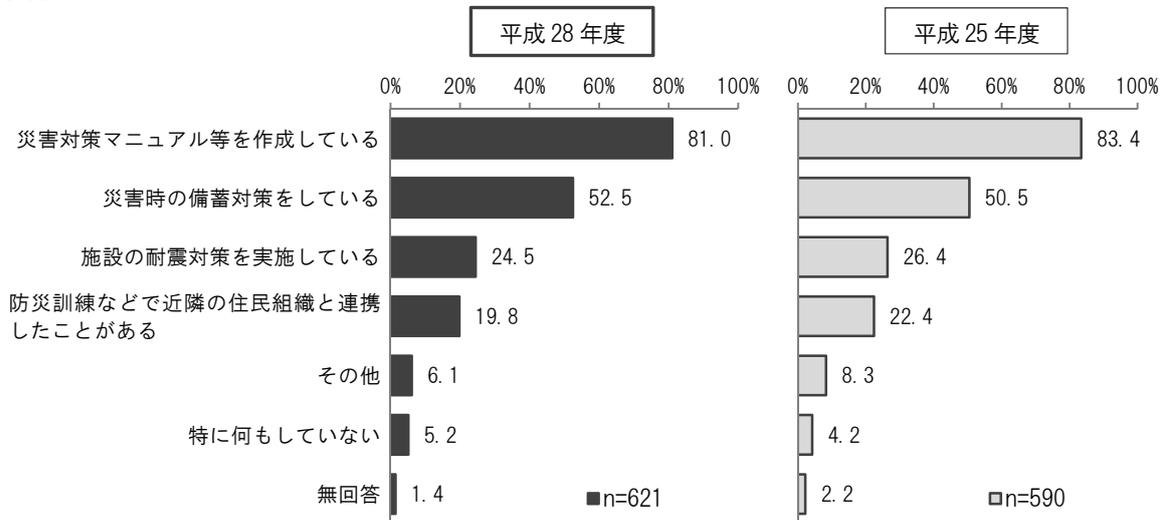
図表 5-73



問12 貴事業所では、災害時の対策を実施・計画していますか。  
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「災害対策マニュアル等を作成している」割合が最も高い

図表 5-74



図表 5-75

単位：%

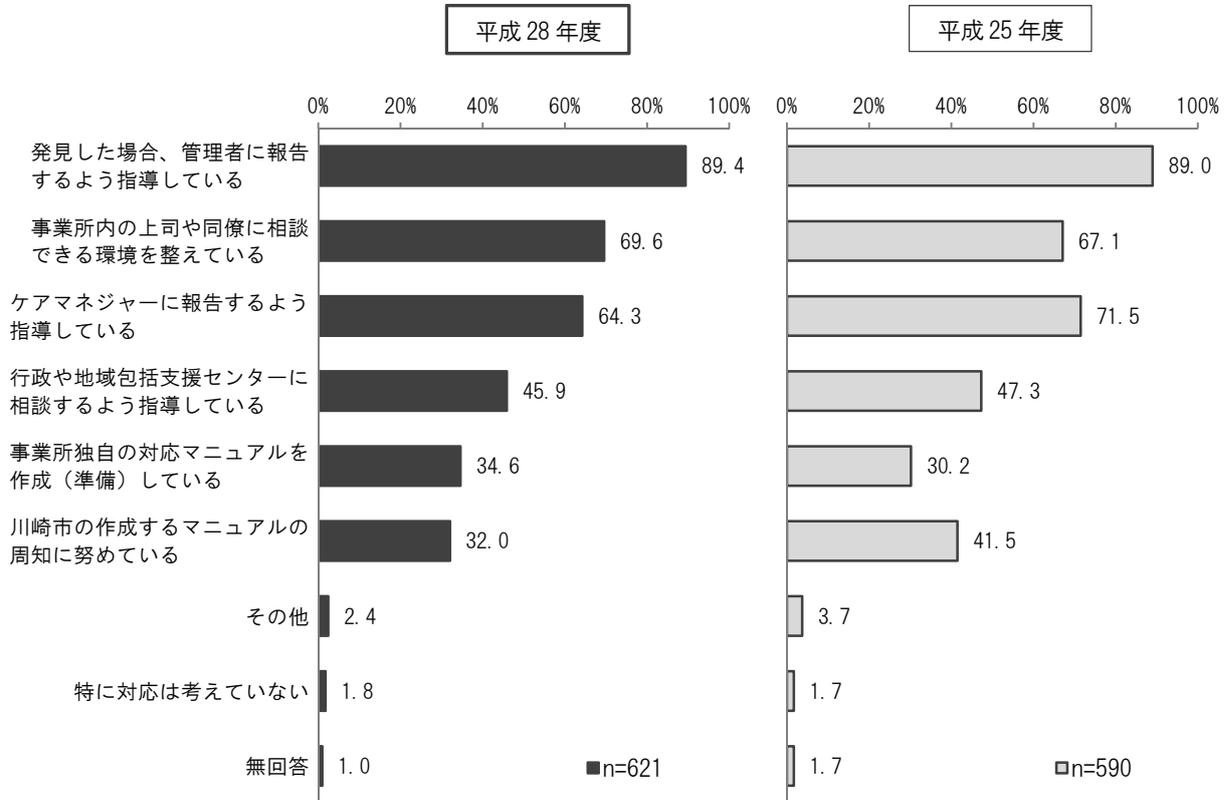
項目	回答者数 (事業所)	災害対策マ ニュアル等 を作成して いる	災害時の備 蓄対策をして いる	施設の耐震 対策を実施し ている	防災訓練など で近隣の住民 組織と連携し たことがある	その他	特に何もして いない	
全体	621	81.0	52.5	24.5	19.8	6.1	5.2	
サービス種別	訪問介護	183	82.0	40.4	18.0	12.6	6.0	6.0
	訪問入浴介護	10	90.0	50.0	10.0	10.0	-	-
	訪問看護	45	88.9	37.8	15.6	13.3	13.3	2.2
	訪問リハビリテーション	29	44.8	41.4	17.2	6.9	-	31.0
	通所介護	226	85.4	52.2	30.1	23.9	7.1	3.5
	通所リハビリテーション	22	77.3	63.6	22.7	22.7	-	4.5
	短期入所生活介護	50	70.0	88.0	40.0	26.0	6.0	-
	短期入所療養介護	11	100.0	90.9	18.2	18.2	-	-
	小規模多機能型居宅介護	36	83.3	77.8	30.6	47.2	2.8	2.8
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	9	55.6	44.4	-	-	11.1	11.1
法人の種類	株式会社	295	86.8	49.5	26.1	17.3	5.8	2.7
	有限会社	50	84.0	30.0	26.0	14.0	8.0	2.0
	医療法人	75	77.3	54.7	20.0	21.3	2.7	6.7
	社会福祉法人	110	77.3	77.3	30.0	32.7	6.4	1.8
	社団法人・財団法人	4	75.0	75.0	25.0	-	-	25.0
	NPO法人	33	63.6	42.4	12.1	21.2	6.1	15.2
	協同組合	21	95.2	38.1	28.6	23.8	14.3	4.8
	非法人	11	36.4	36.4	18.2	-	-	36.4
	その他	15	66.7	40.0	6.7	6.7	20.0	26.7

※「無回答」は掲載を省略

問13 貴事業所では、虐待あるいは虐待が疑われるケースについて、どのような対応をとっていますか。また、実際にそのような例がない場合、どのような対応をとるようにしていますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「発見した場合、管理者に報告するよう指導している」割合が最も高い

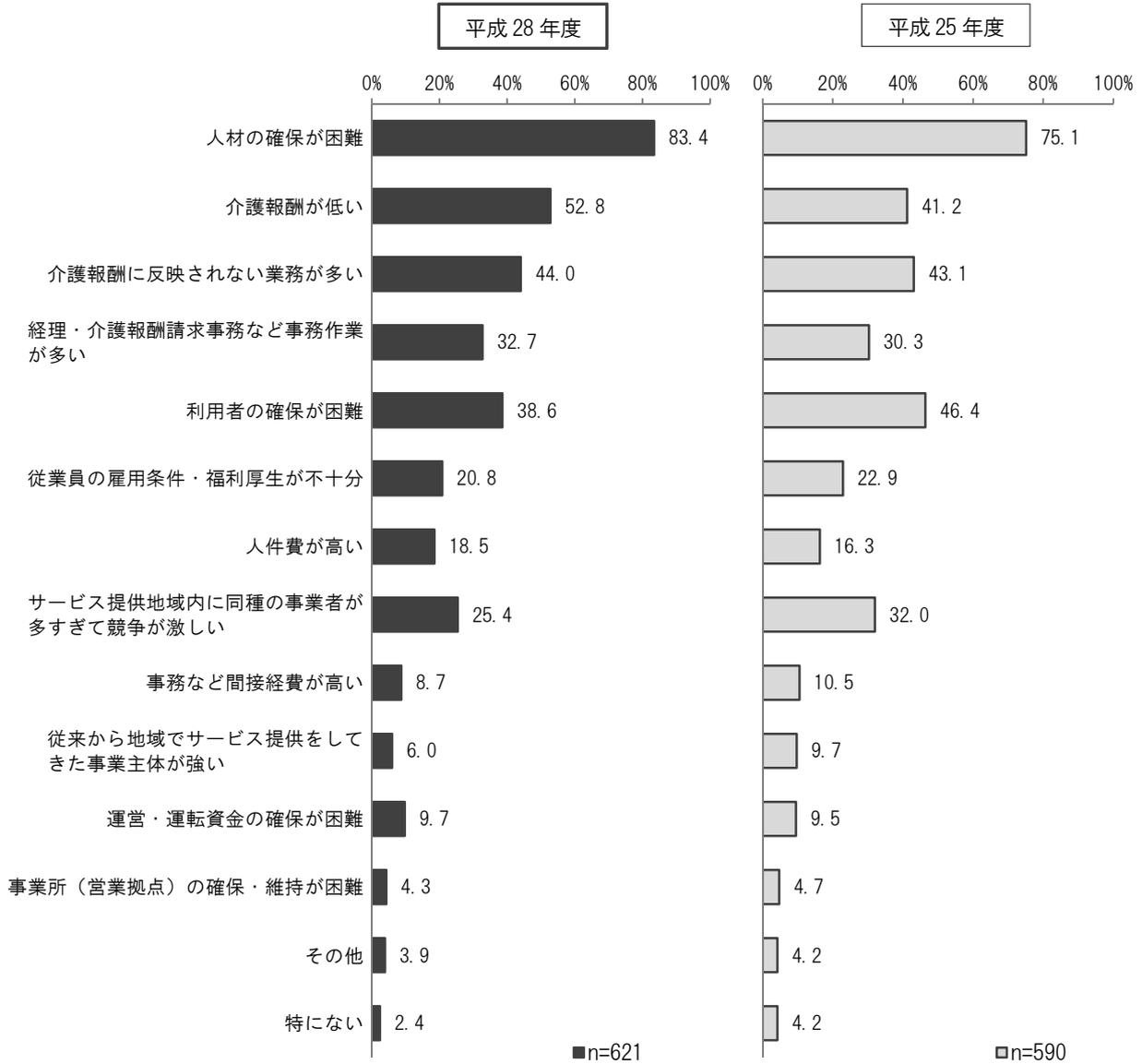
図表 5-76



問14 貴事業所が、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。  
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「人材の確保が困難」と回答した事業所の割合が8.3ポイント増加している

図表 5-77



図表 5-78

単位：％

項目		回答者数 (事業所)	人材の確保が困難	介護報酬が低い	介護報酬に反映されない業務が多い	経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い	利用者の確保が困難	従業員の雇用条件・福利厚生が不十分	人件費が高い	サービス提供地域内に同種の事業者が多すぎて競争が激しい	事務など間接経費が高い	従来から地域でサービス提供をしてきた事業主体が強い	運営・運転資金の確保が困難	事業所(営業拠点)の確保・維持が困難
全体		621	83.4	52.8	44.0	32.7	38.6	20.8	18.5	25.4	8.7	6.0	9.7	4.3
サービス種別	訪問介護	183	94.5	60.7	51.4	39.9	26.8	19.1	18.6	12.6	8.7	7.7	7.1	3.8
	訪問入浴介護	10	100.0	20.0	-	-	70.0	10.0	10.0	30.0	-	-	-	-
	訪問看護	45	82.2	26.7	66.7	46.7	33.3	6.7	17.8	24.4	6.7	6.7	2.2	-
	訪問リハビリテーション	29	37.9	27.6	17.2	10.3	20.7	13.8	6.9	6.9	-	-	10.3	3.4
	通所介護	226	77.0	57.1	39.4	30.5	45.1	23.5	16.8	35.8	11.1	4.9	14.6	6.2
	訪問リハビリテーション	22	77.3	68.2	50.0	31.8	40.9	27.3	13.6	31.8	4.5	4.5	-	4.5
	短期入所生活介護	50	90.0	52.0	46.0	26.0	50.0	22.0	28.0	34.0	8.0	10.0	8.0	4.0
	短期入所療養介護	11	100.0	81.8	45.5	18.2	36.4	36.4	36.4	36.4	9.1	18.2	9.1	-
	小規模多機能型居宅介護	36	86.1	33.3	36.1	36.1	61.1	27.8	19.4	27.8	8.3	2.8	13.9	5.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	100.0	44.4	33.3	22.2	11.1	22.2	44.4	-	11.1	-	-	-
法人の種類	株式会社	295	87.1	48.5	39.3	34.2	32.9	22.0	19.7	21.7	8.1	5.8	8.5	4.4
	有限会社	50	88.0	70.0	60.0	36.0	50.0	18.0	20.0	28.0	8.0	10.0	24.0	6.0
	医療法人	75	72.0	46.7	40.0	24.0	37.3	21.3	14.7	26.7	5.3	2.7	9.3	5.3
	社会福祉法人	110	87.3	55.5	47.3	32.7	49.1	18.2	21.8	36.4	10.9	7.3	9.1	2.7
	社団法人・財団法人	4	25.0	25.0	75.0	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-
	NPO法人	33	81.8	66.7	48.5	27.3	39.4	15.2	18.2	21.2	12.1	6.1	9.1	3.0
	協同組合	21	90.5	71.4	76.2	52.4	47.6	33.3	4.8	23.8	14.3	-	9.5	4.8
	非法人	11	36.4	18.2	18.2	9.1	36.4	18.2	9.1	18.2	9.1	-	-	-
	その他	15	73.3	66.7	40.0	33.3	40.0	20.0	20.0	20.0	13.3	13.3	6.7	13.3

※「その他」「特になし」「無回答」は掲載を省略

問 15 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（①訪問介護員と②介護職員）について、ア. 1年間（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の採用者数と離職者数を記入してください。また、イ. の欄に1年間で離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数を記入してください。

▶ 事業所における訪問介護員や介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人の割合は4割を超える

図表 5-79

		ア		イ		イ	
		1年間の採用者・離職者		離職者の内数 (勤務年数別)		離職者に占める割合	
		採用者数	離職者数	1年未満	1年以上 3年未満	1年未満	1年以上 3年未満
①②合計		1,540	1,059	484	348	45.7%	32.9%
平均		3.71	2.69	1.81	1.38		
（サービス提供責任者含まず） ① 訪問介護員	訪問介護員合計（計）	492	320	134	118	41.9%	36.9%
	平均	2.45	1.69	1.02	0.89		
	1. 正規職員	154	89	40	30	44.9%	33.7%
	平均	0.97	0.59	0.35	0.27		
	2. 非正規職員合計（計）	338	231	94	88	40.7%	38.1%
	平均	1.92	1.38	0.76	0.72		
	常勤	49	21	16	13	76.2%	61.9%
平均	0.39	0.17	0.16	0.13			
短時間	289	210	78	75	37.1%	35.7%	
平均	1.69	1.29	0.64	0.63			
（看護職員含まず） ② 介護職員	介護職員合計（計）	1,048	739	350	230	47.4%	31.1%
	平均	3.36	2.48	1.6	1.16		
	1. 正規職員	457	352	128	142	36.4%	40.3%
	平均	1.84	1.44	0.72	0.86		
	2. 非正規職員合計（計）	591	387	222	88	57.4%	22.7%
	平均	2.36	1.65	1.25	0.55		
	常勤	241	132	69	40	52.3%	30.3%
平均	1.23	0.71	0.47	0.30			
短時間	350	255	153	48	60.0%	18.8%	
平均	1.56	1.21	0.95	0.33			

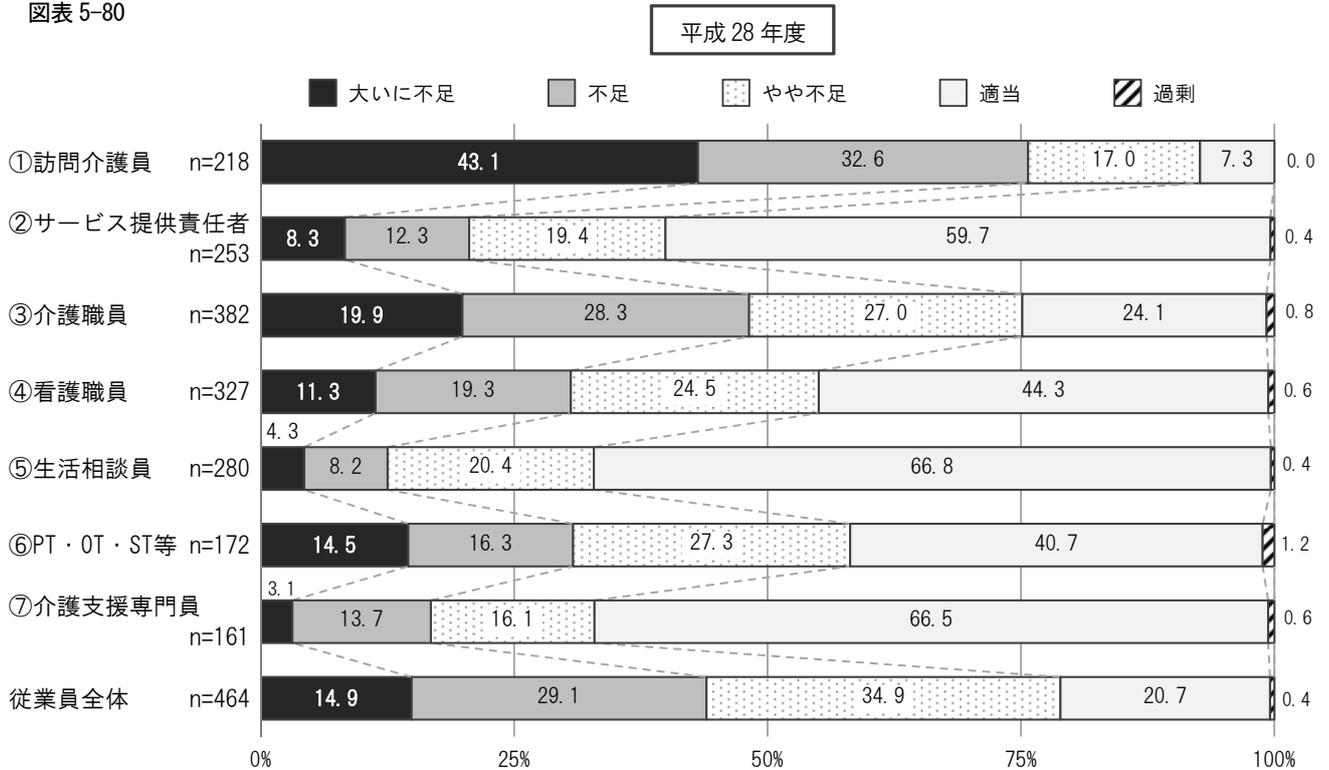
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除く

注) 回答の内訳から合計を算出している為、イ離職者の内数の合計がアの離職者数より多くなっている場合がある

問16 貴事業所では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つに○）

▶ 8割近くの事業所が従業員の「不足感あり」と回答している

図表 5-80



図表 5-81 従業員全体の過不足状況

単位：％

項目	(事業者数)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	「不足感あり」	
全体	464	14.9	29.1	34.9	20.7	0.4	78.9	
サービスの種別	訪問介護	132	25.0	37.9	26.5	10.6	-	89.4
	訪問入浴介護	7	-	71.4	28.6	-	-	100.0
	訪問看護	28	21.4	17.9	39.3	17.9	3.6	78.6
	訪問リハビリテーション	13	-	15.4	30.8	53.8	-	46.2
	通所介護	175	8.6	20.6	40.6	29.7	0.6	69.8
	通所リハビリテーション	18	11.1	16.7	27.8	44.4	-	55.6
	短期入所生活介護	46	17.4	28.3	47.8	6.5	-	93.5
	短期入所療養介護	10	-	60.0	30.0	10.0	-	90.0
	小規模多機能型居宅介護	27	7.4	40.7	29.6	22.2	-	77.7
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	37.5	50.0	12.5	-	-	100.0
法人の種類	株式会社	216	18.1	32.9	32.4	16.2	0.5	83.4
	有限会社	35	2.9	25.7	37.1	34.3	-	65.7
	医療法人	56	7.1	28.6	39.3	25.0	-	75.0
	社会福祉法人	95	11.6	21.1	44.2	23.2	-	76.9
	社団法人・財団法人	3	-	33.3	33.3	33.3	-	66.6
	NPO法人	25	24.0	32.0	16.0	28.0	-	72.0
	協同組合	16	43.8	25.0	18.8	6.3	6.3	87.6
	非法人	4	-	25.0	25.0	50.0	-	50.0
	その他	10	10.0	40.0	30.0	20.0	-	80.0

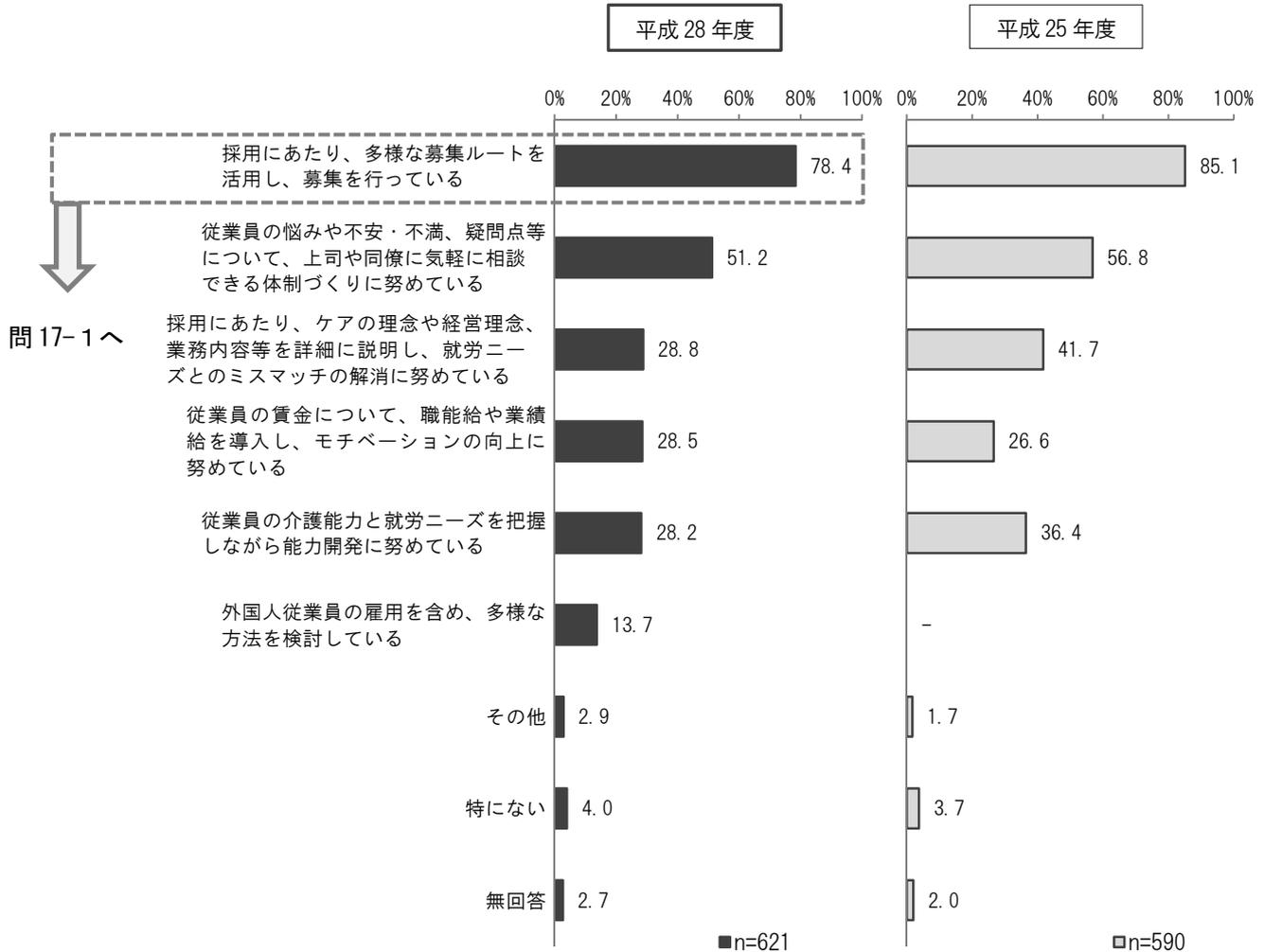
※「不足感あり」＝「大いに不足」＋「不足」＋「やや不足」

※「当該職種はいない」「無回答」を除いた事業者数を母数としている

問17 貴事業所は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。  
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」取組が最も多く、「外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している」取組は少ない

図表 5-82



※「外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している」は平成 28 年度調査から新設の選択肢

図表 5-83

単位：％

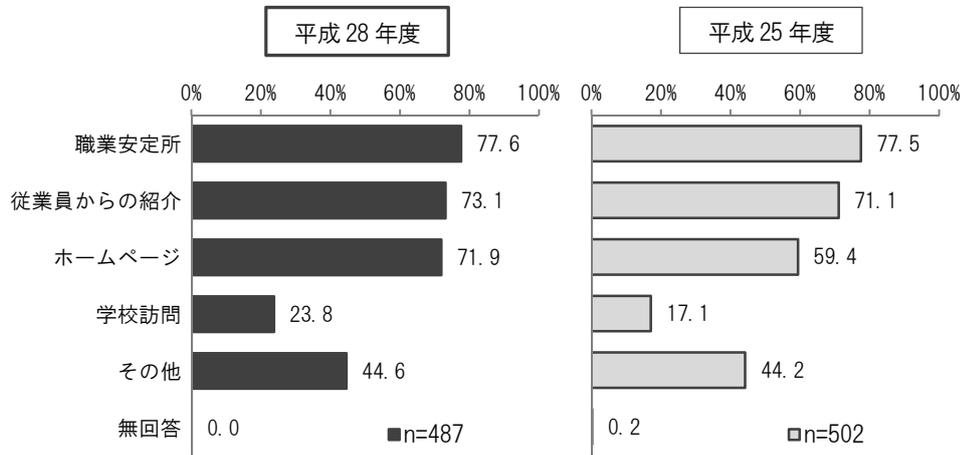
項目		回答者数 (事業所)	採用にあたり、多様な募集ル トを活用し、募集を行っている	従業員の悩みや不安・不満、疑 問点等について、上司や同僚に 気軽に相談できる体制づくりに 努めている	採用にあたり、ケアの理念や経 営理念、業務内容等を詳細に説 明し、就労ニーズとのミスマツ チの解消に努めている	従業員の賃金について、職能給 や業績給を導入し、モチベー ションの向上に努めている	従業員の介護能力と就労ニーズ を把握しながら能力開発に努め ている	外国人従業員の雇用を含め、多 様な方法を検討している
全 体		621	78.4	51.2	28.8	28.5	28.2	13.7
サービス種別	訪問介護	183	75.4	61.7	28.4	31.1	32.2	8.2
	訪問入浴介護	10	90.0	40.0	10.0	40.0	20.0	10.0
	訪問看護	45	80.0	42.2	28.9	13.3	22.2	-
	訪問リハビリテーション	29	48.3	17.2	17.2	13.8	-	-
	通所介護	226	78.3	47.8	27.9	30.5	24.3	15.5
	通所リハビリテーション	22	86.4	54.5	40.9	18.2	22.7	13.6
	短期入所生活介護	50	94.0	52.0	44.0	34.0	42.0	36.0
	短期入所療養介護	11	100.0	54.5	27.3	45.5	45.5	9.1
	小規模多機能型居宅介護	36	77.8	55.6	25.0	22.2	41.7	30.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	88.9	55.6	22.2	33.3	33.3	11.1
法人の種類	株式会社	295	83.1	53.2	27.8	33.6	26.1	11.9
	有限会社	50	68.0	56.0	24.0	30.0	26.0	20.0
	医療法人	75	76.0	44.0	26.7	16.0	21.3	13.3
	社会福祉法人	110	89.1	52.7	38.2	31.8	44.5	24.5
	社団法人・財団法人	4	75.0	25.0	25.0	-	50.0	-
	NPO法人	33	57.6	60.6	21.2	21.2	27.3	3.0
	協同組合	21	66.7	47.6	33.3	4.8	28.6	-
	非法人	11	27.3	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1
	その他	15	60.0	40.0	33.3	26.7	6.7	6.7

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問 17-1 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所におうかがいします。  
 どのようなルートを活用していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「職業安定所」の割合が最も高いが、「従業員からの紹介」や「ホームページ」も7割を超える

図表 5-84



図表 5-85

単位：%

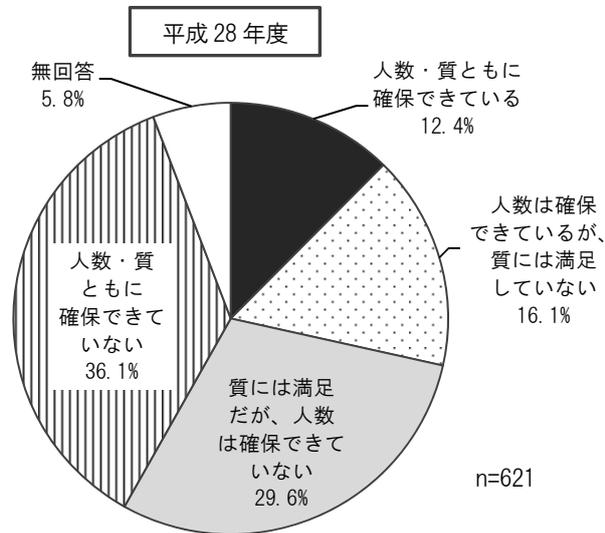
項目		回答者数 (事業所)	職業安定所	従業員からの紹介	ホームページ	学校訪問	その他
全体		487	77.6	73.1	71.9	23.8	44.6
サービス種別	訪問介護	138	71.7	84.1	65.2	14.5	48.6
	訪問入浴介護	9	100.0	66.7	88.9	33.3	22.2
	訪問看護	36	63.9	63.9	88.9	13.9	47.2
	訪問リハビリテーション	14	64.3	42.9	85.7	35.7	42.9
	通所介護	177	80.2	67.8	65.0	18.1	41.8
	通所リハビリテーション	19	94.7	68.4	73.7	36.8	42.1
	短期入所生活介護	47	89.4	74.5	89.4	61.7	51.1
	短期入所療養介護	11	100.0	81.8	90.9	72.7	45.5
	小規模多機能型居宅介護	28	67.9	82.1	75.0	25.0	39.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	75.0	62.5	75.0	-	37.5
法人の種類	株式会社	245	76.7	76.7	71.4	16.3	42.0
	有限会社	34	73.5	76.5	29.4	11.8	38.2
	医療法人	57	78.9	59.6	77.2	33.3	43.9
	社会福祉法人	98	89.8	71.4	89.8	44.9	53.1
	社団法人・財団法人	3	100.0	33.3	100.0	-	-
	NPO法人	19	42.1	73.7	47.4	-	68.4
	協同組合	14	50.0	85.7	78.6	35.7	50.0
	非法人	3	66.7	66.7	33.3	-	33.3
	その他	9	88.9	55.6	66.7	22.2	11.1

※「無回答」は掲載を省略

問18 貴事業所では、過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つに○）

▶ 「人数・質ともに確保できていない」と回答した割合が最も高く、「質には満足だが、人数は確保できていない」と回答した割合が約3割である

図表 5-86



図表 5-87

単位：%

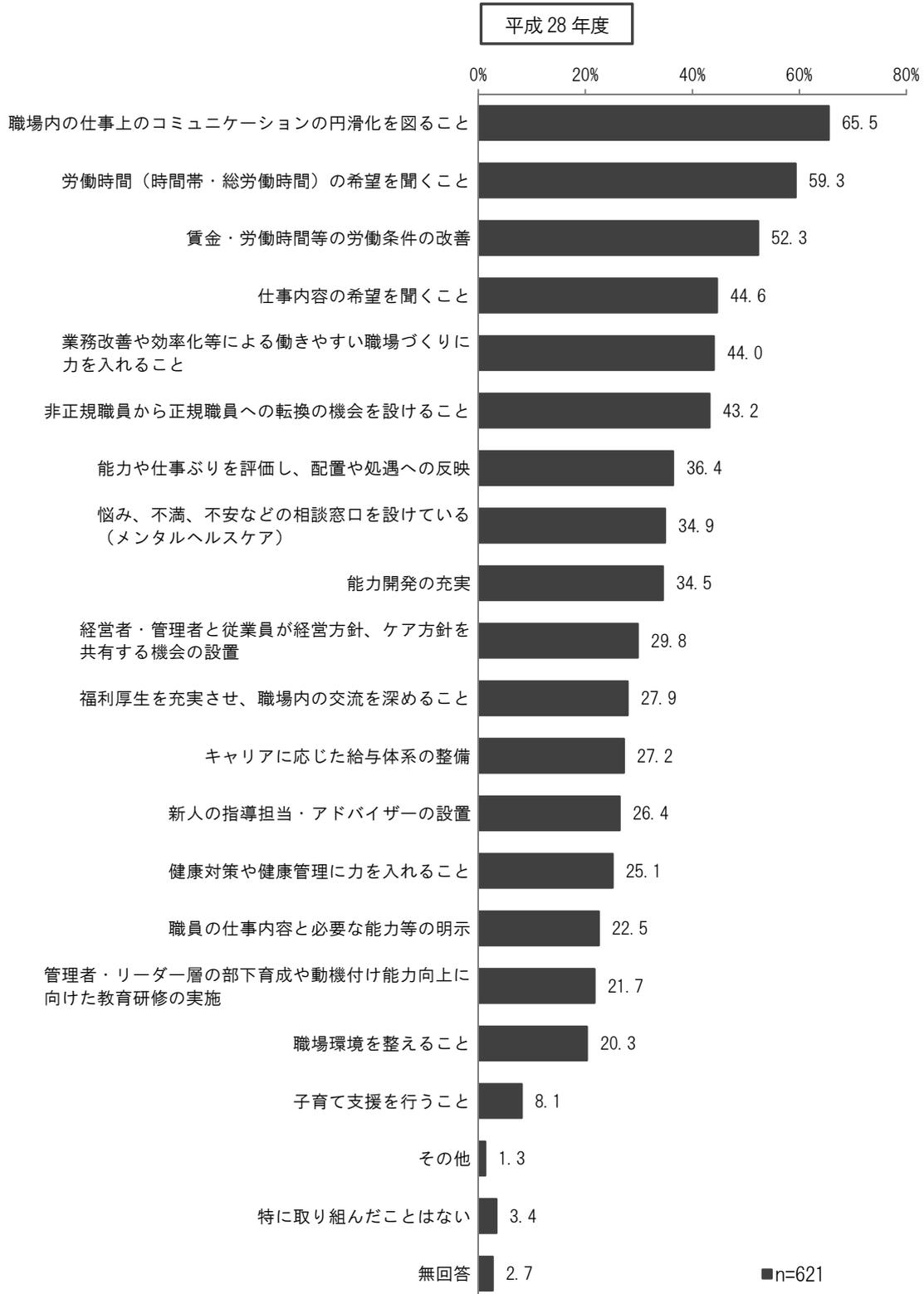
項目	回答者数 (事業所)	人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない	
全体	621	12.4	16.1	29.6	36.1	
サービス種別	訪問介護	183	3.3	9.8	41.5	37.2
	訪問入浴介護	10	10.0	-	40.0	30.0
	訪問看護	45	22.2	15.6	33.3	20.0
	訪問リハビリテーション	29	13.8	6.9	20.7	34.5
	通所介護	226	20.8	20.8	24.3	31.0
	通所リハビリテーション	22	27.3	22.7	22.7	22.7
	短期入所生活介護	50	4.0	12.0	24.0	60.0
	短期入所療養介護	11	-	36.4	18.2	45.5
	小規模多機能型居宅介護	36	2.8	27.8	13.9	55.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	-	11.1	44.4	44.4
法人の種類	株式会社	295	10.5	16.3	32.5	36.9
	有限会社	50	26.0	16.0	30.0	26.0
	医療法人	75	10.7	16.0	29.3	37.3
	社会福祉法人	110	11.8	21.8	26.4	38.2
	社団法人・財団法人	4	25.0	-	25.0	-
	NPO法人	33	18.2	6.1	30.3	30.3
	協同組合	21	4.8	9.5	33.3	33.3
	非法人	11	27.3	9.1	-	36.4
	その他	15	6.7	20.0	26.7	33.3

※「無回答」は掲載を省略

問19 貴事業所で、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。  
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」が最も多い

図表 5-88



第5章 介護保険事業者調査（居宅介護サービス）

図表 5-89

単位：％

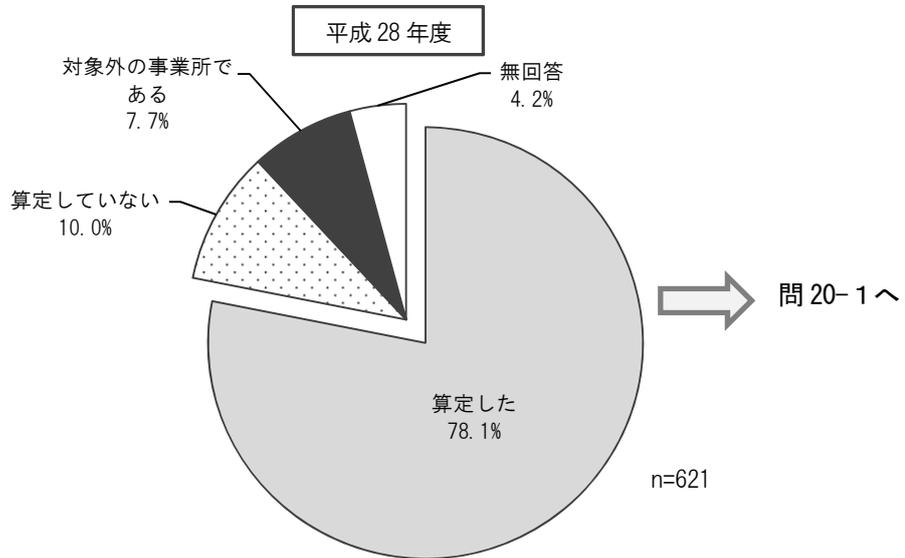
項目	回答者数（事業所）	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞くこと	賃金・労働時間等の労働条件の改善	仕事内容の希望を聞くこと	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れること	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けること	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映（メンタルヘルスケア）	能力開発の充実	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている	共有する機会の設置	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会の設置	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めること	キャリアに応じた給与体系の整備	新人の指導担当・アドバイザーの設置	健康対策や健康管理に力を入れること	職員の仕事内容と必要な能力等の明示	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修の実施	職場環境を整えること	子育て支援を行うこと
		65.5	59.3	52.3	44.6	44.0	43.2	36.4	34.9	34.5	29.8	27.9	27.2	26.4	25.1	22.5	21.7	20.3	8.1	
全体	621	65.5	59.3	52.3	44.6	44.0	43.2	36.4	34.9	34.5	29.8	27.9	27.2	26.4	25.1	22.5	21.7	20.3	8.1	
サービス種別	訪問介護	183	65.0	70.5	57.4	53.0	41.0	42.1	41.0	41.5	26.8	28.4	31.1	25.7	30.1	19.7	25.7	20.2	2.7	
	訪問入浴介護	10	60.0	40.0	40.0	40.0	30.0	40.0	40.0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	30.0	20.0	-	
	訪問看護	45	71.1	42.2	46.7	33.3	44.4	24.4	20.0	28.9	35.6	31.1	15.6	8.9	31.1	8.9	15.6	13.3	17.8	8.9
	訪問リハビリテーション	29	27.6	6.9	27.6	6.9	24.1	6.9	24.1	6.9	13.8	6.9	6.9	13.8	13.8	10.3	10.3	-	-	10.3
	通所介護	226	72.6	64.2	56.2	41.2	46.5	45.1	38.5	31.4	31.9	37.6	32.7	30.5	22.6	22.6	23.5	19.0	23.0	7.5
	通所リハビリテーション	22	59.1	45.5	40.9	40.9	54.5	36.4	18.2	27.3	22.7	4.5	31.8	9.1	22.7	27.3	9.1	13.6	13.6	27.3
	短期入所生活介護	50	52.0	36.0	52.0	50.0	50.0	68.0	44.0	48.0	56.0	34.0	42.0	34.0	48.0	42.0	32.0	32.0	18.0	18.0
	短期入所療養介護	11	54.5	45.5	54.5	54.5	63.6	72.7	36.4	27.3	54.5	27.3	36.4	36.4	45.5	27.3	18.2	45.5	36.4	36.4
	小規模多機能型居宅介護	36	75.0	75.0	36.1	58.3	47.2	41.7	33.3	41.7	38.9	25.0	8.3	22.2	27.8	27.8	44.4	27.8	22.2	5.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	66.7	100.0	66.7	55.6	22.2	77.8	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	22.2	33.3	-
法人の種類	株式会社	295	69.8	67.5	57.3	46.1	43.4	47.5	41.4	34.9	36.6	30.5	26.8	31.2	25.8	26.1	26.1	24.7	23.7	4.4
	有限会社	50	70.0	66.0	52.0	38.0	44.0	20.0	42.0	32.0	16.0	30.0	28.0	26.0	18.0	20.0	14.0	6.0	22.0	6.0
	医療法人	75	52.0	49.3	49.3	33.3	49.3	36.0	26.7	29.3	26.7	17.3	20.0	16.0	22.7	22.7	16.0	12.0	17.3	16.0
	社会福祉法人	110	65.5	46.4	48.2	56.4	51.8	60.9	37.3	47.3	48.2	34.5	34.5	31.8	42.7	37.3	31.8	30.9	16.4	13.6
	社団法人・財団法人	4	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	75.0	50.0	50.0	25.0	25.0	-	25.0	50.0	25.0	-
	NPO法人	33	66.7	54.5	57.6	39.4	27.3	24.2	33.3	24.2	27.3	30.3	45.5	18.2	15.2	12.1	3.0	15.2	21.2	6.1
	協同組合	21	71.4	71.4	28.6	52.4	47.6	14.3	9.5	57.1	33.3	28.6	19.0	9.5	19.0	28.6	9.5	28.6	19.0	14.3
	非法人	11	27.3	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2	-	27.3	27.3	9.1	9.1	18.2	-	9.1	9.1	-	-
	その他	15	60.0	40.0	46.7	26.7	33.3	26.7	26.7	13.3	-	40.0	26.7	26.7	6.7	-	13.3	6.7	13.3	6.7

※「その他」「特に取り組んだことはない」「無回答」は掲載を省略

問20 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。  
（1つに○）

▶ 「算定した」と回答した事業所は約8割である

図表 5-90



図表 5-91

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	算定した	算定していない	対象外の 事業所である
全 体		621	78.1	10.0	7.7
サービス種別	訪問介護	183	84.7	9.3	2.2
	訪問入浴介護	10	100.0	-	-
	訪問看護	45	-	15.6	68.9
	訪問リハビリテーション	29	3.4	31.0	37.9
	通所介護	226	89.4	8.8	0.4
	通所リハビリテーション	22	81.8	13.6	4.5
	短期入所生活介護	50	96.0	2.0	-
	短期入所療養介護	11	90.9	9.1	-
	小規模多機能型居宅介護	36	97.2	2.8	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	66.7	33.3	-
法人の種類	株式会社	295	83.7	9.8	4.4
	有限会社	50	86.0	12.0	-
	医療法人	75	53.3	13.3	24.0
	社会福祉法人	110	90.9	0.9	4.5
	社団法人・財団法人	4	-	25.0	75.0
	NPO法人	33	81.8	15.2	3.0
	協同組合	21	57.1	14.3	14.3
	非法人	11	9.1	36.4	27.3
	その他	15	66.7	13.3	6.7

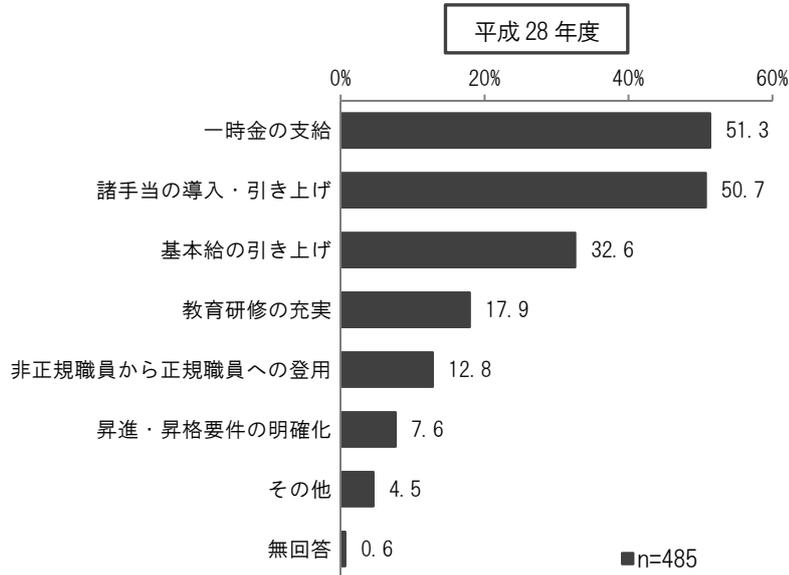
※「無回答」は掲載を省略

問 20-1 「算定した」と答えた事業所におうかがいします。

加算を算定した結果、どのような対応をしましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「一時金の支給」「諸手当の導入・引き上げ」と回答した事業所は5割を超える

図表 5-92



図表 5-93

単位：%

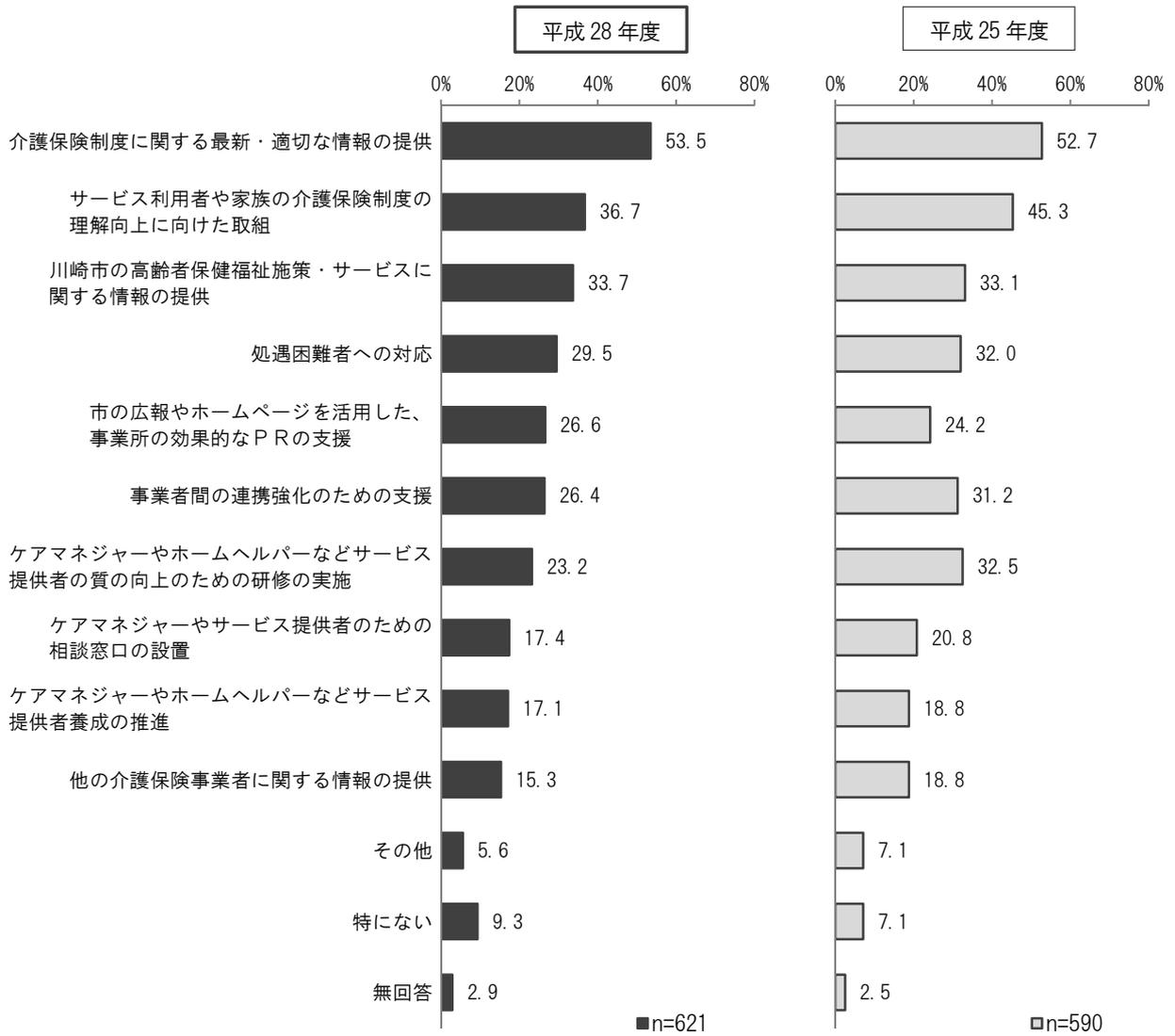
項目		回答者数 (事業所)	一時金の支給	諸手当の 導入・引き上げ	基本給の引き 上げ	教育研修の 充実	非正規職員か ら正規職員へ の登用	昇進・昇格要件 の明確化
全 体		485	51.3	50.7	32.6	17.9	12.8	7.6
サービス種別	訪問介護	155	54.2	61.3	31.0	24.5	12.9	9.0
	訪問入浴介護	10	70.0	30.0	20.0	-	-	-
	訪問看護	-	-	-	-	-	-	-
	訪問リハビリテーション	1	-	100.0	100.0	-	-	-
	通所介護	202	48.0	44.6	34.7	13.4	9.9	5.4
	通所リハビリテーション	18	55.6	50.0	11.1	22.2	11.1	-
	短期入所生活介護	48	56.3	43.8	43.8	16.7	20.8	16.7
	短期入所療養介護	10	80.0	60.0	50.0	30.0	30.0	10.0
	小規模多機能型居宅介護	35	45.7	51.4	20.0	20.0	20.0	5.7
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	6	-	50.0	33.3	-	-	16.7
法人の種類	株式会社	247	44.9	49.8	36.0	17.0	13.4	8.9
	有限会社	43	60.5	51.2	23.3	18.6	7.0	4.7
	医療法人	40	60.0	55.0	15.0	17.5	10.0	2.5
	社会福祉法人	100	59.0	51.0	35.0	18.0	21.0	11.0
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	27	55.6	48.1	22.2	22.2	-	3.7
	協同組合	12	50.0	50.0	58.3	25.0	8.3	-
	非法人	1	-	-	-	-	-	-
	その他	10	60.0	60.0	30.0	30.0	-	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問21 川崎市内で居宅介護サービス事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が最も多い

図表 5-94



図表 5-95

単位：％

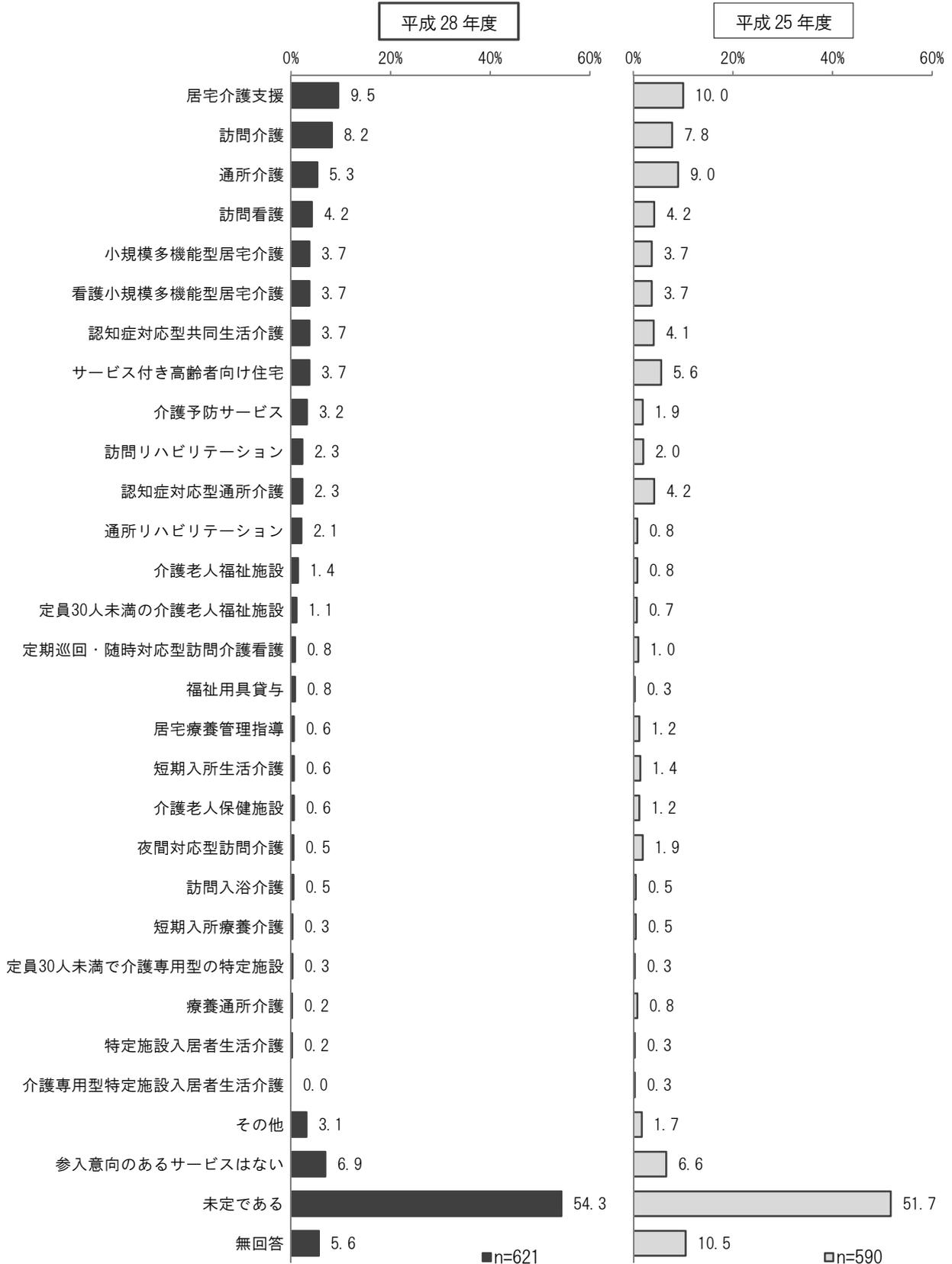
項目		回答者数（事業所）	介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供	サービス利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取組	川崎市の高齢者保健福祉施策・サービスに関する情報の提供	処遇困難者への対応	市の広報やホームページを活用した、事業所の効果的なPRの支援	事業者間の連携強化のための支援	ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者の質の向上のための研修の実施	ケアマネジャーやサービス提供者のための相談窓口の設置	ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者養成の推進	他の介護保険事業者に関する情報の提供
全体		621	53.5	36.7	33.7	29.5	26.6	26.4	23.2	17.4	17.1	15.3
サービス種別	訪問介護	183	57.4	42.6	36.1	30.1	24.6	23.5	36.1	24.6	23.0	13.7
	訪問入浴介護	10	50.0	30.0	20.0	20.0	30.0	40.0	20.0	10.0	30.0	20.0
	訪問看護	45	51.1	40.0	37.8	40.0	26.7	31.1	24.4	17.8	13.3	22.2
	訪問リハビリテーション	29	41.4	13.8	24.1	6.9	6.9	10.3	13.8	-	10.3	6.9
	通所介護	226	54.4	33.2	34.1	23.0	25.7	27.4	13.7	13.3	9.7	11.5
	通所リハビリテーション	22	68.2	27.3	27.3	40.9	40.9	9.1	18.2	18.2	22.7	18.2
	短期入所生活介護	50	46.0	42.0	34.0	38.0	32.0	32.0	26.0	18.0	18.0	20.0
	短期入所療養介護	11	54.5	27.3	45.5	63.6	36.4	27.3	36.4	36.4	45.5	45.5
	小規模多機能型居宅介護	36	50.0	47.2	33.3	41.7	41.7	41.7	22.2	16.7	22.2	30.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	22.2	33.3	-	44.4	11.1	22.2	11.1	11.1	33.3	-
法人の種類	株式会社	295	51.5	38.6	31.9	23.7	24.4	24.7	24.4	15.9	17.3	15.6
	有限会社	50	52.0	22.0	30.0	20.0	16.0	22.0	14.0	16.0	8.0	6.0
	医療法人	75	68.0	32.0	41.3	36.0	26.7	26.7	14.7	16.0	14.7	20.0
	社会福祉法人	110	50.0	39.1	38.2	45.5	28.2	35.5	27.3	20.0	21.8	11.8
	社団法人・財団法人	4	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	25.0	-	100.0
	NPO法人	33	57.6	33.3	33.3	15.2	36.4	24.2	18.2	18.2	12.1	15.2
	協同組合	21	61.9	61.9	28.6	38.1	23.8	28.6	33.3	33.3	23.8	19.0
	非法人	11	36.4	18.2	18.2	9.1	9.1	-	36.4	18.2	27.3	9.1
	その他	15	33.3	26.7	13.3	40.0	46.7	-	20.0	6.7	6.7	13.3

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問 22 平成 30 年度末までに、貴法人が川崎市内において拡充させたいと考えているサービス、あるいは新たに参入を予定しているサービスはありますか。  
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「未定である」と回答した事業所の割合が最も高い

図表 5-96



第5章 介護保険事業者調査（居宅介護サービス）

図表 5-97

単位：％

項目	回答者数 (事業所)	居宅介護支援	訪問介護	通所介護	訪問看護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	住宅サービス付き高齢者向け介護	介護予防サービス	訪問リハビリテーション	認知症対応型通所介護	通所リハビリテーション
全体	621	9.5	8.2	5.3	4.2	3.7	3.7	3.7	3.7	3.2	2.3	2.3	2.1
サービス種別	訪問介護	183	13.1	17.5	4.9	2.7	1.6	0.5	1.1	3.3	3.3	0.5	1.1
	訪問入浴介護	10	10.0	10.0	-	-	-	-	-	20.0	10.0	-	-
	訪問看護	45	15.6	4.4	2.2	20.0	-	15.6	-	2.2	2.2	6.7	2.2
	訪問リハビリテーション	29	-	-	3.4	10.3	-	-	-	-	3.4	20.7	-
	通所介護	226	8.4	4.4	8.8	1.3	3.5	1.3	6.2	3.5	4.4	0.4	4.0
	通所リハビリテーション	22	9.1	4.5	4.5	9.1	9.1	-	-	-	-	13.6	9.1
	短期入所生活介護	50	6.0	2.0	2.0	4.0	4.0	8.0	6.0	2.0	-	-	-
	短期入所療養介護	11	-	-	-	-	9.1	-	-	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	36	8.3	8.3	-	5.6	19.4	22.2	11.1	13.9	2.8	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

項目	回答者数 (事業所)	介護老人福祉施設	定員30人未満の介護老人福祉施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	福祉用具貸与	居宅療養管理指導	短期入所生活介護	介護老人保健施設	夜間対応型訪問介護	訪問入浴介護	短期入所療養介護	定員30人未満で介護専用型の特定施設	療養通所介護	特定施設入居者生活介護
全体	621	1.4	1.1	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2
サービス種別	訪問介護	183	-	0.5	1.1	2.2	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-	0.5	-
	訪問入浴介護	10	-	-	-	-	-	-	10.0	20.0	-	-	-	-
	訪問看護	45	-	-	-	-	2.2	-	2.2	-	-	-	2.2	-
	訪問リハビリテーション	29	-	-	-	-	6.9	-	-	-	-	-	-	-
	通所介護	226	0.4	2.7	-	0.4	-	0.9	-	-	-	0.4	-	-
	通所リハビリテーション	22	9.1	-	-	-	-	-	9.1	-	-	4.5	-	-
	短期入所生活介護	50	10.0	-	2.0	-	-	2.0	-	-	-	-	-	-
	短期入所療養介護	11	9.1	-	-	-	-	-	9.1	-	-	9.1	-	-
	小規模多機能型居宅介護	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	-	-	22.2	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-

※「介護専用型特定施設入居者生活介護」は回答なしのため掲載を省略

「その他」「川崎市内を範囲に参入意向のあるサービスはない」「未定である」「無回答」は掲載を省略

図表 5-98

単位：%

項目		回答者数（事業所）	居宅介護支援	訪問介護	通所介護	訪問看護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	サービス付き高齢者向け住宅	介護予防サービス	訪問リハビリテーション	認知症対応型通所介護	通所リハビリテーション
全体		621	9.5	8.2	5.3	4.2	3.7	3.7	3.7	3.7	3.2	2.3	2.3	2.1
法人の種類	株式会社	295	10.2	10.2	7.8	3.1	3.7	2.7	6.1	6.1	3.1	1.0	2.0	1.0
	有限会社	50	6.0	8.0	4.0	4.0	-	-	4.0	-	2.0	-	-	-
	医療法人	75	5.3	2.7	2.7	8.0	4.0	6.7	-	-	1.3	12.0	4.0	6.7
	社会福祉法人	110	10.9	6.4	0.9	4.5	6.4	6.4	2.7	4.5	3.6	-	2.7	1.8
	社団法人・財団法人	4	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	-
	NPO法人	33	9.1	12.1	6.1	3.0	3.0	-	-	-	6.1	-	3.0	-
	協同組合	21	9.5	9.5	4.8	9.5	4.8	14.3	-	-	-	4.8	-	14.3
	非法人	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-
	その他	15	13.3	13.3	6.7	-	-	-	-	-	13.3	-	-	-

項目		回答者数（事業所）	介護老人福祉施設	定員30人未満の介護老人福祉施設	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	福祉用具貸与	居宅療養管理指導	短期入所生活介護	介護老人保健施設	夜間対応型訪問介護	訪問入浴介護	短期入所療養介護	定員30人未満で介護専用型の特定施設	療養通所介護	特定施設入居者生活介護
全体		621	1.4	1.1	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2
法人の種類	株式会社	295	-	0.7	1.0	1.7	0.3	0.7	-	1.0	1.0	-	-	-	0.3
	有限会社	50	-	2.0	2.0	-	-	-	-	-	-	-	2.0	-	-
	医療法人	75	2.7	-	-	-	4.0	-	4.0	-	-	2.7	-	1.3	-
	社会福祉法人	110	6.4	2.7	0.9	-	-	1.8	-	-	-	-	-	-	-
	社団法人・財団法人	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	協同組合	21	-	4.8	-	-	-	-	4.8	-	-	-	4.8	-	-
	非法人	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

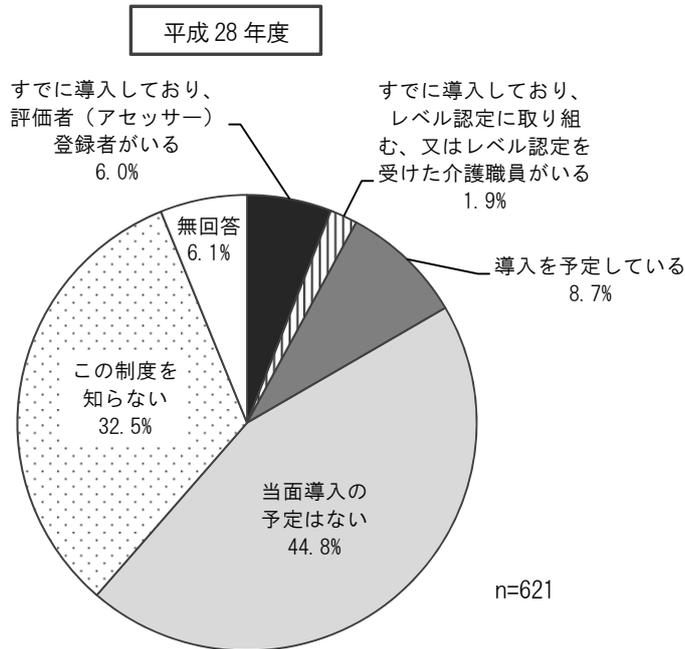
※「介護専用型特定施設入居者生活介護」は回答なしのため掲載を省略

「その他」「川崎市内を範囲に参入意向のあるサービスはない」「未定である」「無回答」は掲載を省略

問 23 貴事業所では、「介護プロフェッショナルのキャリア段位制度」を導入していますか。  
（1つに○）

▶ 4割以上の事業所は「当面導入の予定はない」と回答している

図表 5-99



図表 5-100

単位：%

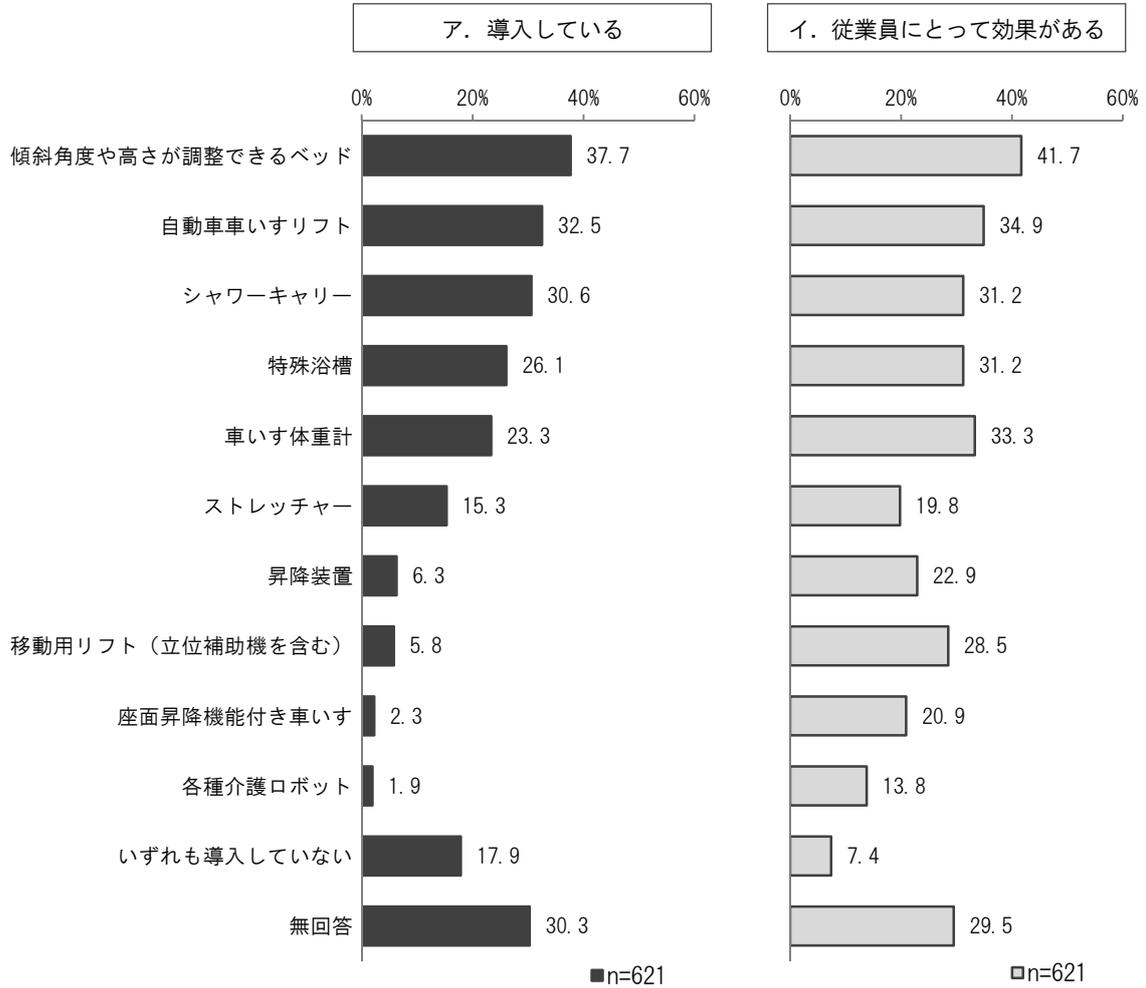
項目	回答者数 (事業所)	すでに導入して おり、評価者（ア セッサー）登録者 がいる	すでに導入して おり、レベル認定 に取り組む、又は レベル認定を受け た介護職員が受 けている	導入を予定して いる	当面導入の予定 はない	この制度を知ら ない	
全 体	621	6.0	1.9	8.7	44.8	32.5	
サービス種別	訪問介護	183	8.7	1.6	8.2	49.2	26.2
	訪問入浴介護	10	-	-	10.0	20.0	70.0
	訪問看護	45	-	-	2.2	28.9	53.3
	訪問リハビリテーション	29	-	-	-	31.0	55.2
	通所介護	226	4.9	1.3	9.7	46.9	33.2
	通所リハビリテーション	22	13.6	4.5	18.2	22.7	36.4
	短期入所生活介護	50	-	4.0	10.0	64.0	14.0
	短期入所療養介護	11	9.1	9.1	27.3	36.4	18.2
	小規模多機能型居宅介護	36	13.9	5.6	8.3	33.3	33.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	11.1	-	-	55.6	33.3
法人の種類	株式会社	295	5.1	2.0	10.5	40.7	36.9
	有限会社	50	-	-	2.0	58.0	32.0
	医療法人	75	13.3	1.3	6.7	29.3	40.0
	社会福祉法人	110	4.5	2.7	11.8	59.1	13.6
	社団法人・財団法人	4	25.0	-	-	-	75.0
	NPO法人	33	-	3.0	6.1	48.5	39.4
	協同組合	21	23.8	-	4.8	52.4	14.3
	非法人	11	-	-	-	18.2	72.7
	その他	15	6.7	6.7	6.7	53.3	26.7

※「無回答」は掲載を省略

問 24 貴事業所では、次の介護福祉機器を導入していますか。また、導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和等に効果があると思われるものについて記入してください。（ア. イ. それぞれについて、あてはまるものすべてに○）

▶ 様々な介護福祉機器を導入しているが、介護ロボットの割合は低い

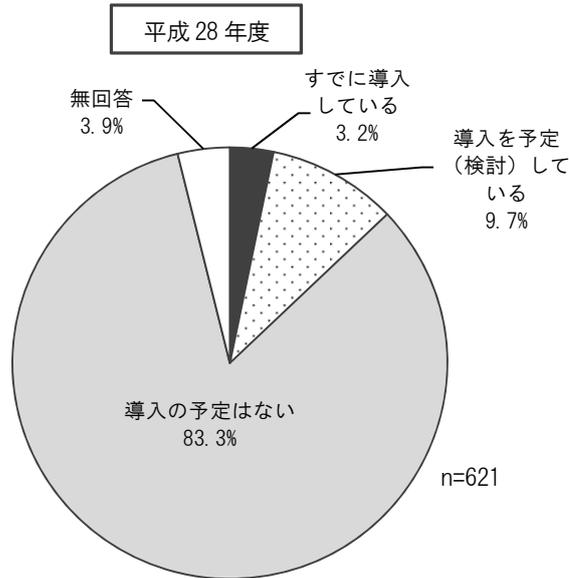
図表 5-101



問 25 貴事業所では、介護ロボットの導入予定がありますか。（1つに○）

▶ 介護ロボットの「導入の予定はない」と回答した事業所は8割を超える

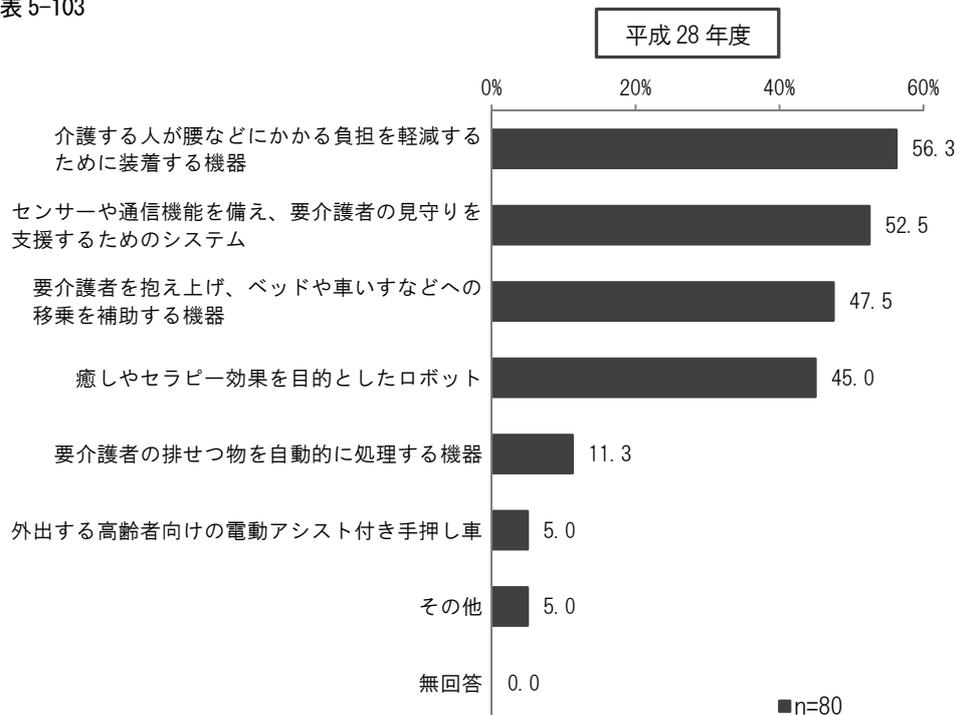
図表 5-102



問 25-1 「すでに導入している」「導入を予定（検討）している」と答えた施設におうかがいします。どのような介護ロボットが、介護職員の負担軽減に効果があると思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 介護負担を軽減するものや見守り支援を目的とした介護ロボットが効果があると思うと回答した割合が高い

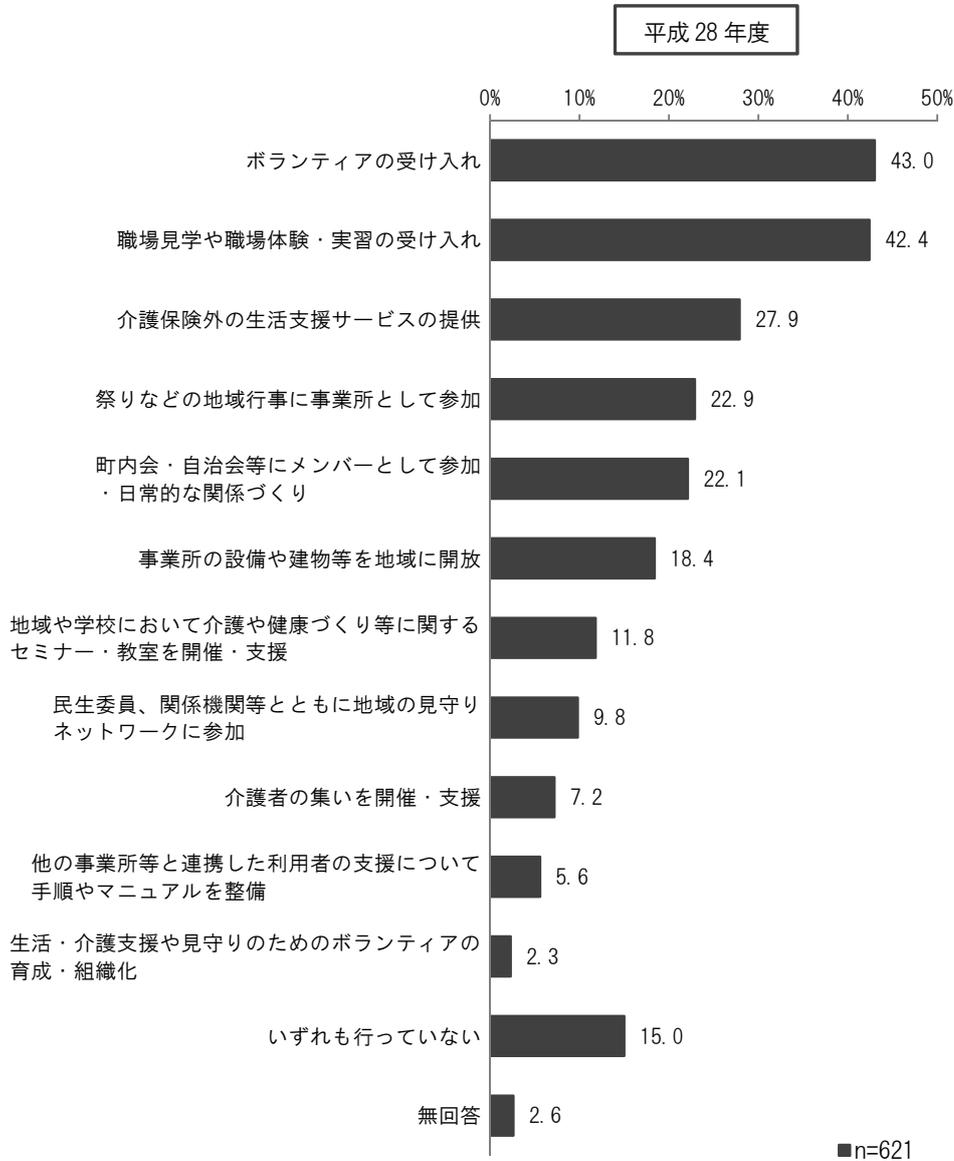
図表 5-103



問26 貴事業所は、地域の中で次のような取組を行っていますか。  
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「ボランティアの受け入れ」「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」を行っている事業所が4割を超える

図表 5-104



図表 5-105

単位：％

項目		回答者数（事業所）	ボランティアの受け入れ	職場見学や職場体験・実習の受け入れ	介護保険外の生活支援サービスの提供	祭りなどの地域行事に事業所として参加	町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり	事業所の設備や建物等を地域に開放	地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援	民生委員、関係機関等とともに地域の見守りネットワークに参加	介護者の集いを開催・支援	他の事業所等と連携した利用者の支援について手順やマニュアルを整備	生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化	いずれも行っていない
全体		621	43.0	42.4	27.9	22.9	22.1	18.4	11.8	9.8	7.2	5.6	2.3	15.0
サービス種別	訪問介護	183	13.7	26.2	62.8	16.9	16.9	9.8	7.7	9.3	6.0	7.7	1.6	14.2
	訪問入浴介護	10	-	30.0	50.0	20.0	20.0	-	10.0	30.0	-	-	-	30.0
	訪問看護	45	2.2	46.7	6.7	15.6	8.9	6.7	13.3	11.1	4.4	8.9	2.2	26.7
	訪問リハビリテーション	29	10.3	17.2	3.4	10.3	10.3	3.4	10.3	3.4	-	-	-	48.3
	通所介護	226	63.7	44.7	14.6	22.1	23.9	20.8	10.6	8.0	8.4	3.5	3.5	14.6
	通所リハビリテーション	22	77.3	59.1	4.5	18.2	9.1	9.1	13.6	-	9.1	9.1	-	9.1
	短期入所生活介護	50	88.0	84.0	14.0	42.0	30.0	60.0	32.0	16.0	12.0	8.0	4.0	2.0
	短期入所療養介護	11	90.9	81.8	9.1	-	-	9.1	18.2	-	-	-	-	-
	小規模多機能型居宅介護	36	61.1	58.3	16.7	61.1	66.7	27.8	8.3	25.0	13.9	8.3	-	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9	11.1	-	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1	-	-	-	-	22.2
法人の種類	株式会社	295	36.3	31.2	33.9	20.0	25.1	12.5	7.8	9.8	4.1	5.8	1.7	18.3
	有限会社	50	38.0	16.0	24.0	10.0	12.0	2.0	2.0	8.0	12.0	2.0	2.0	16.0
	医療法人	75	37.3	44.0	9.3	13.3	14.7	8.0	17.3	10.7	8.0	6.7	1.3	16.0
	社会福祉法人	110	73.6	86.4	17.3	37.3	25.5	51.8	22.7	10.9	9.1	5.5	5.5	1.8
	社団法人・財団法人	4	25.0	50.0	-	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-
	NPO法人	33	48.5	33.3	45.5	30.3	27.3	18.2	15.2	9.1	18.2	3.0	3.0	18.2
	協同組合	21	33.3	57.1	61.9	47.6	28.6	23.8	14.3	14.3	19.0	19.0	-	-
	非法人	11	18.2	9.1	-	18.2	18.2	-	9.1	-	-	-	-	45.5
	その他	15	13.3	26.7	33.3	20.0	-	6.7	6.7	-	6.7	6.7	-	33.3

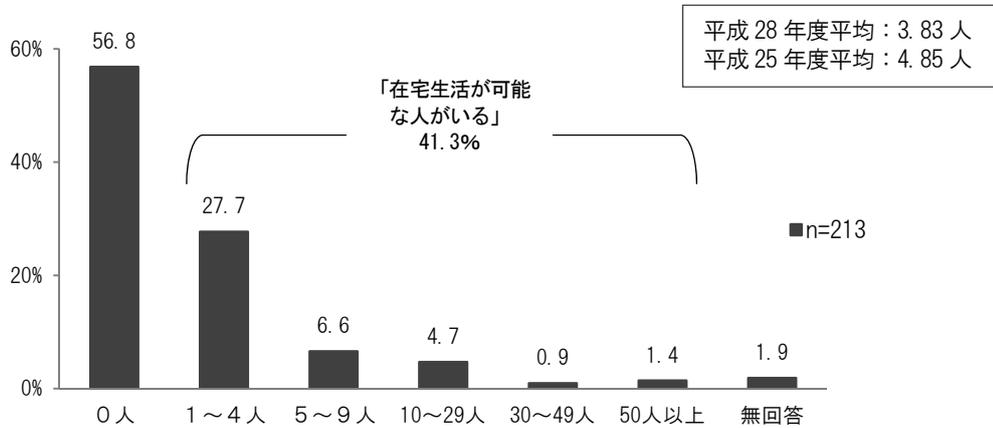
※「無回答」は掲載を省略

## 5 介護保険施設等調査

問3 平成28年10月1日現在、貴施設の入所者で、在宅生活が可能ない心身の状態の人はいますか。（家族や住宅の状況は勘案せず、心身の状況のみを判断の対象としてください。）

### ▶ 前回調査と比べて、在宅生活が可能ない人の平均は1.02人減少している

図表 5-106



図表 5-107

単位：%

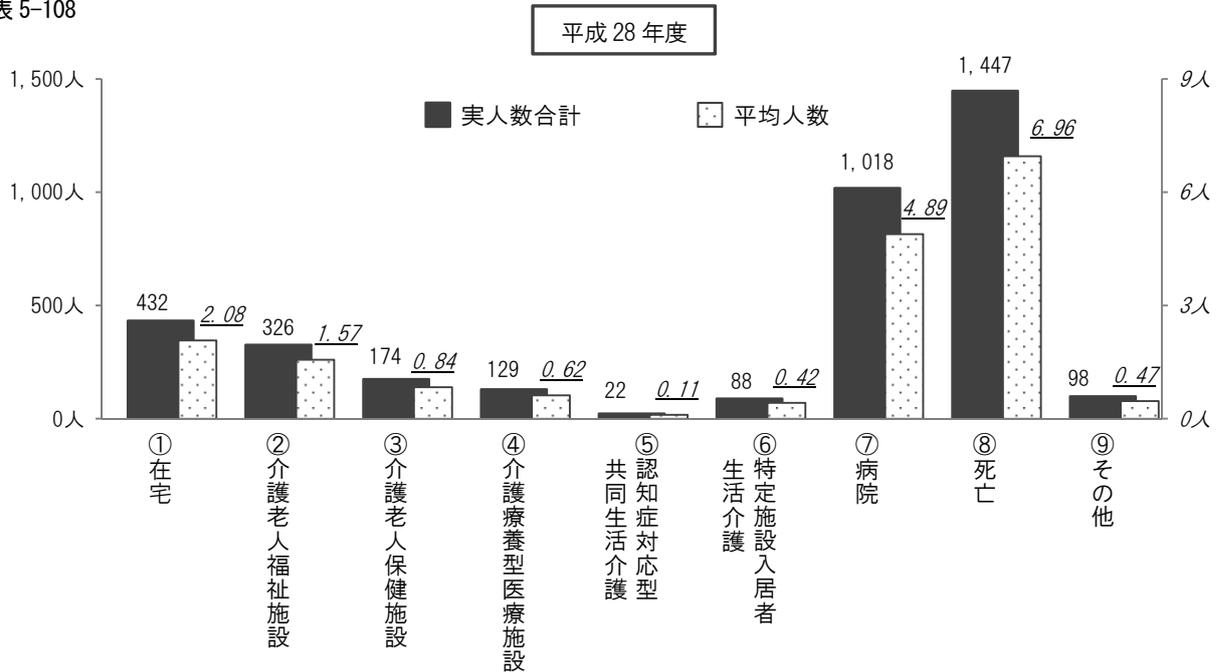
項目		回答者数 (事業所)	0人	1 ～ 4人	5 ～ 9人	10 ～ 29人	30 ～ 49人	50 人 以上	平均 (人)
全体		213	56.8	27.7	6.6	4.7	0.9	1.4	3.83
施設の 種類	介護療養型医療施設	4	75.0	25.0	-	-	-	-	0.25
	介護老人保健施設	11	18.2	27.3	9.1	27.3	-	9.1	14.10
	介護老人福祉施設	43	65.1	23.3	9.3	2.3	-	-	1.44
	特定施設入居者生活介護	79	34.2	41.8	10.1	6.3	2.5	2.5	7.09
	認知症対応型共同生活介護	70	81.4	15.7	-	1.4	-	-	0.62
法人の 種類	株式会社	119	52.1	33.6	6.7	3.4	0.8	0.8	3.21
	有限会社	6	66.7	33.3	-	-	-	-	0.83
	医療法人	21	66.7	14.3	-	9.5	-	4.8	5.80
	社会福祉法人	54	64.8	18.5	9.3	5.6	1.9	-	2.78
	社団法人・財団法人	1	-	-	-	-	-	100.0	128.00
	NPO法人	2	100.0	-	-	-	-	-	-
	非法人	1	-	100.0	-	-	-	-	1.00
	その他	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	6.33

※「無回答」は掲載を省略

問4 貴施設における平成27年4月1日～平成28年3月31日の退所者について、退所先または退所理由ごとの実人数は、それぞれ何人ですか。

(1) 退所者の実人数と平均人数

図表 5-108



(2) 退所先（退所理由）と平均人数

▶ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は「死亡」が比較的多く、介護老人保健施設は「病院」「在宅」が多い

図表 5-109

単位：人

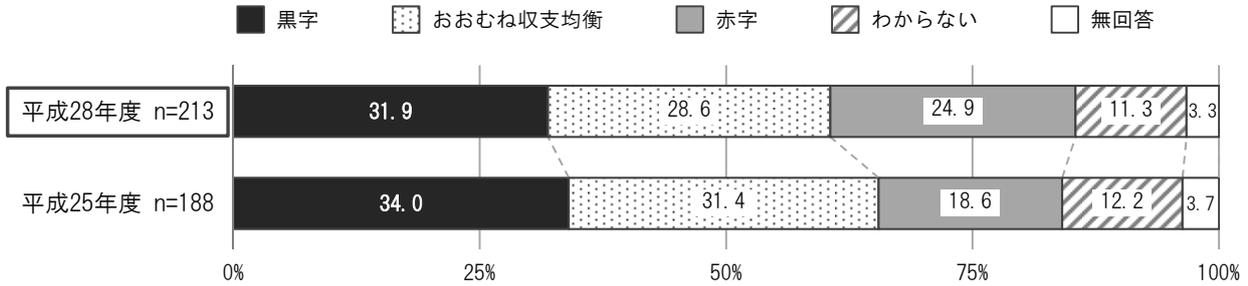
項目	回答者数 (事業所)	在宅	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	認知症対応型共同生活介護	特定施設入居者生活介護	病院	死亡	その他	合計人数	
全体	213	2.08	1.57	0.84	0.62	0.11	0.42	4.89	6.96	0.47	17.81	
施設の種類	介護療養型医療施設	4	2.50	2.50	0.50	-	-	5.50	68.25	0.25	80.00	
	介護老人保健施設	11	<b>29.91</b>	19.36	13.27	1.40	1.91	<b>51.55</b>	7.00	1.55	126.36	
	介護老人福祉施設	43	0.07	0.24	0.17	1.12	0.02	0.05	5.14	<b>10.21</b>	0.21	16.74
	特定施設入居者生活介護	79	1.01	0.63	0.17	0.69	0.09	0.60	1.62	7.67	0.81	13.23
	認知症対応型共同生活介護	70	0.10	0.51	0.09	0.19	0.09	0.07	1.12	0.87	0.12	3.09
法人の種類	株式会社	119	0.67	0.60	0.15	0.54	0.09	0.41	1.40	5.03	0.60	9.43
	有限会社	6	0.17	0.33	0.17	0.17	-	-	0.17	1.67	-	2.83
	医療法人	21	12.57	6.71	1.76	0.30	0.25	0.38	15.90	13.76	0.43	52.05
	社会福祉法人	54	0.66	1.23	0.36	1.04	0.04	0.09	5.53	9.11	0.19	17.85
	社団法人・財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	6.00	-	6.00
	NPO法人	2	0.50	0.50	-	0.50	-	-	-	0.50	-	2.00
	非法人	1	1.00	1.00	1.00	-	-	-	6.00	51.00	1.00	61.00
	その他	3	16.00	13.00	33.00	0.67	1.00	4.67	60.33	4.00	2.67	135.33

※「無回答」は掲載を省略

問5 貴施設における介護保険施設サービスについて、昨年度の収支の状況はいかがですか。  
（1つに○）

▶ 「赤字」の施設等が6.3ポイント増加している

図表 5-110



図表 5-111

単位：%

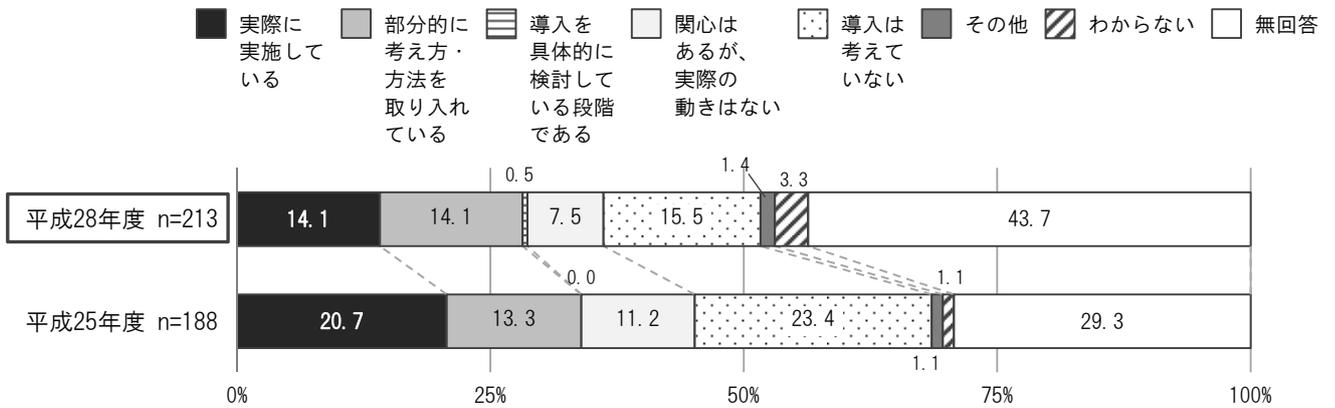
項目		回答者数 (事業所)	黒字	おおむね 収支均衡	赤字	わからない
全体		213	31.9	28.6	24.9	11.3
施設の 種類	介護療養型医療施設	4	-	75.0	25.0	-
	介護老人保健施設	11	27.3	45.5	27.3	-
	介護老人福祉施設	43	30.2	25.6	34.9	4.7
	特定施設入居者生活介護	79	35.4	15.2	31.6	13.9
	認知症対応型共同生活介護	70	28.6	41.4	11.4	15.7
法人の 種類	株式会社	119	31.9	28.6	22.7	12.6
	有限会社	6	16.7	33.3	16.7	33.3
	医療法人	21	33.3	38.1	9.5	19.0
	社会福祉法人	54	31.5	24.1	37.0	3.7
	社団法人・財団法人	1	100.0	-	-	-
	NPO法人	2	-	100.0	-	-
	非法人	1	-	100.0	-	-
	その他	3	33.3	-	33.3	33.3

※「無回答」は掲載を省略

問6 認知症対応型共同生活介護以外の施設におうかがいします。  
貴施設における、ユニットケアへの取組はどのようになっていますか。（1つに○）

▶ 「実際に実施している」施設等が6.6ポイント減少している

図表 5-112



※選択肢の詳細

- 「実際に実施している」：「ハード面・ケアの実践ともに、実際にユニットケアを実施している」
- 「部分的に考え方・方法を取り入れている」：「ケアの実践において、部分的にユニットケアの考え方・方法を取り入れている」
- 「導入を具体的に検討している段階である」：「ユニットケアの導入を具体的に検討している段階である」
- 「関心はあるが、実際の動きはない」：「ユニットケアに関心はあるが、実際の動きはない」
- 「導入は考えていない」：「ユニットケアの導入は考えていない（あてはまらないも含む）」

図表 5-113

単位：%

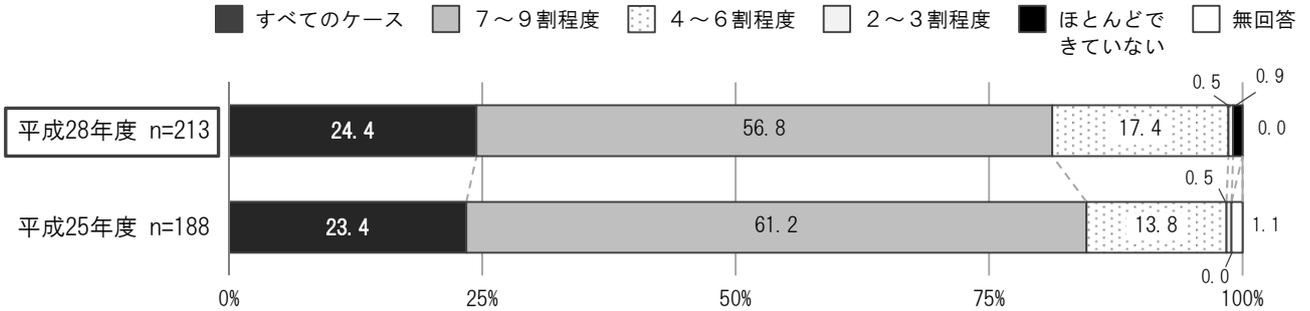
項目	回答者数 (事業所)	実際に実施している	部分的に考え方・方法を取り入れている	導入を具体的に検討している段階である	関心はあるが、実際の動きはない	導入は考えていない(あてはまらないも含む)
全体	213	14.1	14.1	0.5	7.5	15.5
施設の種類	介護療養型医療施設	4	-	-	-	50.0
	介護老人保健施設	11	9.1	-	-	45.5
	介護老人福祉施設	43	25.6	14.0	2.3	25.6
	特定施設入居者生活介護	79	15.2	26.6	-	19.0
	認知症対応型共同生活介護	70	8.6	4.3	-	-
法人の種類	株式会社	119	15.1	18.5	-	9.2
	有限会社	6	-	16.7	-	-
	医療法人	21	-	4.8	-	28.6
	社会福祉法人	54	22.2	11.1	1.9	27.8
	社団法人・財団法人	1	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	-	-	-
	非法人	1	-	-	-	-
	その他	3	-	-	-	33.3

※「その他」「わからない」「無回答」は掲載を省略

問7 貴施設では、施設サービス計画（ケアプラン）に、利用者や家族の要望・意向をどの程度反映できていますか。（1つに○）

▶ 8割以上の施設等がほとんどのケースで要望や意向を反映できている

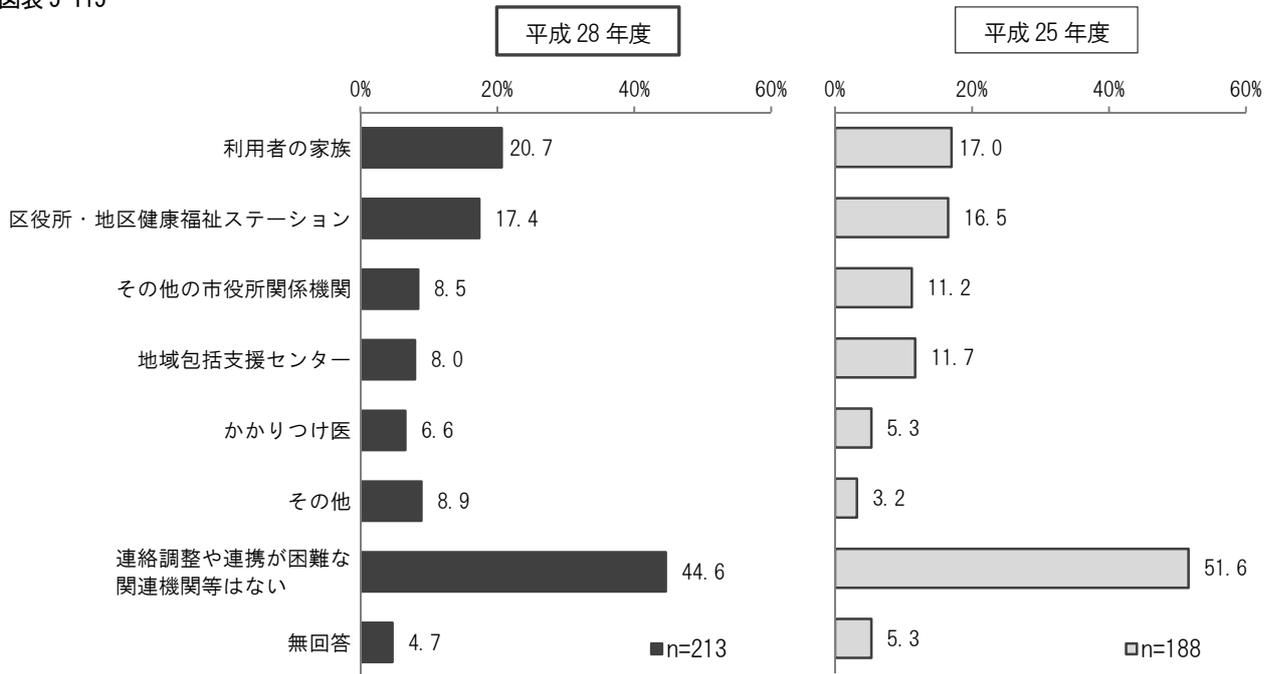
図表 5-114



問8 貴施設において、連絡調整や連携が取りにくいと感じる関連機関等がありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「利用者の家族」を挙げる施設等が約2割で、次いで「区役所・地区健康福祉ステーション」である

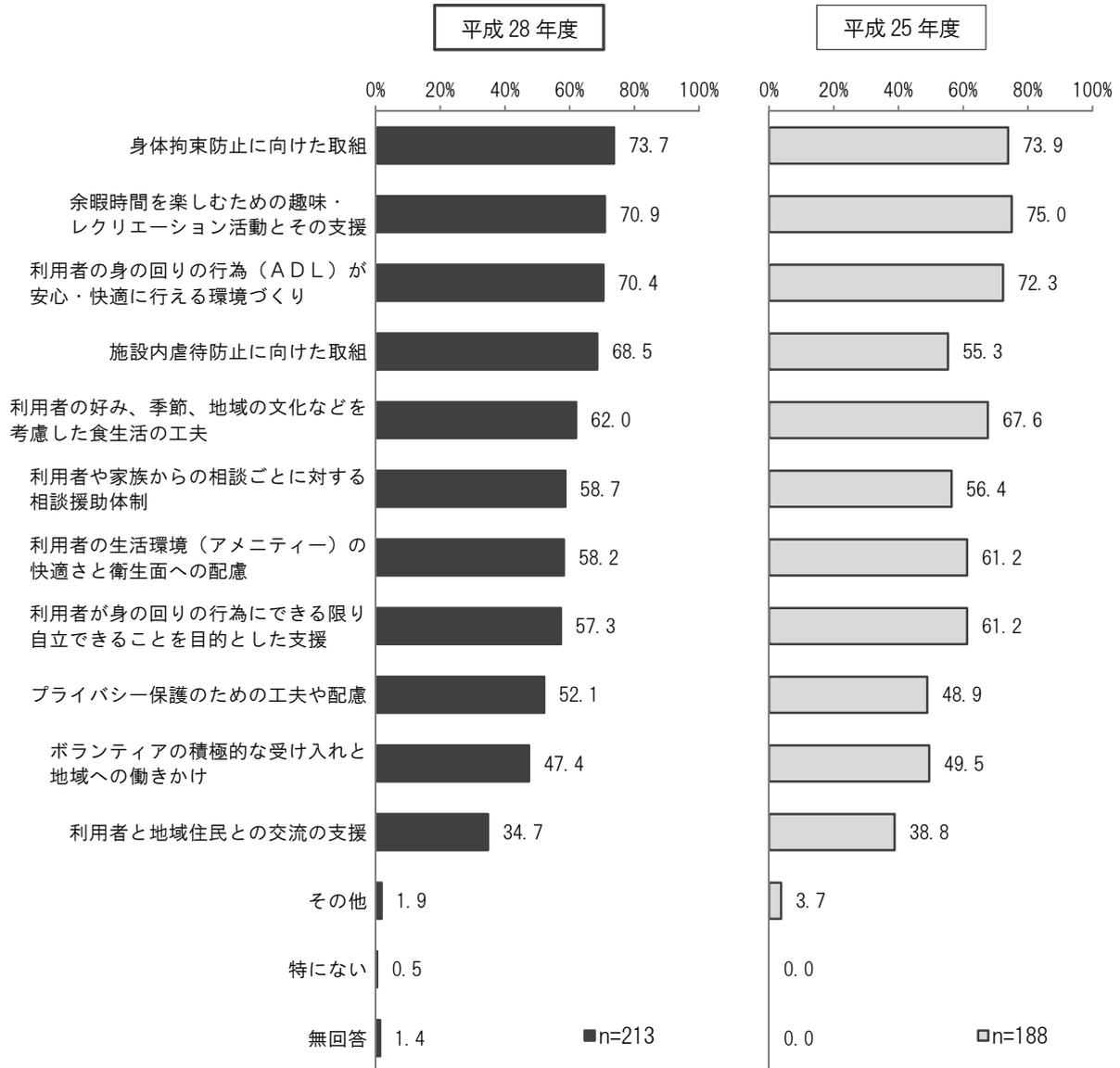
図表 5-115



問10 利用者の支援において、①課題別の委員会やワーキンググループをつくったり、②担当者をおいたり、③このような体制をとらないまでも重点的に推進しているなど、貴施設が力を入れているのは次のうちどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「身体拘束防止に向けた取組」が最も多い

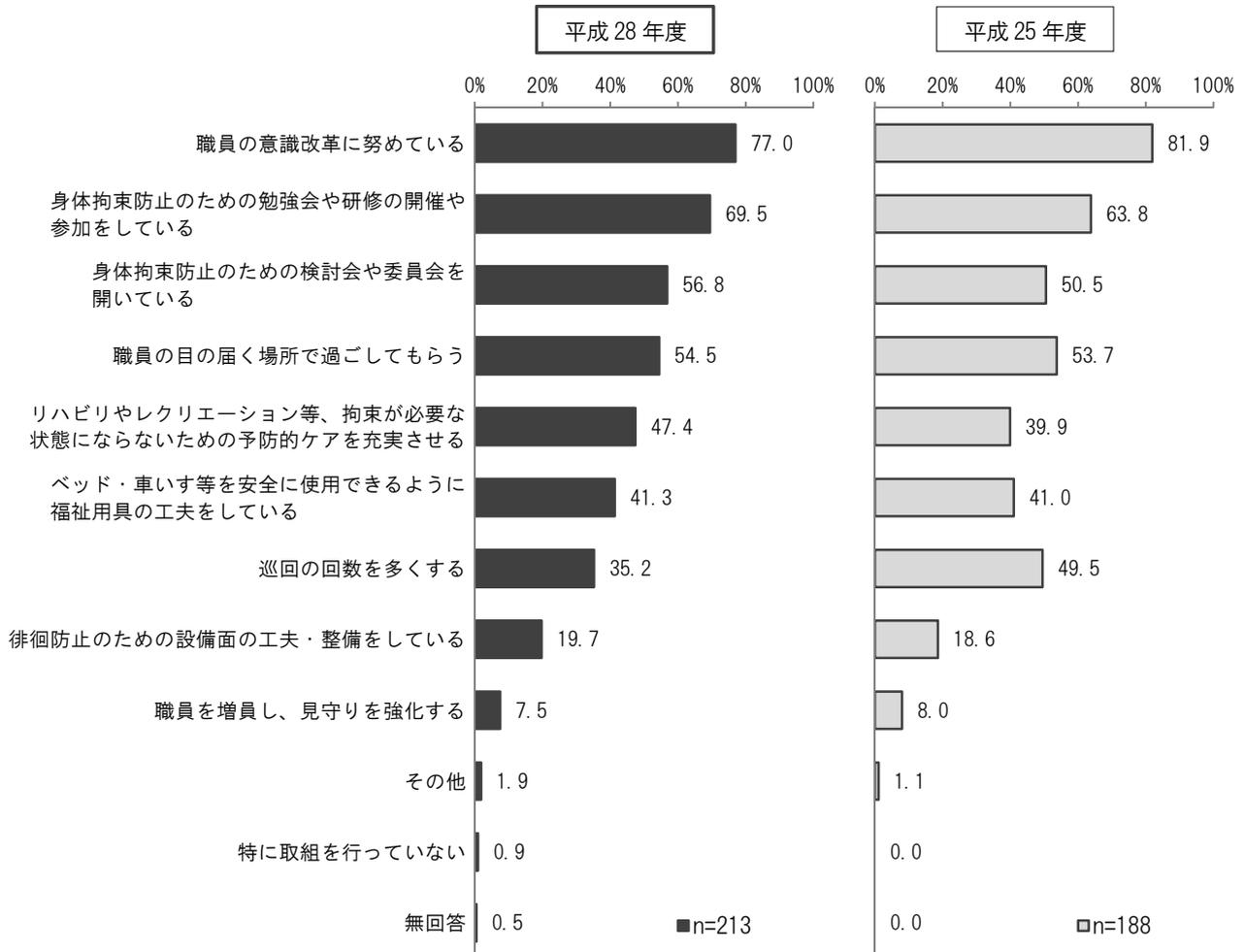
図表 5-116



問11 貴施設では、身体拘束をしないケアに向けてどのような取組を行っていますか。  
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「拘束が必要な状態にならないための予防的ケアを充実させる」が7.5ポイント増加している

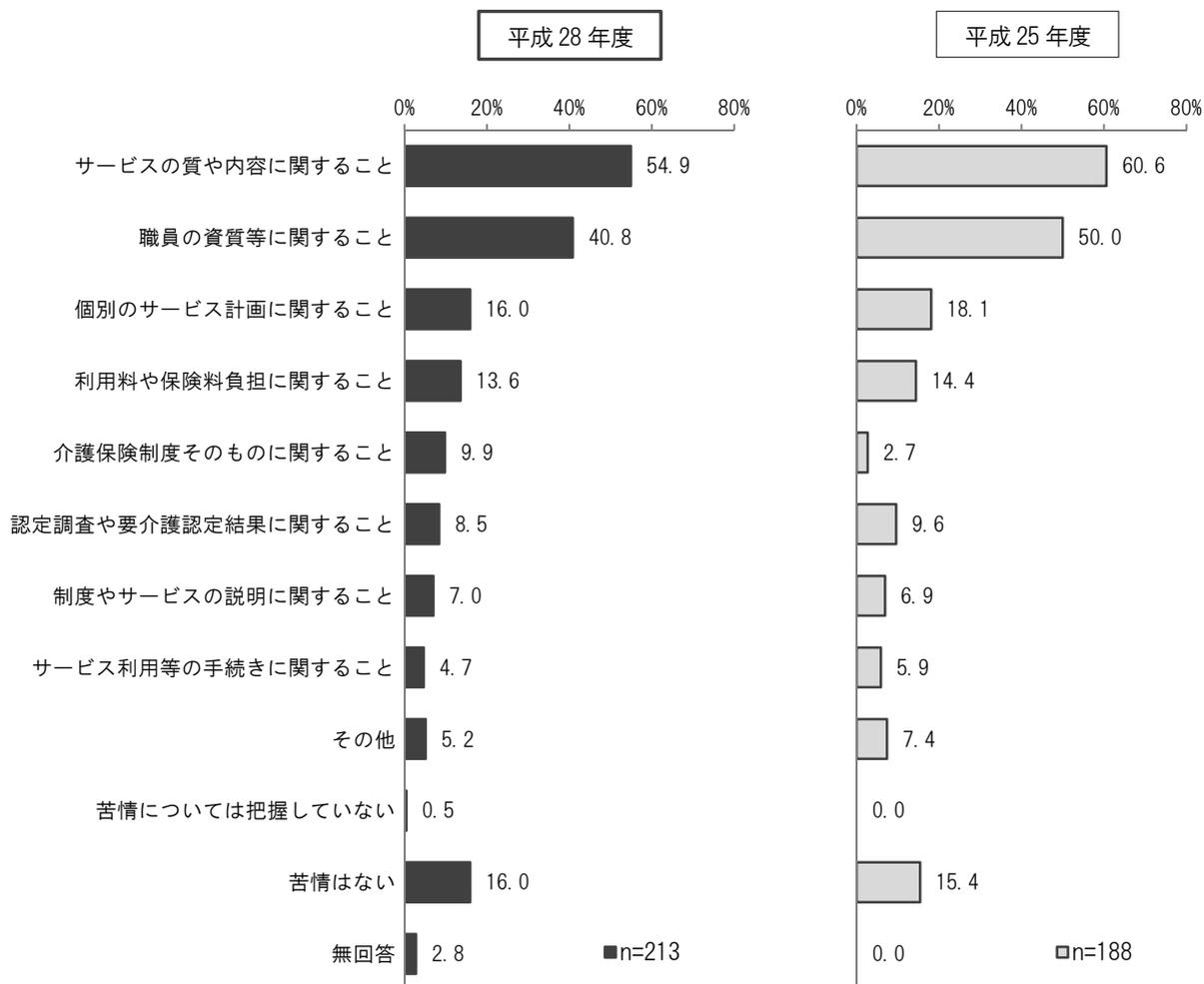
図表 5-117



問12 利用者や家族からあげられる苦情の内容について、次の中から多いもの5つ以内に○をしてください。

▶ 「サービスの質や内容に関すること」が最も多く、次いで「職員の資質等に関すること」である

図表 5-118

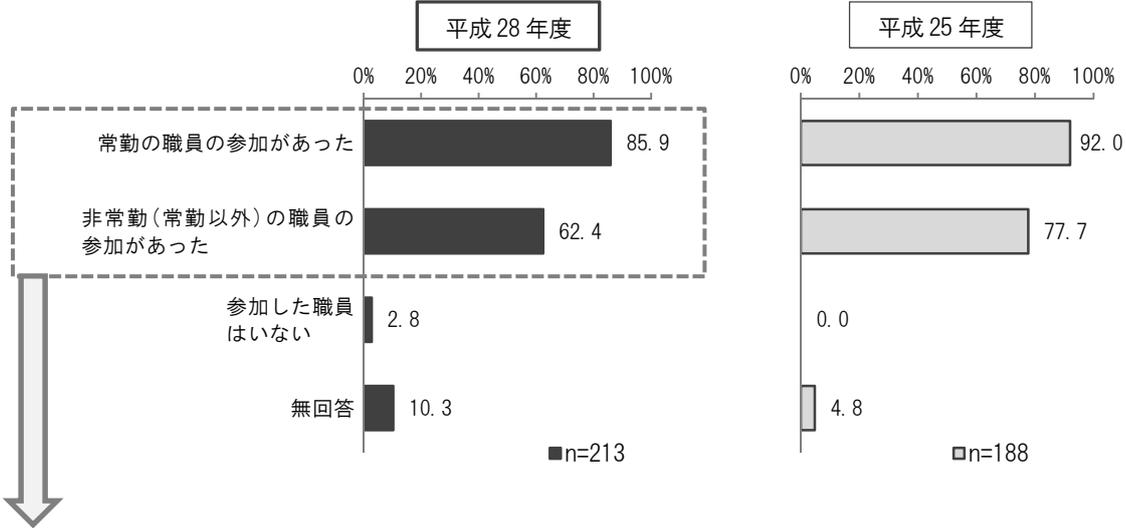


問13 貴施設における職員の研修参加状況についておうかがいします。

過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）の職員の研修参加状況について、あてはまるものすべてに○をしてください。

▶ 常勤・非常勤ともに職員の研修参加の割合が低下している

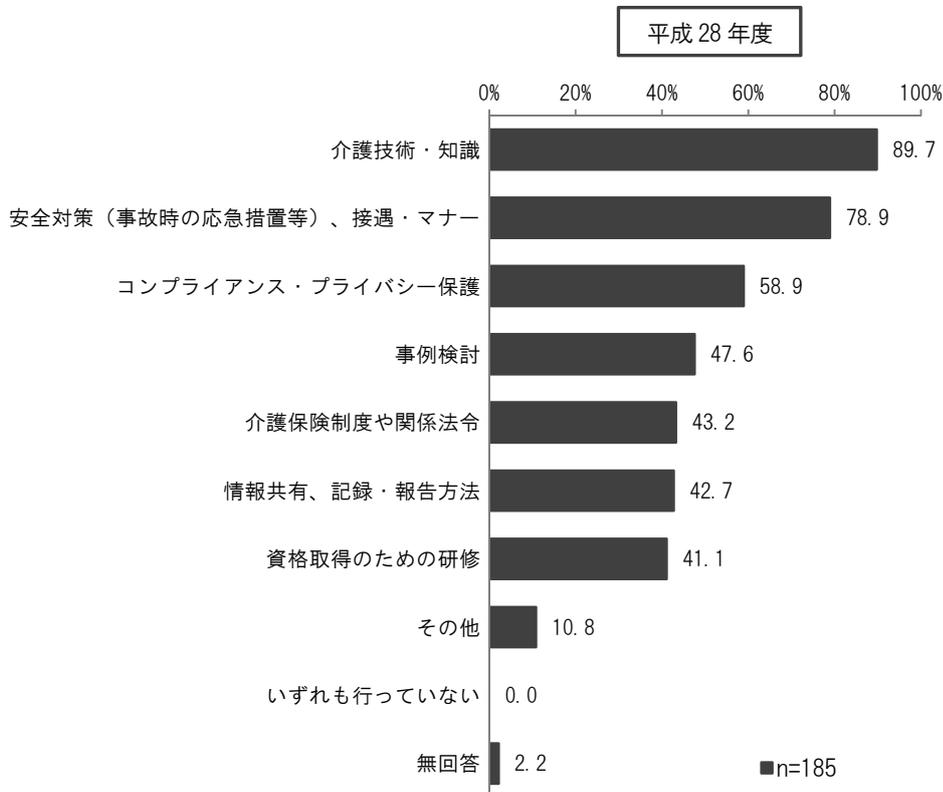
図表 5-119



問13-1 過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）で、職員はどのような研修に参加しましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護技術・知識」に関する研修が約9割である

図表 5-120



図表 5-121

単位：％

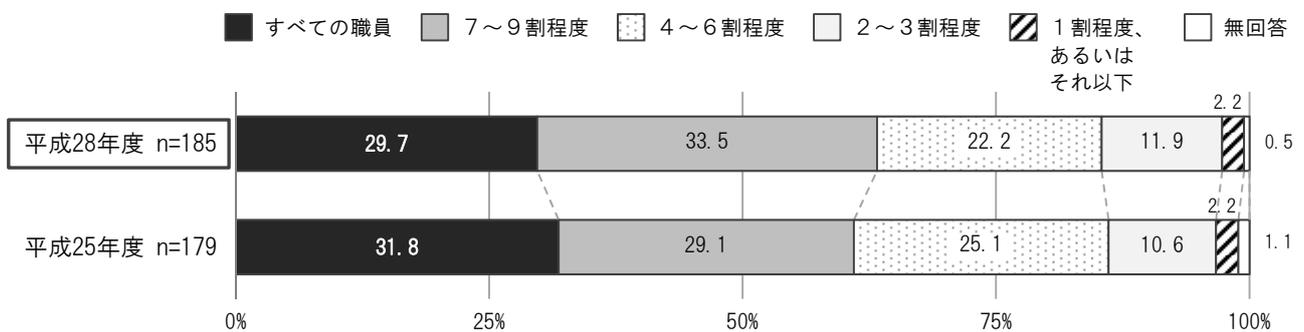
項目		回答者数 (事業所)	介護技術・知識	令 介護保険制度や関係法	ナ ー 安全対策（事故時の応 急措置等）、接遇・マ	情報共有、記録・報告 方法	コンプライアンス・プ ライバシー保護	事例検討	資格取得のための研修
全 体		185	89.7	43.2	78.9	42.7	58.9	47.6	41.1
施設の種類	介護療養型医療施設	4	100.0	25.0	100.0	75.0	50.0	50.0	50.0
	介護老人保健施設	11	90.9	45.5	90.9	18.2	45.5	54.5	18.2
	介護老人福祉施設	43	100.0	51.2	88.4	25.6	48.8	37.2	53.5
	特定施設入居者生活介護	69	91.3	42.0	75.4	53.6	75.4	58.0	34.8
	認知症対応型共同生活介護	54	77.8	37.0	70.4	42.6	48.1	40.7	42.6
法人の種類	株式会社	105	84.8	42.9	71.4	49.5	64.8	52.4	38.1
	有限会社	3	100.0	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3
	医療法人	17	88.2	29.4	94.1	41.2	58.8	52.9	23.5
	社会福祉法人	51	98.0	49.0	88.2	29.4	49.0	37.3	52.9
	社団法人・財団法人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	NPO法人	-	-	-	-	-	-	-	-
	非法人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	その他	3	100.0	-	66.7	33.3	-	66.7	-

※「その他」「いずれも行っていない」「無回答」は掲載を省略

問 13-2 過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）で、職員の研修への参加状況はどの程度ですか。（1つに○）

▶ 「すべての職員」が参加したと回答した施設等は約3割である

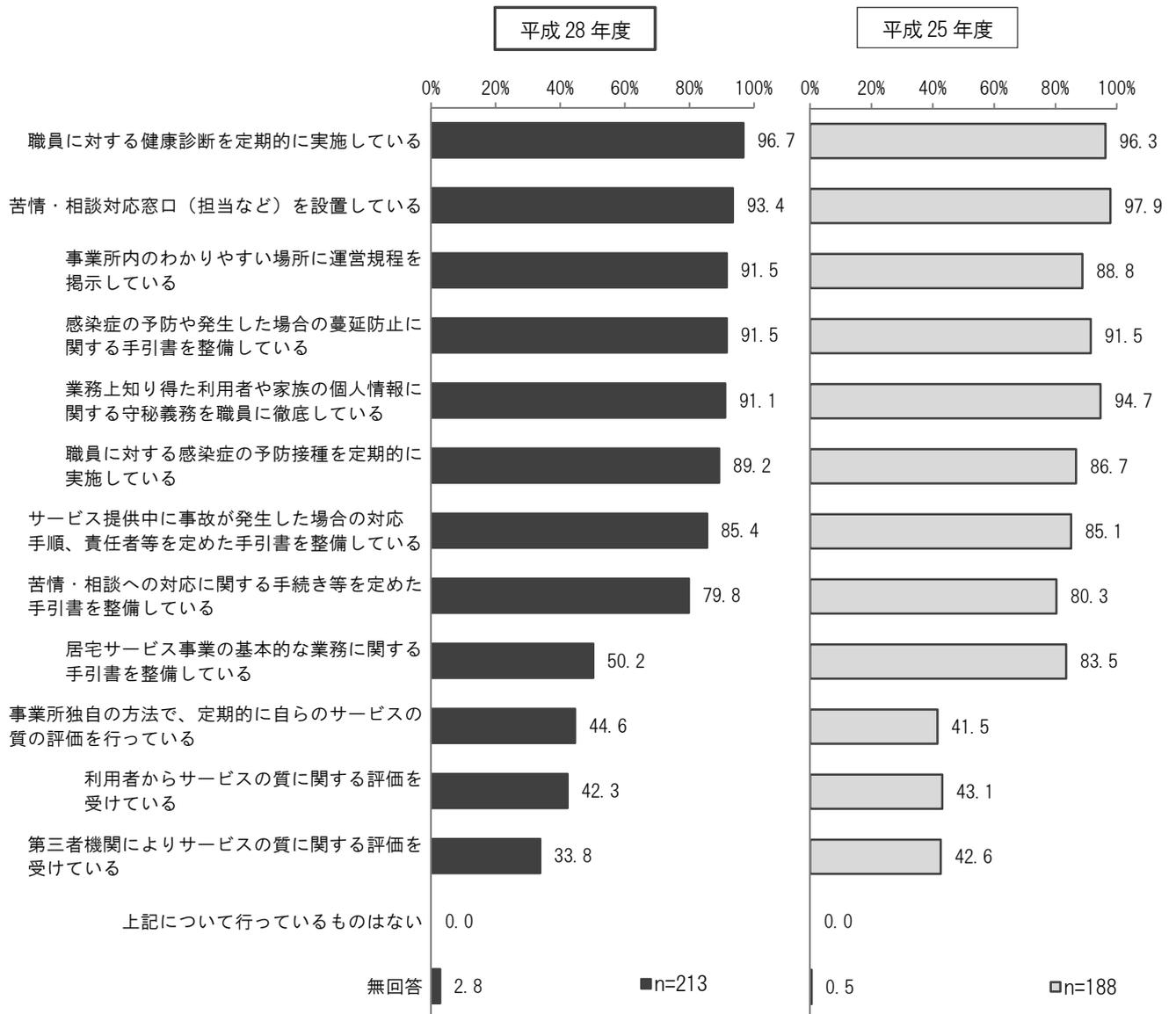
図表 5-122



問14 以下の取組について、貴施設が実施しているものすべてに○をしてください。

▶ 健康診断や苦情対応窓口の設置など様々な取組を多くの施設等で実施している

図表 5-123



問15 貴施設の介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員（介護職員）について、  
 ア. 1年間（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の採用者数と離職者数を記入してください。また、イ. の欄に1年間で離職した者のうち、勤務年数が「1年未満の者」及び「1年以上3年未満の者」の人数を記入してください。

▶ 施設等における介護職員の離職者のうち、1年未満に離職する人の割合は4割を超える

図表 5-124

		ア		イ		イ	
		1年間の採用者・離職者		離職者の内数 (勤務年数別)		離職者に占める割合	
		採用者数	離職者数	1年未満	1年以上 3年未満	1年未満	1年以上 3年未満
(看護職員含まず) 介護職員	介護職員合計(計)	1,110	1,006	439	326	43.6%	32.4%
	平均	6.00	5.5	3.09	2.19		
	1. 正規職員	613	560	199	221	35.5%	39.5%
	平均	3.72	3.31	1.59	1.59		
	2. 非正規職員合計(計)	497	446	240	105	53.8%	23.5%
	平均	3.23	2.92	1.94	0.84		
	常勤	180	165	75	45	45.5%	27.3%
	平均	1.29	1.19	0.66	0.39		
	短時間	317	281	165	60	58.7%	21.4%
	平均	2.35	2.05	1.46	0.56		

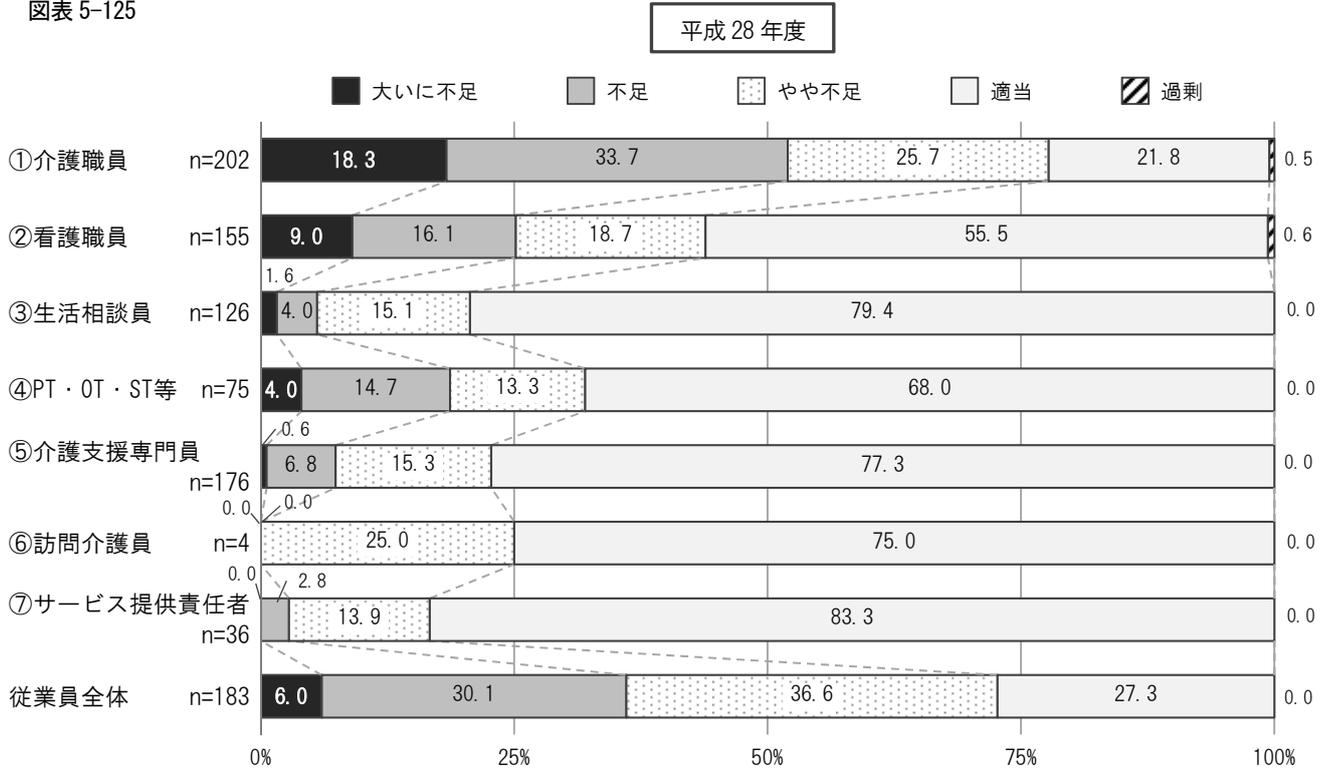
※「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者を除く。

注) 回答の内訳から合計を算出している為、イ離職者の内数の合計がアの離職者数より多くなっている場合がある。

問16 貴施設では、従業員の過不足の状況はどうか。従業員全体と、職種別にご回答ください。（それぞれ1つに○）

▶ 7割以上の施設等が従業員の「不足感あり」と回答している

図表 5-125



図表 5-126 従業員全体の過不足状況

単位：%

項目		(回答者数 事業所)	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	「不足感あり」
全体		183	6.0	30.1	36.6	27.3	-	72.7
施設の 種類	介護療養型医療施設	4	-	25.0	25.0	50.0	-	50.0
	介護老人保健施設	11	-	54.5	45.5	-	-	100.0
	介護老人福祉施設	42	14.3	35.7	40.5	9.5	-	90.5
	特定施設入居者生活介護	71	1.4	22.5	32.4	43.7	-	56.3
	認知症対応型共同生活介護	51	7.8	31.4	37.3	23.5	-	76.5
法人の 種類	株式会社	100	4.0	27.0	35.0	34.0	-	66.0
	有限会社	5	-	-	40.0	60.0	-	40.0
	医療法人	17	5.9	23.5	47.1	23.5	-	76.5
	社会福祉法人	51	11.8	37.3	37.3	13.7	-	86.4
	社団法人・財団法人	1	-	-	-	100.0	-	0.0
	NPO法人	1	-	-	100.0	-	-	100.0
	非法人	1	-	-	-	100.0	-	0.0
	その他	3	-	100.0	-	-	-	100.0

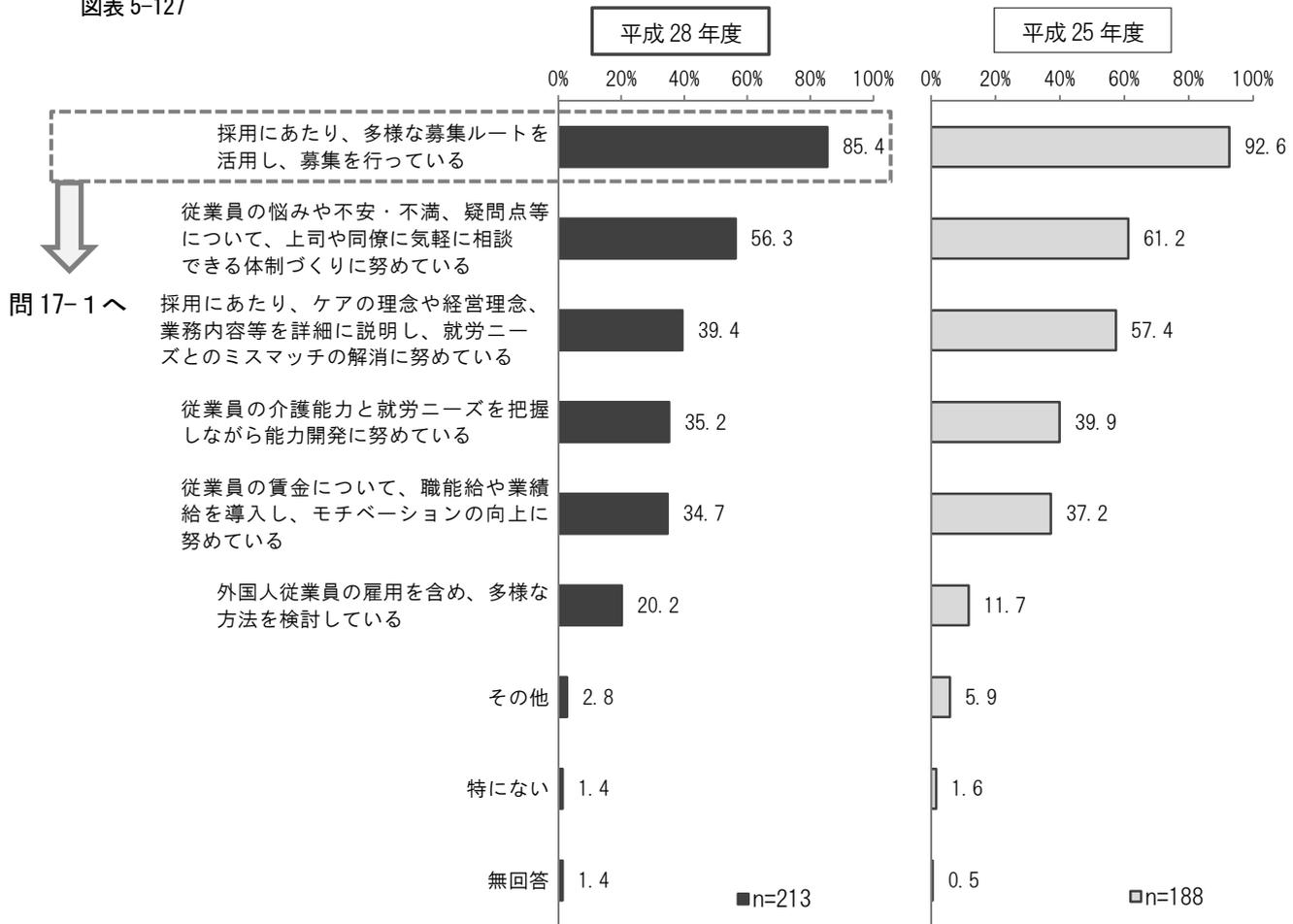
※「不足感あり」=「大いに不足」+「不足」+「やや不足」

※「当該職種はいいない」「無回答」を除いた事業所数を母数としている

問17 貴施設は、人材確保に向けて、どのような取組を実施されていますか。  
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」取組は8割を超えている一方で、  
 「外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している」取組は2割程度である

図表 5-127



図表 5-128

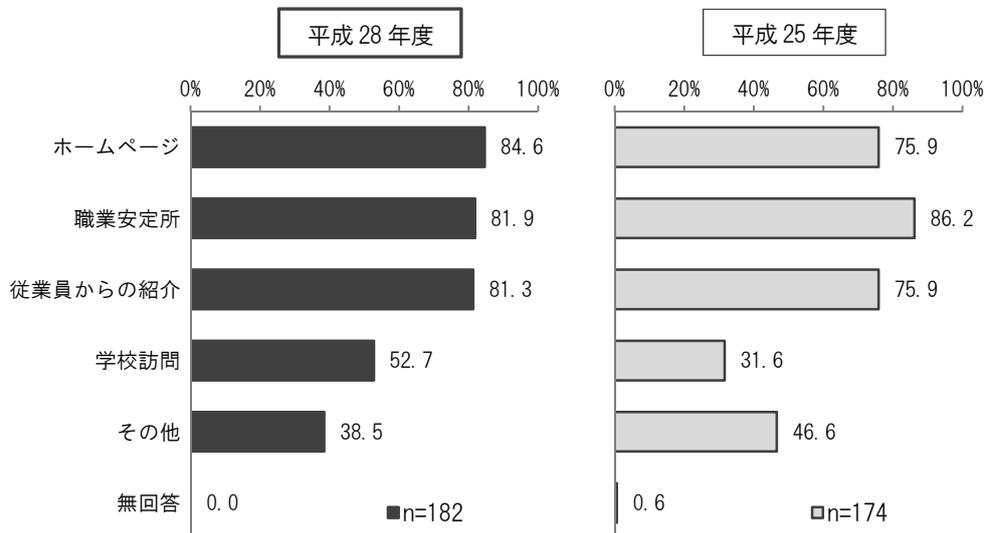
項目		回答者数 (事業所)	採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている	従業員の悩みや不安・不満、疑問点等について、上司や同僚に気軽に相談できる体制づくりに努めている	採用にあたり、ケアの理念や経営理念、業務内容等を詳細に説明し、就労ニーズとのミスマッチの解消に努めている	従業員の介護能力と就労ニーズを把握しながら能力開発に努めている	従業員の賃金について、職能給や業績給を導入し、モチベーションの向上に努めている	外国人従業員の雇用を含め、多様な方法を検討している
全体		213	85.4	56.3	39.4	35.2	34.7	20.2
施設の種類	介護療養型医療施設	4	100.0	25.0	50.0	25.0	25.0	-
	介護老人保健施設	11	100.0	54.5	36.4	36.4	45.5	9.1
	介護老人福祉施設	43	93.0	53.5	39.5	27.9	30.2	39.5
	特定施設入居者生活介護	79	82.3	64.6	54.4	41.8	53.2	10.1
	認知症対応型共同生活介護	70	84.3	48.6	20.0	31.4	15.7	24.3
法人の種類	株式会社	119	84.0	60.5	46.2	38.7	37.0	15.1
	有限会社	6	83.3	66.7	16.7	66.7	33.3	16.7
	医療法人	21	81.0	33.3	14.3	23.8	19.0	19.0
	社会福祉法人	54	94.4	55.6	38.9	27.8	35.2	33.3
	社団法人・財団法人	1	100.0	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0
	非法人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
その他	3	100.0	-	-	-	-	-	

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問 17-1 「採用にあたり、多様な募集ルートを活用し、募集を行っている」と答えた事業所におうかがいします。  
 どのようなルートを活用していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「ホームページ」が 8.7 ポイント増加し、最も多く、「職業安定所」は 4.3 ポイント減少している

図表 5-129



図表 5-130

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	ホーム ページ	職業 安定所	従業員 からの 紹介	学校 訪問	その他
全 体		182	84.6	81.9	81.3	52.7	38.5
施設の種類	介護療養型医療施設	4	75.0	100.0	75.0	50.0	100.0
	介護老人保健施設	11	90.9	100.0	81.8	81.8	54.5
	介護老人福祉施設	40	90.0	95.0	77.5	67.5	45.0
	特定施設入居者生活介護	65	92.3	80.0	84.6	64.6	27.7
	認知症対応型共同生活介護	59	72.9	71.2	79.7	23.7	39.0
法人の種類	株式会社	100	86.0	74.0	83.0	49.0	33.0
	有限会社	5	60.0	80.0	80.0	20.0	20.0
	医療法人	17	76.5	100.0	76.5	58.8	52.9
	社会福祉法人	51	86.3	90.2	76.5	62.7	45.1
	社団法人・財団法人	1	100.0	100.0	100.0	-	-
	NPO法人	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	非法人	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0
	その他	3	66.7	66.7	100.0	33.3	66.7

※「無回答」は掲載を省略

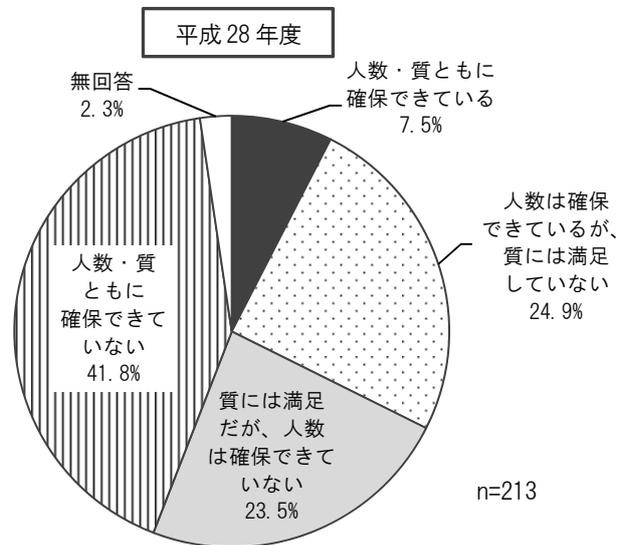
「その他」の主な内容

- ・インターネット求人サイト
- ・求人広告
- ・折り込みチラシ
- ・ポスティング
- ・人材紹介会社
- ・派遣会社
- ・資格取得支援学校実習生受入れ

問18 貴施設では、過去1年間（平成27年10月1日～平成28年9月30日）に採用した職員の人数や質をどのように評価していますか。（1つに○）

▶ 「人数・質ともに確保できていない」と回答した施設等は4割を超え、「人数は確保できているが、質には満足していない」と回答した施設等が2割強である

図表 5-131



図表 5-132

単位：%

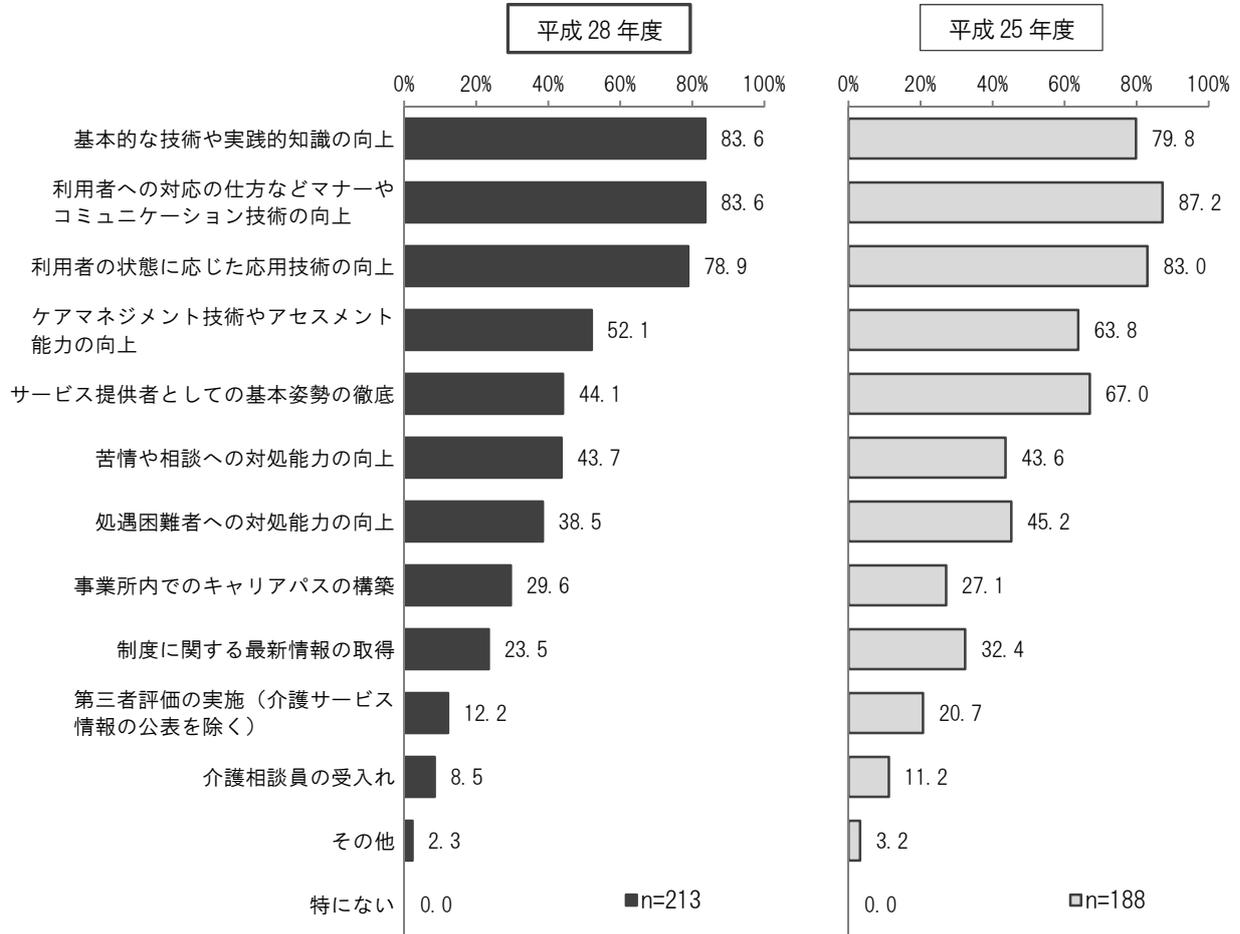
項目		回答者数(事業所)	人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない
全体		213	7.5	24.9	23.5	41.8
施設の種類	介護療養型医療施設	4	25.0	25.0	50.0	-
	介護老人保健施設	11	-	18.2	18.2	63.6
	介護老人福祉施設	43	4.7	18.6	23.3	53.5
	特定施設入居者生活介護	79	6.3	29.1	25.3	36.7
	認知症対応型共同生活介護	70	10.0	24.3	22.9	38.6
法人の種類	株式会社	119	7.6	24.4	25.2	40.3
	有限会社	6	16.7	50.0	33.3	-
	医療法人	21	9.5	28.6	19.0	38.1
	社会福祉法人	54	3.7	24.1	24.1	46.3
	社団法人・財団法人	1	-	-	100.0	-
	NPO法人	2	50.0	-	-	50.0
	非法人	1	-	100.0	-	-
	その他	3	-	-	-	100.0

※「無回答」は掲載を省略

問19 貴施設では、職員の質の確保・向上を図るために、今後どのような視点を重視した取組が必要だと思えますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 技術・知識、マナー等の向上の取組は多くの施設等で行われている一方で、第三者評価の実施や介護相談員の受け入れなどの割合は低い

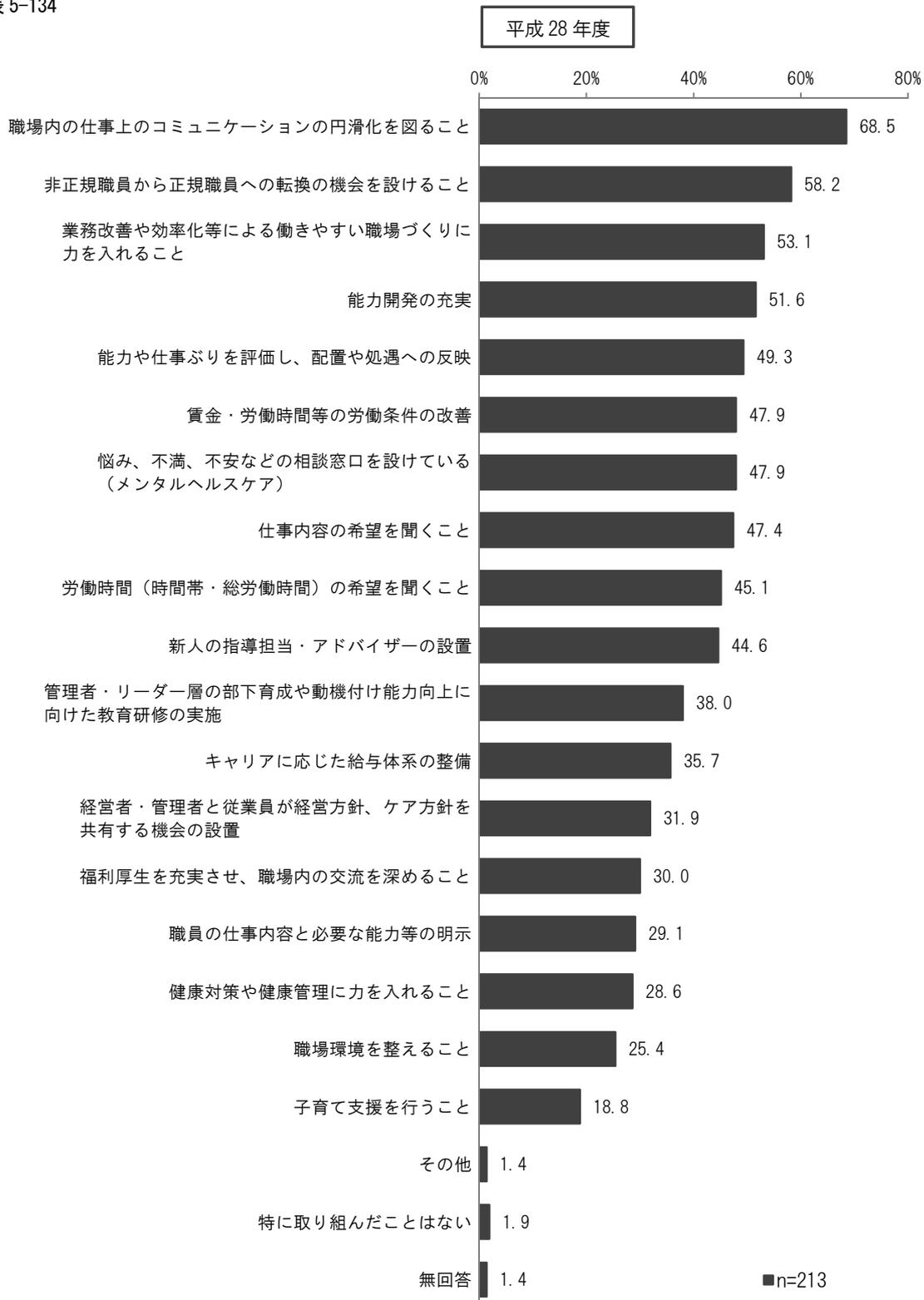
図表 5-133



問20 貴施設で、離職防止や定着促進のため重点を置いて取り組んだことはどれですか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること」が最も多い

図表 5-134



図表 5-135

単位：％

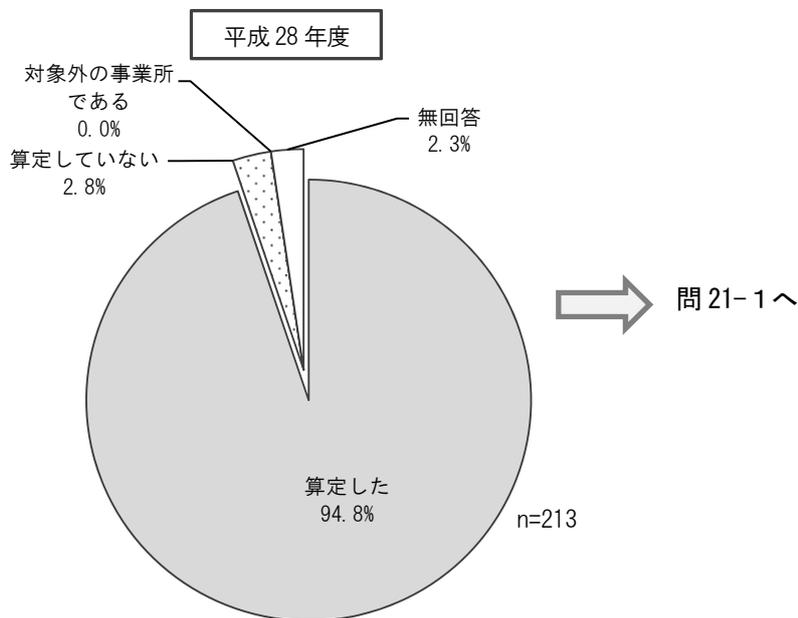
項目		回答者数（事業所）	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図ること	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けること	業務改善や効率化等による働きやすい職場づくりに力を入れること	能力開発の充実	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映	賞金・労働時間等の労働条件（休暇を取りやすくなることも含める）の改善	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	仕事内容の希望を聞くこと（持ち場の移動など）	労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞くこと	新人の指導担当・アドバイザーの設置	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修の実施	キャリアに応じた給与体系の整備	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会の設置	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めること	職員の仕事内容と必要な能力等の明示	健康対策や健康管理に力を入れること	職場環境を整えること	子育て支援を行うこと
全体		213	68.5	58.2	53.1	51.6	49.3	47.9	47.9	47.4	45.1	44.6	38.0	35.7	31.9	30.0	29.1	28.6	25.4	18.8
施設の種類	介護療養型医療施設	4	75.0	75.0	50.0	75.0	50.0	25.0	-	75.0	75.0	25.0	25.0	-	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0
	介護老人保健施設	11	54.5	54.5	54.5	63.6	27.3	54.5	45.5	36.4	45.5	36.4	27.3	36.4	18.2	27.3	18.2	27.3	27.3	36.4
	介護老人福祉施設	43	60.5	72.1	51.2	62.8	53.5	48.8	46.5	48.8	30.2	58.1	37.2	34.9	32.6	46.5	25.6	39.5	20.9	18.6
	特定施設入居者生活介護	79	74.7	54.4	64.6	54.4	59.5	48.1	57.0	49.4	36.7	57.0	40.5	40.5	35.4	27.8	35.4	31.6	27.8	20.3
	認知症対応型共同生活介護	70	68.6	55.7	38.6	38.6	35.7	47.1	41.4	42.9	61.4	24.3	35.7	28.6	27.1	21.4	24.3	15.7	21.4	12.9
法人の種類	株式会社	119	72.3	54.6	54.6	49.6	51.3	47.9	56.3	51.3	49.6	46.2	39.5	37.0	36.1	25.2	35.3	26.1	26.1	16.0
	有限会社	6	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	83.3	33.3	33.3	33.3	33.3	50.0	66.7	16.7	16.7	-	16.7	16.7	16.7
	医療法人	21	47.6	57.1	38.1	47.6	23.8	33.3	19.0	42.9	52.4	23.8	28.6	23.8	9.5	28.6	19.0	23.8	38.1	33.3
	社会福祉法人	54	68.5	72.2	51.9	61.1	55.6	51.9	40.7	40.7	35.2	50.0	37.0	31.5	29.6	44.4	25.9	38.9	22.2	20.4
	社団法人・財団法人	1	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	非法人	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
	その他	3	100.0	66.7	33.3	33.3	-	-	66.7	66.7	66.7	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-

※「その他」「特に取り組んだことはない」「無回答」は掲載を省略

問21 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。  
（1つに○）

▶ 「算定した」と回答した施設等は9割を超える

図表 5-136



図表 5-137

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	算定した	算定していない	対象外の 事業所である
全体		213	94.8	2.8	-
施設の 種類	介護療養型医療施設	4	25.0	75.0	-
	介護老人保健施設	11	100.0	-	-
	介護老人福祉施設	43	100.0	-	-
	特定施設入居者生活介護	79	97.5	-	-
	認知症対応型共同生活介護	70	91.4	4.3	-
法人の 種類	株式会社	119	96.6	0.8	-
	有限会社	6	83.3	16.7	-
	医療法人	21	90.5	9.5	-
	社会福祉法人	54	96.3	-	-
	社団法人・財団法人	1	100.0	-	-
	NPO法人	2	50.0	50.0	-
	非法人	1	-	100.0	-
	その他	3	100.0	-	-

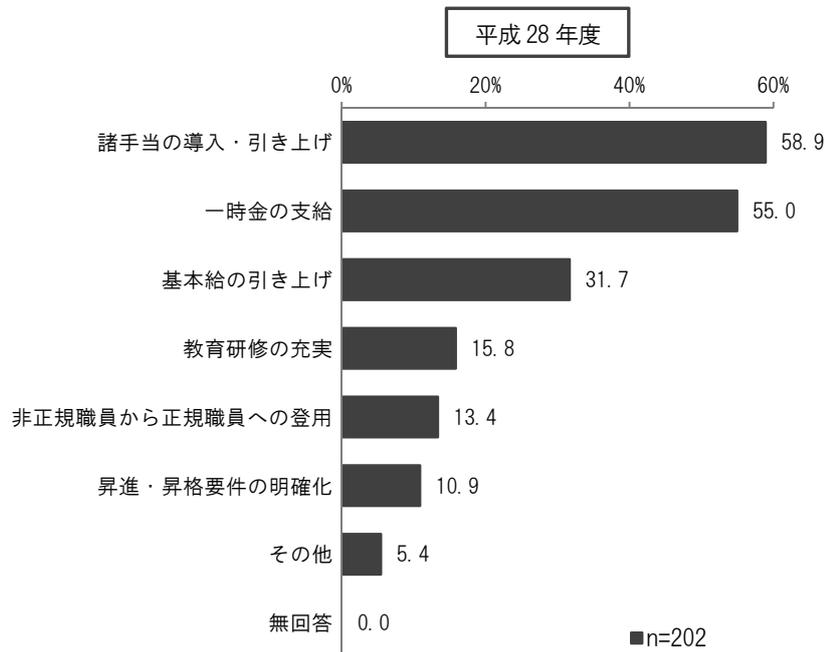
※「無回答」は掲載を省略

問 21-1 「算定した」と答えた事業所におうかがいします。

加算を算定した結果、どのような対応をしましたか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「諸手当の導入・引き上げ」「一時金の支給」と回答した施設等は5割を超える

図表 5-138



図表 5-139

単位：%

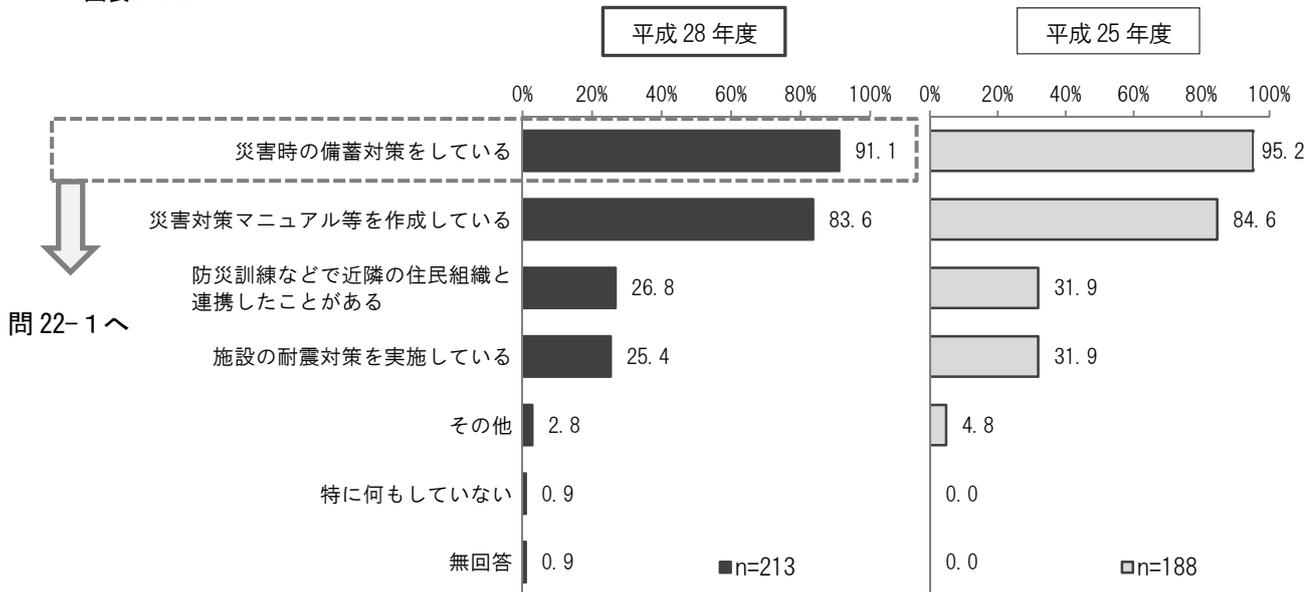
項目		回答者数 (事業所)	諸 手 当 の 導 入 ・ 引 き 上 げ	一 時 金 の 支 給	基 本 給 の 引 き 上 げ	教 育 研 修 の 充 実	非 正 規 職 員 か ら 正 規 職 員 へ の 登 用	確 化 昇 進 ・ 昇 格 要 件 の 明
全 体		202	58.9	55.0	31.7	15.8	13.4	10.9
施設の種類	介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	11	54.5	81.8	45.5	27.3	27.3	9.1
	介護老人福祉施設	43	51.2	60.5	39.5	23.3	23.3	18.6
	特定施設入居者生活介護	77	64.9	48.1	29.9	11.7	7.8	15.6
	認知症対応型共同生活介護	64	56.3	57.8	23.4	14.1	12.5	1.6
法人の種類	株式会社	115	60.0	51.3	26.1	13.0	7.8	11.3
	有限会社	5	60.0	100.0	20.0	-	20.0	-
	医療法人	19	73.7	52.6	21.1	10.5	21.1	5.3
	社会福祉法人	52	53.8	59.6	42.3	23.1	25.0	13.5
	社団法人・財団法人	1	-	100.0	-	-	-	-
	NPO法人	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-
	非法人	-	-	-	-	-	-	-
	その他	3	33.3	66.7	33.3	-	-	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問22 貴施設では、災害時の対策を実施・計画していますか。  
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「災害時の備蓄対策をしている」と回答した施設等は9割を超える

図表 5-140



問22-1へ

図表 5-141

単位：%

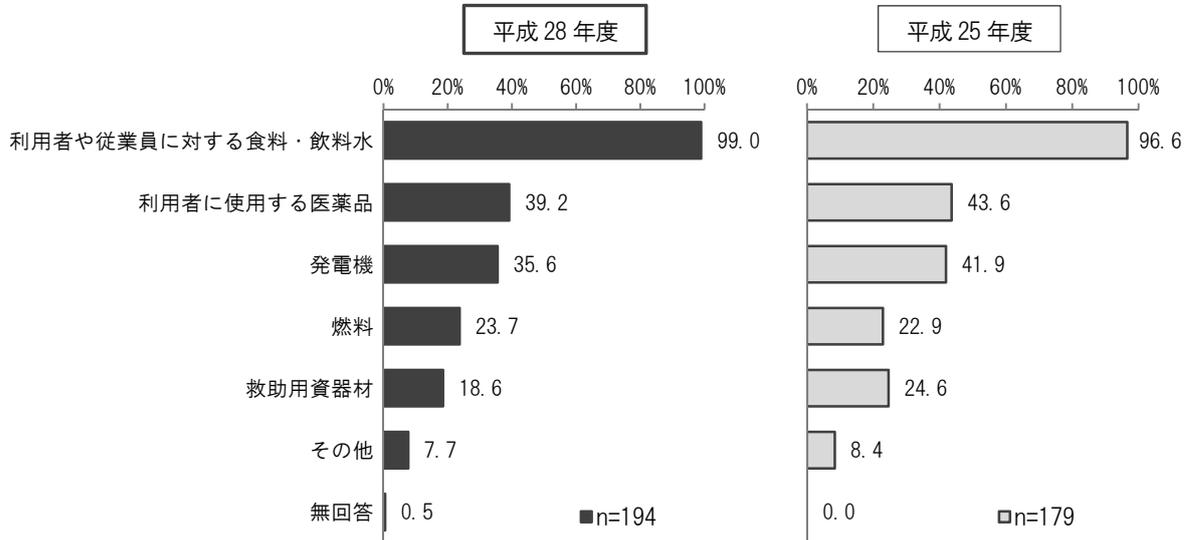
項目		回答者数 (事業所)	災害時の備蓄対策を している	災害対策マニュアル 等を作成している	防災訓練などで近隣 の住民組織と連携し たことがある	施設の耐震対策を 実施している
全体		213	91.1	83.6	26.8	25.4
施設の 種類	介護療養型医療施設	4	100.0	75.0	25.0	50.0
	介護老人保健施設	11	90.9	100.0	27.3	18.2
	介護老人福祉施設	43	88.4	60.5	30.2	30.2
	特定施設入居者生活介護	79	96.2	88.6	12.7	32.9
	認知症対応型共同生活介護	70	87.1	88.6	38.6	15.7
法人の 種類	株式会社	119	94.1	89.9	24.4	27.7
	有限会社	6	66.7	100.0	16.7	-
	医療法人	21	85.7	85.7	38.1	19.0
	社会福祉法人	54	90.7	66.7	31.5	27.8
	社団法人・財団法人	1	100.0	100.0	-	-
	NPO法人	2	50.0	50.0	-	-
	非法人	1	100.0	100.0	-	100.0
	その他	3	100.0	66.7	-	33.3

※「その他」「特に何もしていない」「無回答」は掲載を省略

問 22-1 「災害時の備蓄対策をしている」と答えた施設におうかがいします。  
 どのようなものをどの位備蓄していますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 備蓄対策をしている施設等のうち、ほぼすべての施設等で「利用者や従業員に対する食料・飲料水」を備蓄している

図表 5-142



図表 5-143

単位：%

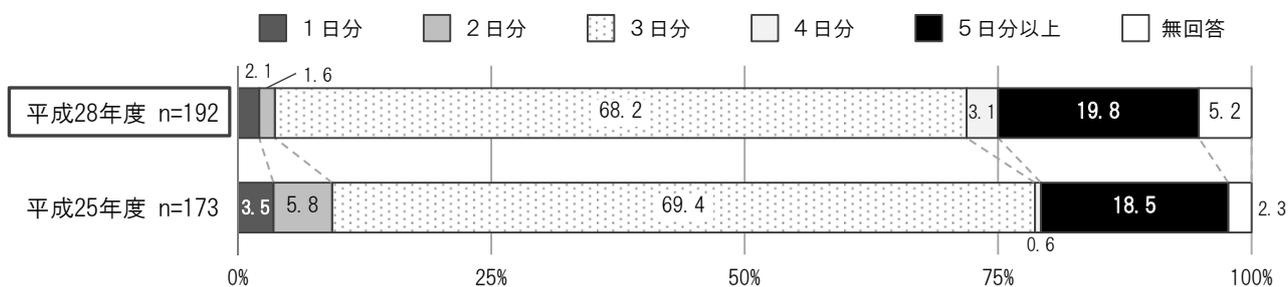
項目		回答者数 (事業所)	利用者や従業員に 対する食料・飲料水	利用者 に使用する 医薬品	発電機	燃料	救助用資器材
全 体		194	99.0	39.2	35.6	23.7	18.6
施設の種類	介護療養型医療施設	4	100.0	100.0	100.0	25.0	25.0
	介護老人保健施設	10	100.0	40.0	80.0	50.0	10.0
	介護老人福祉施設	38	100.0	39.5	57.9	18.4	21.1
	特定施設入居者生活介護	76	98.7	40.8	39.5	26.3	23.7
	認知症対応型共同生活介護	61	98.4	34.4	6.6	21.3	11.5
法人の種類	株式会社	112	99.1	36.6	25.9	23.2	21.4
	有限会社	4	100.0	50.0	-	25.0	-
	医療法人	18	94.4	66.7	38.9	33.3	11.1
	社会福祉法人	49	100.0	36.7	57.1	22.4	18.4
	社団法人・財団法人	1	100.0	-	-	-	-
	NPO法人	1	100.0	100.0	-	100.0	-
	非法人	1	100.0	100.0	100.0	-	-
	その他	3	100.0	33.3	66.7	33.3	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

▶ 食料・飲料水を備蓄している施設等のうち、9割以上が3日以上確保している

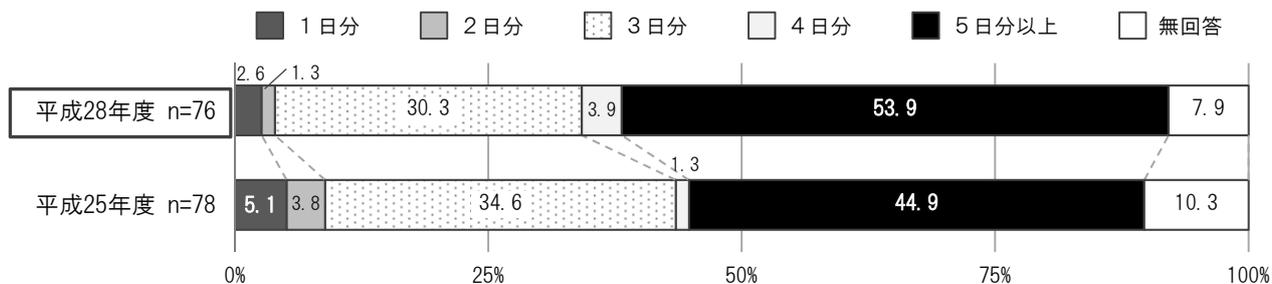
○食料・飲料水

図表 5-144



○医薬品

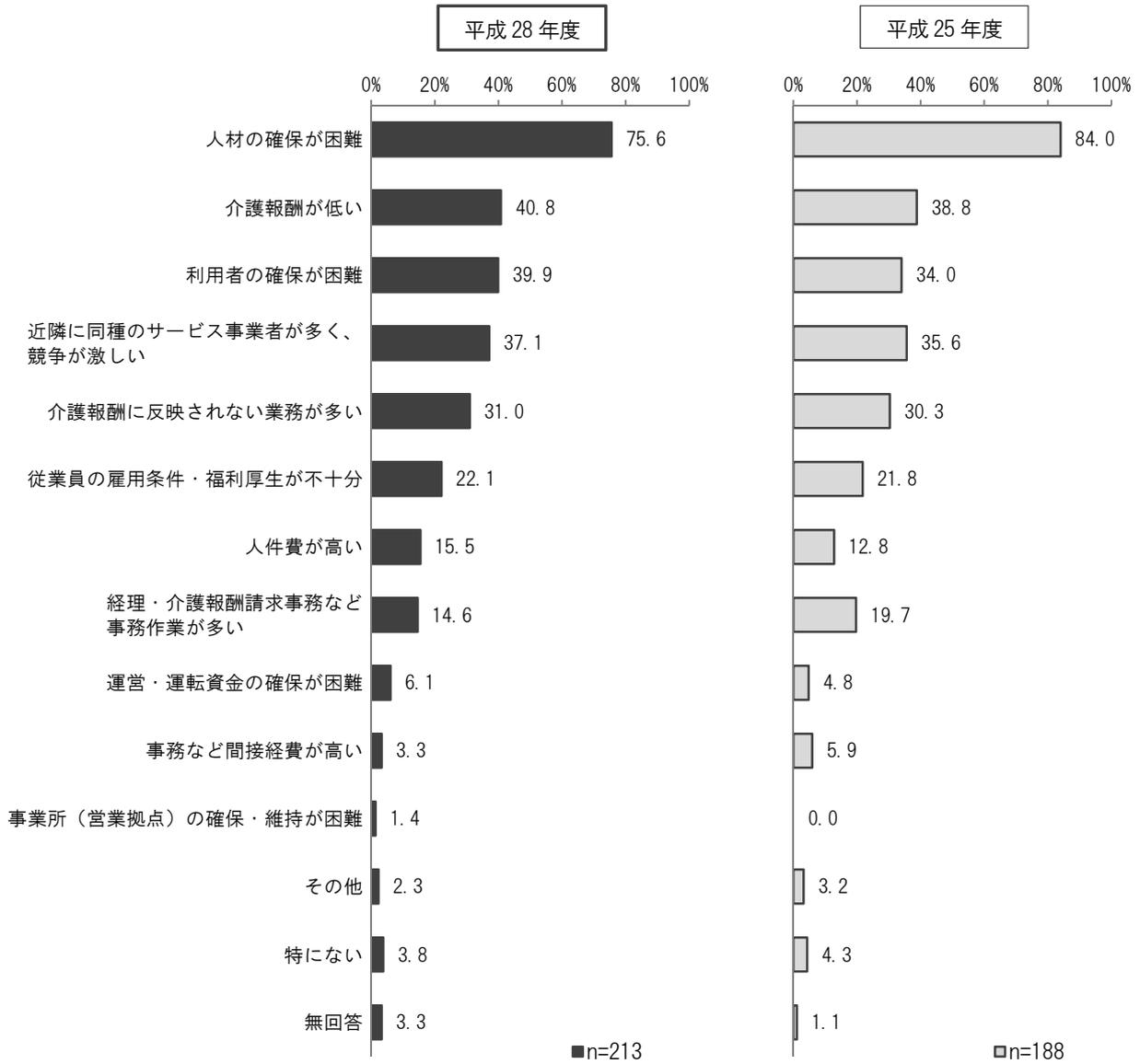
図表 5-145



問23 貴事業所が、事業を展開する上での問題点・課題はありますか。  
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「人材の確保が困難」と回答した施設等は8.4ポイント減少しているものの、最も多い

図表 5-146



図表 5-147

単位：％

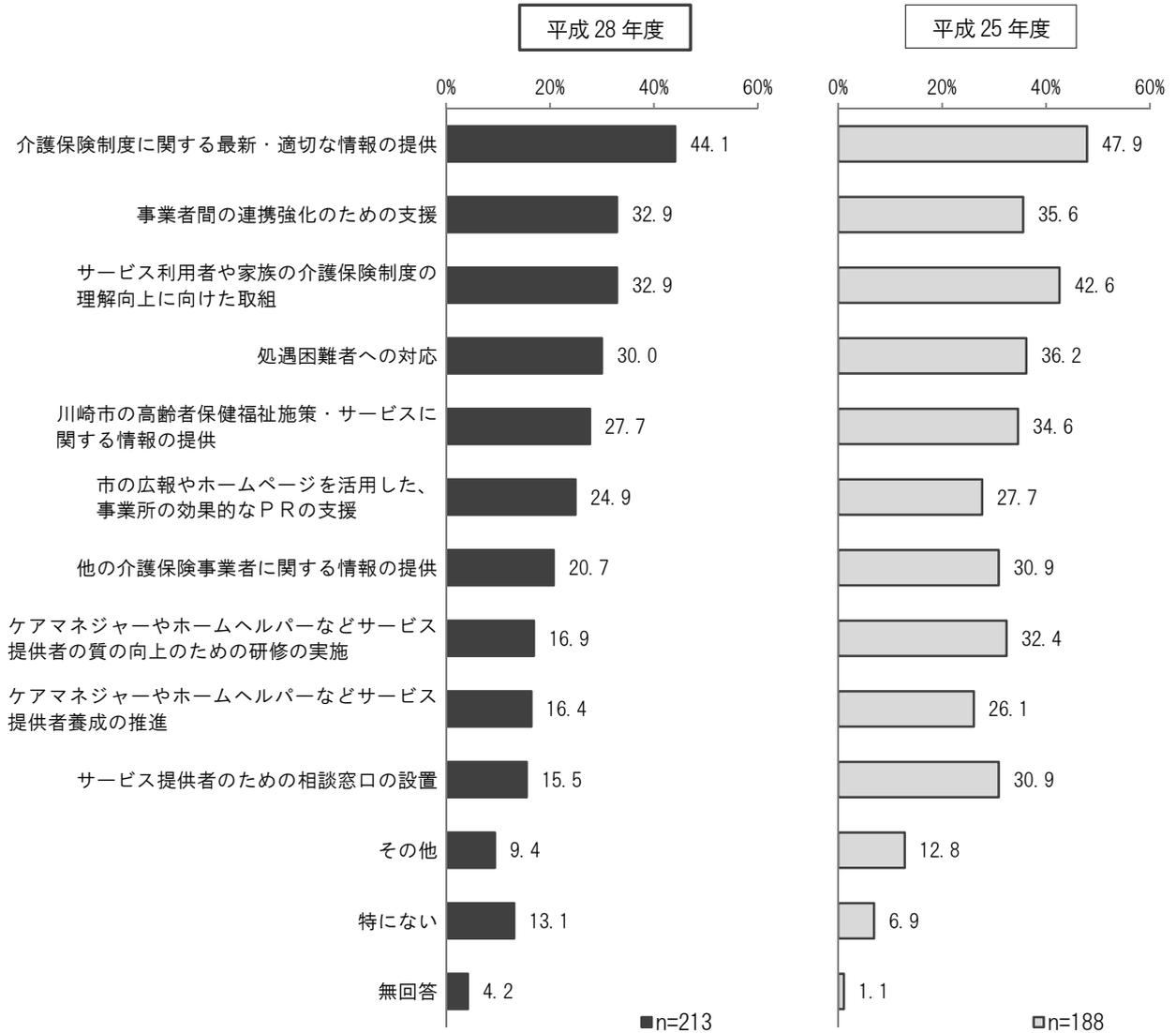
項目	回答者数（事業所）	人材の確保が困難	介護報酬が低い	利用者の確保が困難	近隣に同種のサービス事業者が多く、競争が激しい	介護報酬に反映されない業務が多い	従業員の雇用条件・福利厚生が不十分	人件費が高い	経理・介護報酬請求事務など事務作業が多い	運営・運転資金の確保が困難	事務など間接経費が高い	事業所（営業拠点）の確保・維持が困難	
全体	213	75.6	40.8	39.9	37.1	31.0	22.1	15.5	14.6	6.1	3.3	1.4	
施設の種類	介護療養型医療施設	4	75.0	75.0	-	50.0	75.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-
	介護老人保健施設	11	100.0	90.9	45.5	45.5	54.5	36.4	45.5	18.2	18.2	9.1	-
	介護老人福祉施設	43	95.3	62.8	53.5	37.2	48.8	25.6	34.9	20.9	9.3	9.3	4.7
	特定施設入居者生活介護	79	64.6	26.6	41.8	45.6	17.7	13.9	7.6	15.2	2.5	-	-
	認知症対応型共同生活介護	70	72.9	31.4	31.4	25.7	27.1	25.7	10.0	10.0	5.7	1.4	1.4
法人の種類	株式会社	119	69.7	30.3	35.3	40.3	21.8	18.5	4.2	15.1	1.7	0.8	-
	有限会社	6	16.7	33.3	50.0	16.7	33.3	33.3	16.7	-	16.7	-	-
	医療法人	21	71.4	52.4	28.6	28.6	38.1	33.3	23.8	4.8	14.3	9.5	4.8
	社会福祉法人	54	96.3	59.3	55.6	33.3	48.1	24.1	37.0	20.4	11.1	7.4	3.7
	社団法人・財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	非法人	1	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	その他	3	100.0	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-

※「その他」「特にない」「無回答」は掲載を省略

問 24 川崎市内で施設サービス事業を展開する上で、川崎市に支援・充実してほしいと思うことはありますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 「介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供」が最も多い

図表 5-148



図表 5-149

単位：％

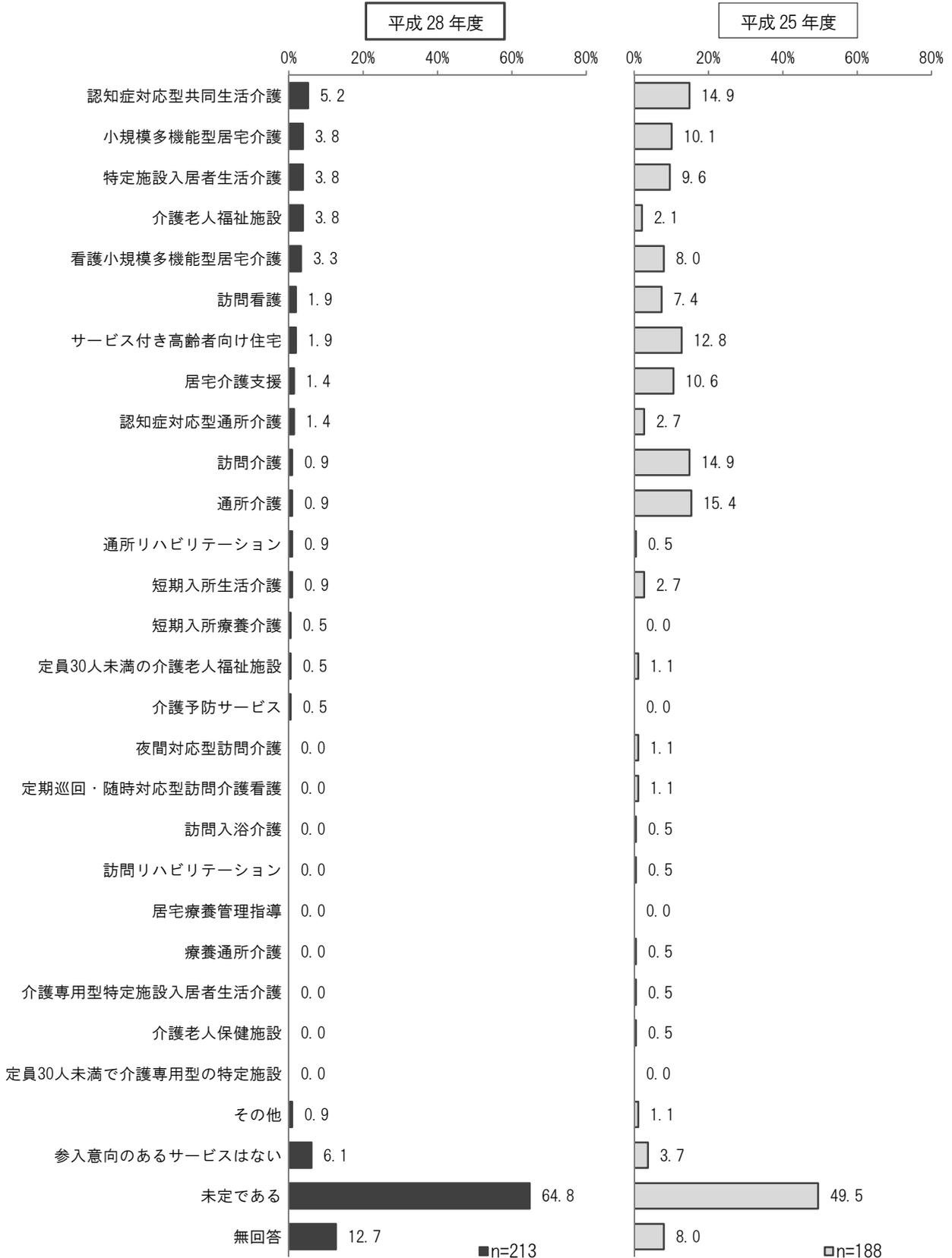
項目		回答者数（事業所）	介護保険制度に関する最新・適切な情報の提供	事業者間の連携強化のための支援	サービス利用者や家族の介護保険制度の理解向上に向けた取組	処遇困難者への対応	川崎市の高齢者保健福祉施策・サービスに関する情報の提供	市の広報やホームページを活用した、事業所の効果的なPRの支援	他の介護保険事業者に関する情報の提供	ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者の養成の推進	ケアマネジャーやホームヘルパーなどサービス提供者の質の向上のための研修の実施	サービスの提供者のための相談窓口の設置
全体		213	44.1	32.9	32.9	30.0	27.7	24.9	20.7	16.9	16.4	15.5
施設の種類	介護療養型医療施設	4	75.0	-	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	50.0
	介護老人保健施設	11	45.5	27.3	36.4	63.6	36.4	36.4	45.5	27.3	36.4	27.3
	介護老人福祉施設	43	55.8	39.5	44.2	44.2	39.5	27.9	32.6	18.6	14.0	20.9
	特定施設入居者生活介護	79	51.9	24.1	31.6	25.3	30.4	24.1	22.8	13.9	10.1	10.1
	認知症対応型共同生活介護	70	21.4	38.6	28.6	17.1	12.9	21.4	7.1	15.7	21.4	11.4
法人の種類	株式会社	119	41.2	29.4	32.8	18.5	24.4	23.5	18.5	16.8	16.0	10.9
	有限会社	6	33.3	50.0	16.7	33.3	-	16.7	16.7	-	-	16.7
	医療法人	21	33.3	14.3	23.8	38.1	19.0	19.0	14.3	4.8	9.5	14.3
	社会福祉法人	54	50.0	40.7	40.7	44.4	38.9	29.6	27.8	22.2	18.5	20.4
	社団法人・財団法人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	100.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0
	非法人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0
	その他	3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7	33.3	100.0	33.3

※「その他」「特になし」「無回答」は掲載を省略

問 25 平成 30 年度末までに、貴法人が川崎市内において拡充させたいと考えているサービス、あるいは新たに参入を予定しているサービスはありますか。  
（あてはまるものすべてに○）

▶ 「未定である」と回答した施設等の割合が最も高い

図表 5-150



図表 5-151

単位：％

項目		回答者数（事業所）	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設	看護小規模多機能型居宅介護	訪問看護	サービス付き高齢者向け住宅	居宅介護支援
全体		213	5.2	3.8	3.8	3.8	3.3	1.9	1.9	1.4
施設の種類	介護療養型医療施設	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	11	-	9.1	-	9.1	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	43	4.7	4.7	-	16.3	11.6	4.7	2.3	2.3
	特定施設入居者生活介護	79	1.3	1.3	10.1	-	-	1.3	2.5	1.3
	認知症対応型共同生活介護	70	11.4	5.7	-	-	2.9	1.4	1.4	1.4

項目		回答者数（事業所）	認知症対応型通所介護	訪問介護	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	定員30人未満の介護老人福祉施設	介護予防サービス
全体		213	1.4	0.9	0.9	0.9	0.9	0.5	0.5	0.5
施設の種類	介護療養型医療施設	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	11	-	-	-	9.1	-	9.1	9.1	-
	介護老人福祉施設	43	-	2.3	2.3	2.3	2.3	-	-	-
	特定施設入居者生活介護	79	1.3	1.3	1.3	-	-	-	-	-
	認知症対応型共同生活介護	70	2.9	-	-	-	-	-	-	1.4

※「夜間対応型訪問介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「訪問入浴介護」「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」「療養通所介護」「介護専用型特定施設入居者生活介護」「介護老人保健施設」「定員30人未満で介護専用型の特定施設」は回答なしのため掲載を省略  
 「その他」「川崎市内を範囲に参入意向のあるサービスはない」「未定である」「無回答」は掲載を省略

図表 5-152

単位：%

項目		回答者数 (事業所)	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設	看護小規模多機能型居宅介護	訪問看護	サービス付き高齢者向け住宅	居宅介護支援
全体		213	5.2	3.8	3.8	3.8	3.3	1.9	1.9	1.4
法人の種類	株式会社	119	6.7	4.2	6.7	-	1.7	1.7	2.5	0.8
	有限会社	6	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	21	4.8	4.8	-	4.8	-	-	-	-
	社会福祉法人	54	3.7	3.7	-	13.0	9.3	3.7	1.9	3.7
	社団法人・財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	非法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-

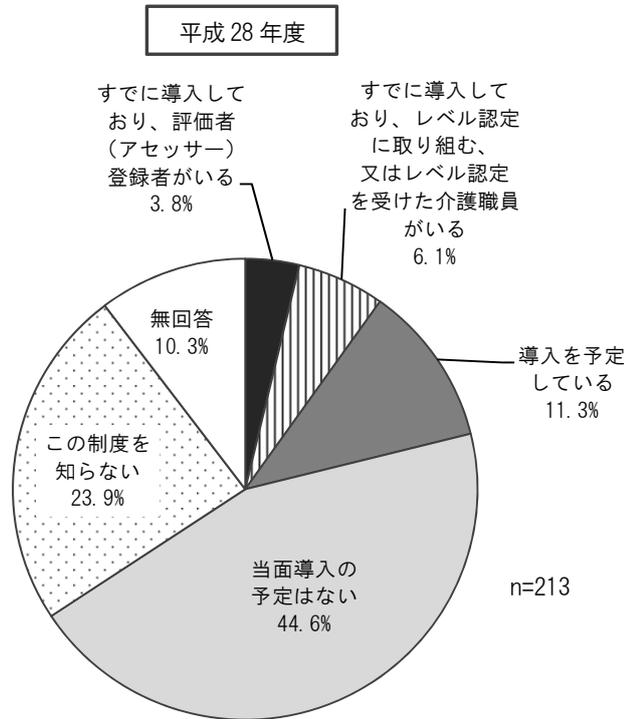
項目		回答者数 (事業所)	認知症対応型通所介護	訪問介護	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	定員30人未満の介護老人福祉施設	介護予防サービス
全体		213	1.4	0.9	0.9	0.9	0.9	0.5	0.5	0.5
法人の種類	株式会社	119	1.7	0.8	0.8	-	-	-	-	-
	有限会社	6	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	21	-	-	-	4.8	-	4.8	4.8	4.8
	社会福祉法人	54	-	1.9	1.9	1.9	1.9	-	-	-
	社団法人・財団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	非法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	3	-	-	-	-	-	-	-	-

※「夜間対応型訪問介護」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「訪問入浴介護」「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」「療養通所介護」「介護専用型特定施設入居者生活介護」「介護老人保健施設」「定員30人未満で介護専用型の特定施設」は回答なしのため掲載を省略  
 「その他」「川崎市内を範囲に参入意向のあるサービスはない」「未定である」「無回答」は掲載を省略

問 26 貴施設では、「介護プロフェSSIONALのキャリア段位制度」を導入していますか。  
（1つに○）

▶ 4割以上の施設等は「当面導入の予定はない」と回答している

図表 5-153



図表 5-154

単位：%

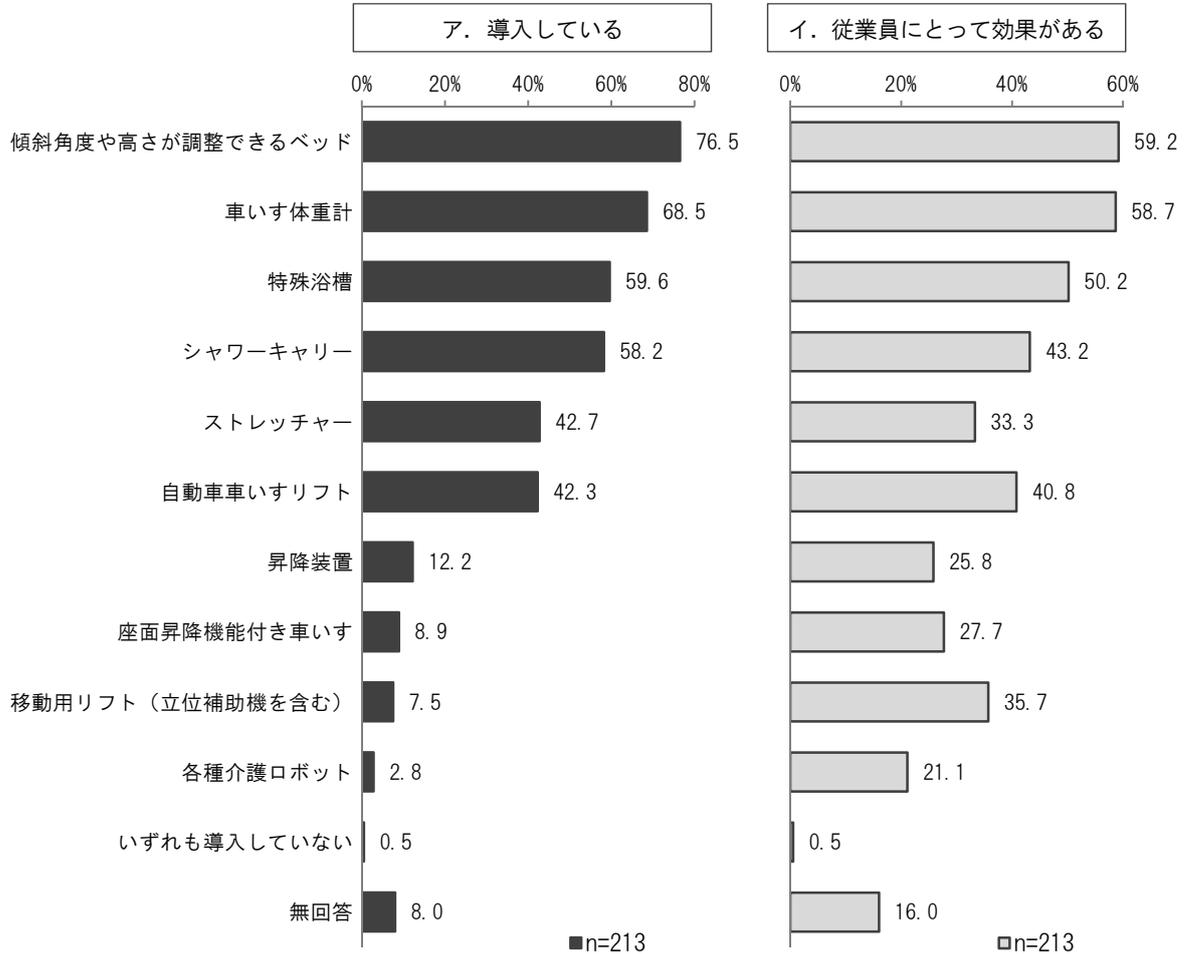
項目	回答者数（事業所）	すでに導入しており、評価者（アセッサー）登録者がいる	すでに導入しており、レベル認定に取り組む、又はレベル認定を受けた介護職員がいる	導入を予定している	当面導入の予定はない	この制度を知らない	
全 体	213	3.8	6.1	11.3	44.6	23.9	
施設の種類	介護療養型医療施設	4	-	-	100.0	-	
	介護老人保健施設	11	18.2	9.1	27.3	18.2	
	介護老人福祉施設	43	-	4.7	16.3	65.1	9.3
	特定施設入居者生活介護	79	2.5	2.5	3.8	44.3	34.2
	認知症対応型共同生活介護	70	4.3	10.0	15.7	30.0	25.7
法人の種類	株式会社	119	3.4	5.9	8.4	37.0	32.8
	有限会社	6	-	-	16.7	50.0	16.7
	医療法人	21	14.3	9.5	14.3	33.3	14.3
	社会福祉法人	54	-	3.7	16.7	63.0	11.1
	社団法人・財団法人	1	-	-	-	100.0	-
	NPO法人	2	-	-	-	50.0	50.0
	非法人	1	-	-	-	100.0	-
	その他	3	-	33.3	-	33.3	33.3

※「無回答」は掲載を省略

問27 貴施設では、次の介護福祉機器を導入していますか。また、導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛予防、緩和等に効果があると思われるものについて記入してください。（ア. イ. それぞれについて、あてはまるものすべてに○）

▶ 様々な介護福祉機器を導入しているが、介護ロボットの割合は低い

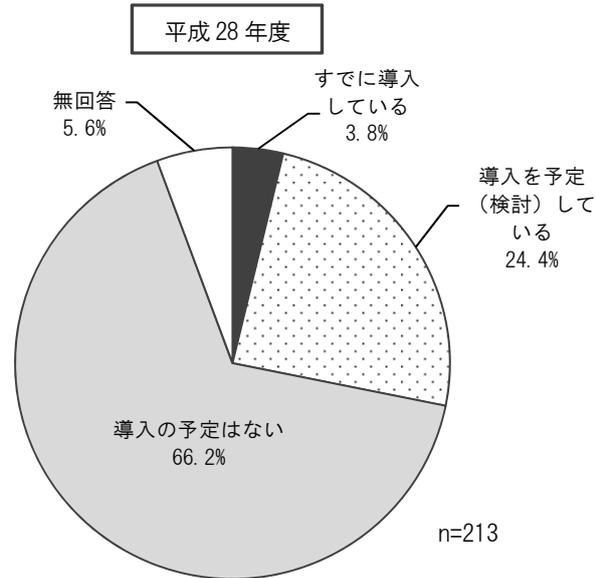
図表 5-155



問28 貴施設では、介護ロボットの導入予定がありますか。（1つに○）

▶ 介護ロボットの「導入の予定はない」と回答した施設等は6割を超える

図表 5-156



図表 5-157

単位：%

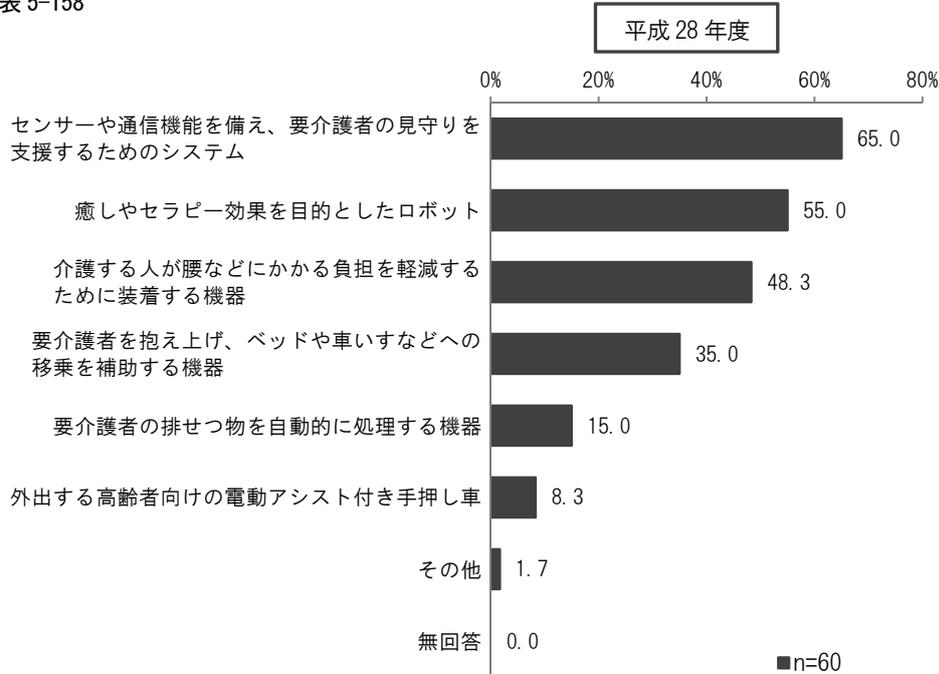
項目		回答者数 (事業所)	すでに導入している	導入を予定（検討）している	導入の予定はない
全体		213	3.8	24.4	66.2
施設の種類	介護療養型医療施設	4	3.8	24.4	66.2
	介護老人保健施設	11	-	25.0	50.0
	介護老人福祉施設	43	9.1	27.3	54.5
	特定施設入居者生活介護	79	7.0	37.2	55.8
	認知症対応型共同生活介護	70	2.5	29.1	63.3
法人の種類	株式会社	119	1.4	12.9	77.1
	有限会社	6	1.7	20.2	71.4
	医療法人	21	-	16.7	66.7
	社会福祉法人	54	4.8	33.3	47.6
	社団法人・財団法人	1	7.4	35.2	57.4
	NPO法人	2	-	-	100.0
	非法人	1	-	50.0	50.0
	その他	3	-	-	100.0

※「無回答」は掲載を省略

問 28-1 「すでに導入している」「導入を予定（検討）している」と答えた施設におうかがいします。どのような介護ロボットが、介護職員の負担軽減に効果があると思いますか。（あてはまるものすべてに○）

▶ 介護負担を軽減するものより、見守り支援や癒しを目的とした介護ロボットが効果があると思うと回答した割合が高い

図表 5-158



図表 5-159

単位：%

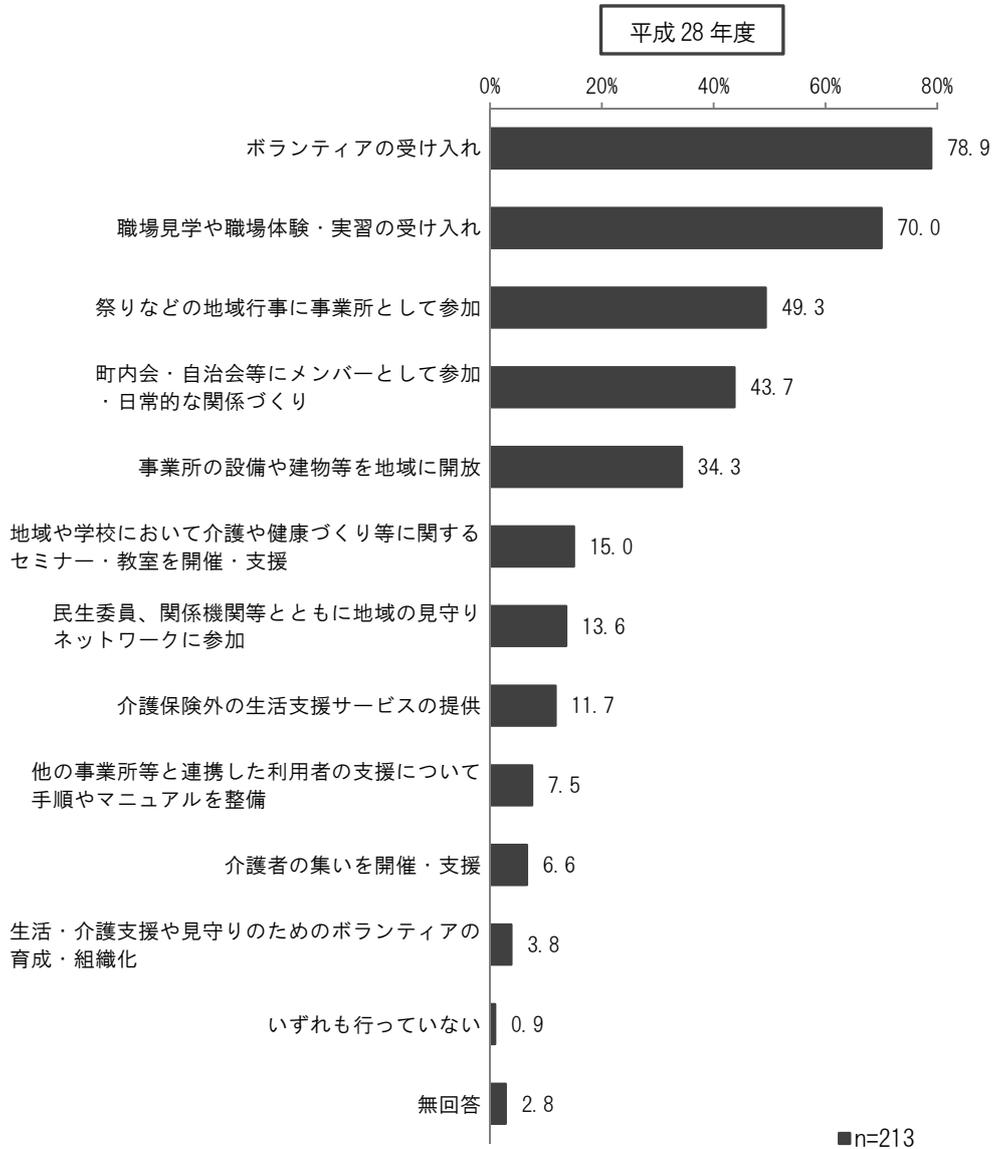
項目		回答者数 (事業所)	センサーや通信機能を備え、要介護者の見守りを支援するためのシステム	癒しやセラピー効果を目的としたロボット	介護する人が腰などにかかる負担を軽減するために装着する機器	要介護者を抱え上げ、ベッドや車いすなどへの移乗を補助する機器	要介護者の排せつ物を自動的に処理する機器	外出する高齢者向けの電動アシスト付き手押し車
全体		60	65.0	55.0	48.3	35.0	15.0	8.3
施設の 種類	介護療養型医療施設	1	100.0	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	4	75.0	75.0	50.0	25.0	50.0	25.0
	介護老人福祉施設	19	78.9	36.8	52.6	52.6	5.3	5.3
	特定施設入居者生活介護	25	64.0	56.0	48.0	28.0	12.0	8.0
	認知症対応型共同生活介護	10	30.0	80.0	40.0	30.0	20.0	10.0
法人の 種類	株式会社	26	57.7	61.5	50.0	30.8	11.5	7.7
	有限会社	1	-	100.0	-	-	-	-
	医療法人	8	50.0	62.5	50.0	37.5	37.5	25.0
	社会福祉法人	23	82.6	39.1	47.8	43.5	8.7	4.3
	社団法人・財団法人	-	-	-	-	-	-	-
	NPO法人	1	-	100.0	-	-	-	-
	非法人	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

※「その他」「無回答」は掲載を省略

問 29 貴施設は、地域の中で次のような取組を行っていますか。  
 （あてはまるものすべてに○）

▶ 「ボランティアの受け入れ」「職場見学や職場体験・実習の受け入れ」を行っている施設等が7割以上である

図表 5-160



図表 5-161

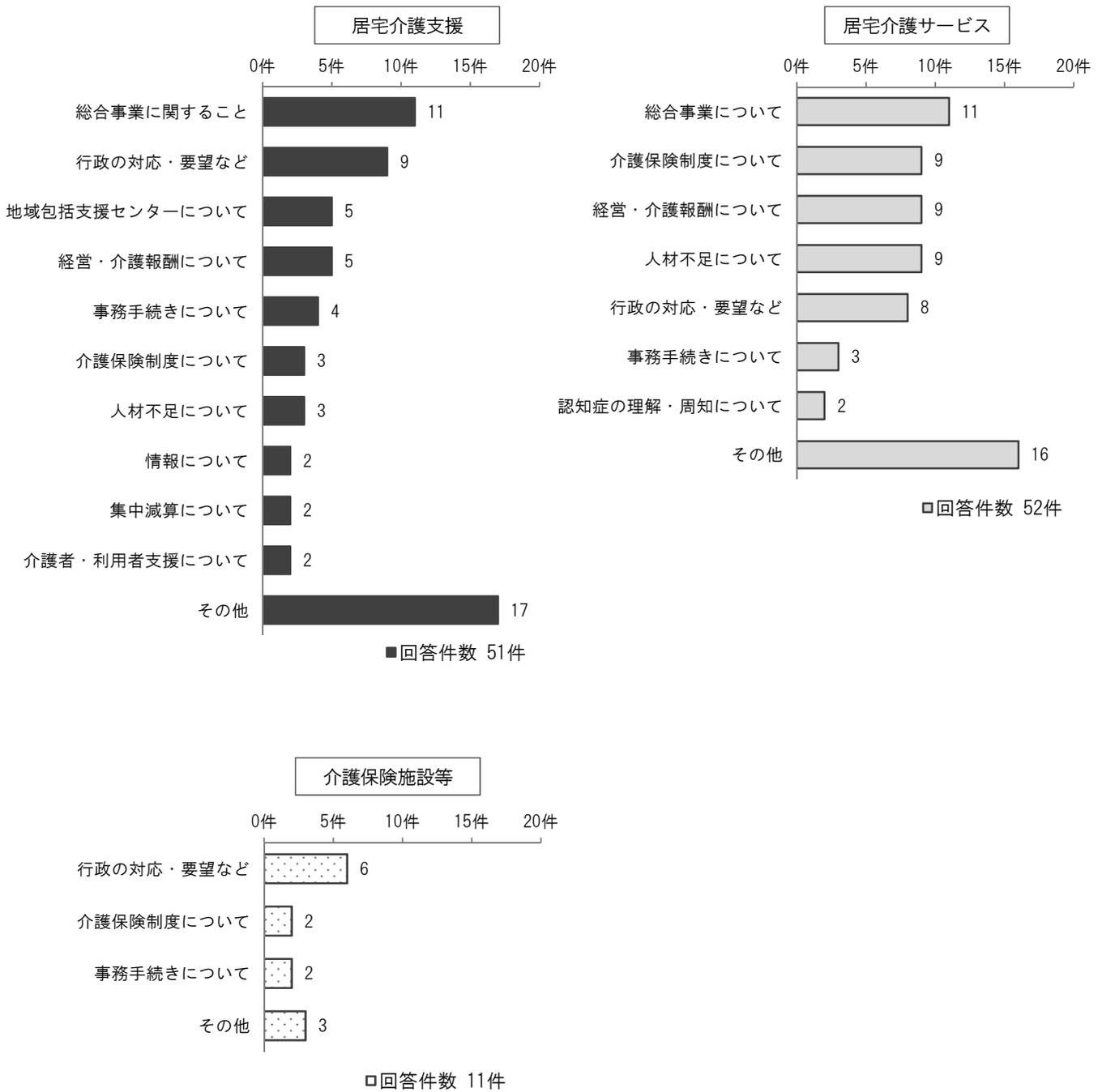
単位：％

項目		回答者数 (事業所)	ボランティアの受け入れ	職場見学や職場体験・実習の受け入れ	祭りなどの地域行事に事業所として参加	町内会・自治会等にメンバーとして参加・日常的な関係づくり	事業所の設備や建物等を地域に開放	地域や学校において介護や健康づくり等に関するセミナー・教室を開催・支援	民生委員、関係機関等とともに地域の見守りネットワークに参加	介護保険外の生活支援サービスの提供	他の事業所等と連携した利用者の支援について手順やマニュアルを整備	介護者の集いを開催・支援	生活・介護支援や見守りのためのボランティアの育成・組織化	いずれも行っていない
全体		213	78.9	70.0	49.3	43.7	34.3	15.0	13.6	11.7	7.5	6.6	3.8	0.9
施設の種類	介護療養型医療施設	4	75.0	100.0	50.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	11	100.0	90.9	-	9.1	18.2	18.2	-	9.1	-	-	-	-
	介護老人福祉施設	43	88.4	88.4	44.2	37.2	67.4	27.9	20.9	14.0	4.7	14.0	9.3	-
	特定施設入居者生活介護	79	83.5	73.4	40.5	40.5	32.9	11.4	8.9	13.9	3.8	3.8	2.5	2.5
	認知症対応型共同生活介護	70	67.1	52.9	68.6	57.1	20.0	10.0	18.6	10.0	12.9	5.7	1.4	-
法人の種類	株式会社	119	76.5	65.5	51.3	47.1	27.7	11.8	14.3	10.1	6.7	5.0	3.4	1.7
	有限会社	6	50.0	50.0	66.7	16.7	-	-	-	16.7	-	-	-	-
	医療法人	21	81.0	81.0	47.6	33.3	23.8	23.8	9.5	9.5	4.8	9.5	-	-
	社会福祉法人	54	88.9	85.2	44.4	42.6	57.4	22.2	18.5	14.8	5.6	11.1	7.4	-
	社団法人・財団法人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	NPO法人	2	50.0	-	100.0	100.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	非法人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	3	100.0	66.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-

※「無回答」は掲載を省略

## 6 自由意見の件数

図表 5-162



※ 1件の意見の中に複数の意見がある場合は重複してカウントしている。